

2018年4月策定
2019年2月改訂
2019年5月改訂
2019年7月改訂
2020年4月改訂
2020年7月改訂
2022年4月改訂

省エネポテンシャル推計ツール
入力マニュアル
改訂版

2022年4月改訂



一般財団法人省エネルギーセンター

改訂履歴

改訂日	改訂内容
2019年2月	省エネポテンシャル推計ツールの Ver.1.00 へのバージョンアップに伴い、マニュアルを改訂。
2019年5月	省エネポテンシャル推計ツールの Ver.1.01 へのバージョンアップに伴い、マニュアルを改訂。
2019年7月	<p>省エネポテンシャル推計ツールの Ver.1.02 へのバージョンアップに伴い、マニュアルを改訂。(※1)</p> <p>【主な改訂内容(※2)】</p> <p>① エラー一覧表を修正 (P66)</p> <p>(※1) 本マニュアルでは、<u>2019年5月に公開した省エネポテンシャル推計ツールを「Ver.1.01」、2019年7月にバージョンアップした同ツールを「Ver.1.02」として記載しています。</u></p> <p>(※2) 詳細は「IV.参考情報4. 入力マニュアル改訂内容一覧」(P102)をご参照下さい。</p>
2020年4月	<p>省エネポテンシャル推計ツールの Ver.1.10 へのバージョンアップに伴い、マニュアルを改訂。(※1)</p> <p>【主な改訂内容(※2)】</p> <p>ツールを使用した事業者の皆様から入力方法、操作方法、ツール内容の理解、省エネ評価方法等のご質問、ご意見を受け、全般的に改訂しました。</p> <p>(※1) 本マニュアルでは、<u>2019年7月に公開した省エネポテンシャル推計ツールを「Ver.1.02」、2020年4月にバージョンアップした同ツールを「Ver.1.10」として記載しています。</u>(※2) 詳細は「入力マニュアル改訂内容一覧」(P102)をご参照下さい。</p>
2020年7月	<p>【主な改訂内容】</p> <p><u>ツールの入力負荷低減を目的として「基準階緩和入力」の入力方法を「IV 参考情報4. 室情報の集約方法」に追記。(P84～P91)</u> 「入力マニュアル改訂内容一覧」(P103)をご参照下さい。</p>
2022年4月	<p>【主な改訂内容】</p> <p>今後の省エネ計画を検討する上で、未実施の省エネ対策を実施した場合、どの程度、省エネポテンシャルが低減でき、省エネ効果が期待できるか、最大5ケースの計算を同時にできるよう改良しました。同時に計算時間を大幅に短縮しました。</p>

目次

はじめに	2
I. 概要編	3
1. ツールの対象と省エネポテンシャル	4
(1) ツールの対象と省エネ法との関連	4
(2) 事業者の省エネポテンシャル	4
(3) 省エネポテンシャルの目標値	4
2. ツールの概要	6
(1) ツールの使用目的	6
(2) ツールの全体フロー	7
(3) ツールの評価範囲	8
II. 準備編	9
1. プログラム使用準備	11
(1) ダウンロードの方法	11
(2) ダウンロードした zip 形式圧縮ファイルを展開（解凍）	11
(3) EXCEL のセキュリティ設定	12
2. 入出力の概要	13
(1) 入出力画面の構成	13
(2) ツールの入出力の概要	14
(3) 入力データを準備する際の確認図書	15
(4) 新規入力の流れ	16
(5) 前年度入力データを再利用する流れ	17
III. 操作編	18
1. 操作の開始と終了の手順	19
(1) 操作の開始	19

(2) 操作の終了	20
2. ツール使用上の基本操作	21
(1) 入力ガイダンス	21
(2) セルの操作内容表示	21
(3) 処理ボタン	22
(4) 処理メニュー	22
(5) 印刷方法	23
3. 処理業務の選択	25
4. 前年度入力済みの事務所ビルを今年度も報告する場合	26
5. 計算データと中継シートのバージョン変換方法	28
(1) Ver. 1.10 で作成した計算データを利用する場合	28
(2) Ver. 1.10 で作成した中継シートを利用する場合	30
6. 新規で建物の省エネポテンシャル値を計算する場合の入力方法	31
(1) 計算ケースの新規作成	31
(2) 情報の入力開始	31
(3) 【入力画面】 No. 1 建物情報の入力	32
(4) 【入力画面】 No. 2-1 共用部情報の入力	46
(5) 【入力画面】 No. 2-2 事務所（テナント）部情報の入力	50
(6) 【入力画面】 No. 3 建物全体省エネルギー対策の入力	54
(7) 【入力画面】 No. 4-1 共用部省エネルギー対策の入力	56
(8) 【入力画面】 No. 4-2 事務所（テナント）部省エネルギー対策の入力	57
(9) 【入力画面】 No. 5-1 共用部営業日数の入力	58
(10) 【ポップアップ】による入力の説明	59
7. 中継シートの作成方法とデータインポート方法	60
(1) 中継シートの作成方法	60
(2) データインポート方法	61
8. 省エネポテンシャルの出力方法	63
(1) 計算の実行	63
(2) 省エネポテンシャル値の表示	64

(3) 今後の省エネ計画の検討.....	65
9. エラーへの対応.....	66
(1) プログラム起動・計算ケース編集.....	66
(2) データ入力.....	67
(3) 中継シートインポート.....	67
(4) 計算実行.....	68
(5) データの入力規制.....	72
(6) EXCEL の設定が変わった場合の対処方法.....	73
IV. 参考情報.....	75
1. 省エネポテンシャルの計算方法.....	76
2. 区分所有ビル及び複合用途ビルの入力例.....	78
3. CGS、太陽光発電導入ビルのエネルギー使用量実績値の入力方法.....	82
4. 室情報の集約方法.....	83
5. 用語解説.....	92
6. 入力マニュアル改訂内容一覧.....	98
7. 入力事例.....	105

2022年4月の改訂にあたって

2018年4月、業務部門ベンチマーク制度*の一つとして、貸事務所業のベンチマーク制度が新たに導入されました(定期報告は2019年度より開始)。同制度では、評価対象建物の省エネ余地がどの程度あるかを算定する「省エネポテンシャル (%)」がベンチマーク指標となり、評価対象建物のエネルギー使用量に応じて加重平均した値を貸事務所事業者の値として定期報告書に報告することになりました。

しかし、2022年4月から貸事務所業のベンチマーク指標は原単位指標(床面積当たりのエネルギー使用量を面積区分ごとの基準値で除した比率)で示すことになりました。

このため、省エネポテンシャル推計ツールは今後の省エネ計画を検討する上で、未実施の省エネ対策を実施した場合、どの程度、省エネポテンシャルが低減され、省エネ効果が期待できるかを最大5ケース検討できるツール Ver. 2.00 として改良しました。

オフィスビルごとに、どの省エネ対策を実施することが最も効果があるかを把握でき、次の省エネ投資の判断材料として使用頂ける計算ツールとしての機能を拡充しました。

貸事務所ビルに限らず、テナントを自社使用部分として読み替えると、自社使用ビル事務所部分の省エネ計画にも活用できるものです。

併せて、この入力マニュアルも新規に追加した機能に必要な操作方法を加え、改訂しました。

なお、Ver. 2.00 を使用するにあたり、旧バージョンのツールへ入力した「計算データ」(中継シートによる入力内容を含む)を取り込むことが可能となっておりますので、作成済の入力データ(建物情報等)を再度入力し直す必要はありません。

バージョン変換方法はⅢ. 操作編のP28を参照してください。

※ベンチマーク制度】

特定の業種・分野について、当該業種等に属する事業者が、中長期的に達成すべき省エネルギーの基準(ベンチマーク)を設定します。業種共通の省エネ指標を設定することで、省エネルギーが他者と比較して進んでいるか遅れているかを明確にし、事業者の省エネ努力を促すものです。

以上

はじめに

この入力マニュアルは貸事務所ビル及び自社使用ビル事務所部分の省エネ計画を検討するに当たり、現在の省エネポテンシャルの他に、未実施の省エネ対策を最大5ケース追加実施した場合の省エネポテンシャルを同時計算できる「省エネポテンシャル推計ツール Ver. 2.00 (以下「ツール」という。)」の操作方法等を説明するものです。

I . 概要編

I. 概要編

1. ツールの対象と省エネポテンシャル

(1) ツールの対象と省エネ法との関連

日本標準産業分類 (https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm) に掲げる細分類 6911 に定める「貸事務所業」において、主として事務所を比較的長期に賃貸する事業所について貸店舗及び貸倉庫の用途に供する部分を除いた貸事務所事業と、自社使用事務所ビルがツールの対象になります。また、省エネ法上の特定事業者として、国へ定期報告書を提出する貸事務所事業者向けに記述していますが、特定事業者ではない貸事務所事業者も対象になります。

また、省エネ取組みを多く実施している省エネ法上の特定事業者は、事業者単位の省エネポテンシャル等を定期報告書の特定第7表に任意に記載することにより、省エネ法の執行において勘案されます。

(2) 事業者の省エネポテンシャル

事業者の省エネポテンシャルは、ツールによって算出される当該事業を行っている事業所ごとの省エネポテンシャルを当該事業に要する事業所ごとのエネルギー使用量により加重平均した値です。「事業者単位」の省エネポテンシャルは、以下に説明するツールを使用して次のような考え方で算定します。

- (i) 当該事業を行っている事業所において、所定の省エネ対策（全 51 項目）を全て実施したと想定した場合におけるエネルギー使用量（以下「目標値」という。）を推計します。
- (ii) この目標値と実際のエネルギー使用量の乖離率を、当該事業所における「省エネポテンシャル（省エネ余地）」とし、省エネポテンシャルが小さいほど省エネ努力の成果があらわれているものと評価する仕組みとします（図 I-1 参照）。
- (iii) 当該事業所が単一の場合は、その事業所の省エネポテンシャルを「事業者単位」の値とし、評価対象事業所を複数所有する場合には、各事業所の省エネポテンシャルを事業所ごとのエネルギー使用量により加重平均して「事業者単位」の値とします。

(3) 省エネポテンシャルの目標値

省エネポテンシャルの目標値は 15%としてください。これは事業者単位の省エネポテンシャルの上位 100 事業者中 15 番目相当のトップクラスが同値の 15%であることを示しています。

本ツール Ver. 2.00 はプログラム仕様を更新したため、旧バージョンより省エネポテンシャルが 1～2%程度、小さく計算される可能性があります。当初の水準値 15%を目標として、省エネ計画を検討してください。

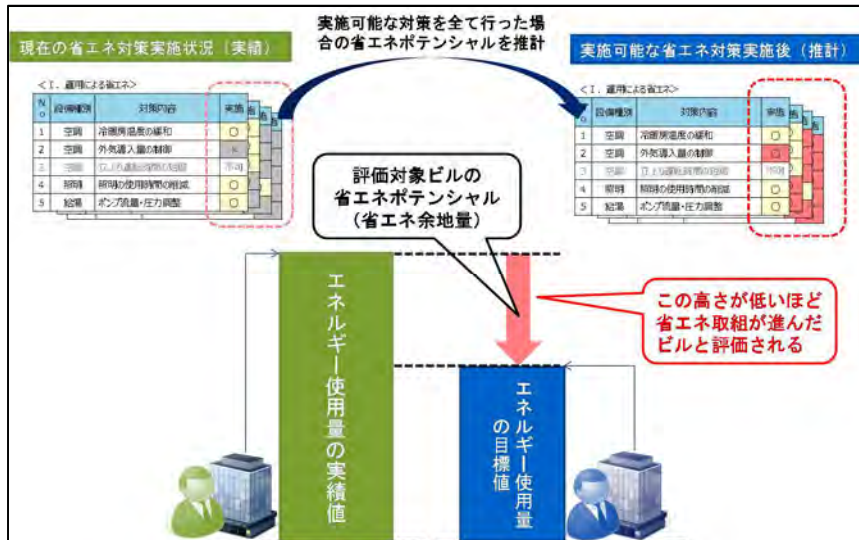


図 I-1 省エネポテンシャルの評価方法

I. 概要編

2. ツールの概要

(1) ツールの使用目的

本ツールを適用する貸事務所事業者の所有ビルあるいは自社使用の事務所部分のエネルギー使用量そのものは入居するテナントあるいは自社の営業活動に大きく左右されます。このため、本ツールによる省エネ評価は**貸事務所業のビルあるいは自社使用のビルの所有者および管理者の運用または設備改修による省エネ努力が、どの程度されているかを評価**するものとなりました。

本ツールの使用目的はツールによって算出される省エネ余地（省エネポテンシャル（%））を年度ごとに算定し、目標値の15%以下になるよう省エネ努力を継続することにあります。このため、どのような省エネ対策を実施すれば目標値を達成できるかを検討するため、**未実施の省エネ対策を追加実施した場合の計算を最大5ケース同時に計算できるよう Ver. 2.00 を作成**しました。

業務用ビルを対象としたエネルギー消費量算定プログラムは既存ビル運用時のものと、新築ビル設計時のものがありますが、本ツールは前者のプログラムになります。

表 I-1 に評価目的、評価範囲、入力項目等など、本ツールの位置づけを両者の比較として示します。

表 I-1 省エネポテンシャル推計ツールの位置づけ

	省エネポテンシャル推計ツール	建築物のエネルギー消費量計算プログラム (非住宅版)
評価目的	・「 運用・改修時 」の省エネ※	・「 設計時 」の省エネ
評価範囲	・事業所のうち、省エネ法定期報告対象の事務所+共用部	・事業所全体
入力項目	・外皮、設備、 <u>エネルギー消費量</u> 、 <u>省エネ対策の実施状況</u>	・外皮、設備
テナントの影響	・共通の値を用いることで公平性を担保	・設計性能のため考慮せず

※建物構造に依存する設備等の大規模投資は評価から除外

(2) ツールの全体フロー

ツールの全体フローと省エネポテンシャル値の出力画面を図 I-2 に示します。

全体フローに示す項目を入力することにより、省エネポテンシャル値が自動的に計算されます。



図 I-2 ツールの全体フローと省エネポテンシャル値の出力

I. 概要編

(3) ツールの評価範囲

貸事務所ビルの貸事務所と定期報告している場合の共用部、あるいは自社使用ビルの事務所部分と共用部が本ツールの評価範囲になります。 ツールにはビル全体の建物仕様・各種用途とエネルギー使用実績値を入力してください。なお、区分所有ビルの場合は所有区画のエネルギー使用実績値を入力します。建物の所有形態と用途区分を表 I-2 の①～④に4分類した場合、例としてA事業者の定期報告対象範囲と評価対象範囲を図 I-3 に示します。自社使用ビルも同様です。

表 I-2 建物仕様・用途、定期報告対象範囲と評価対象範囲

NO	ビルの所有形態と用途区分	建物仕様・用途の入力範囲	省エネ法における定期報告範囲 (A事業者が共用部を定期報告)	評価対象範囲 (A事業者が共用部を定期報告)
①	単独所有貸事務所ビル	建物全体	建物全体	建物全体
②	単独所有複合用途ビル	建物全体	建物全体	貸事務所と共用部
③	A、B事業者区分所有の貸事務所ビル	建物全体	B事業者所有の貸事務所を除いた、A事業者所有の貸事務所と共用部	B事業者所有の貸事務所を除いた、A事業者所有の貸事務所と共用部
④	A、B事業者区分所有の複合用途ビル	建物全体	B事業者所有の貸事務所を除いた、貸事務所と共用部、貸事務所以外(ホテル、店舗)	貸事務所以外(ホテル、店舗)とB事業者所有の貸事務所を除いた貸事務所と共用部

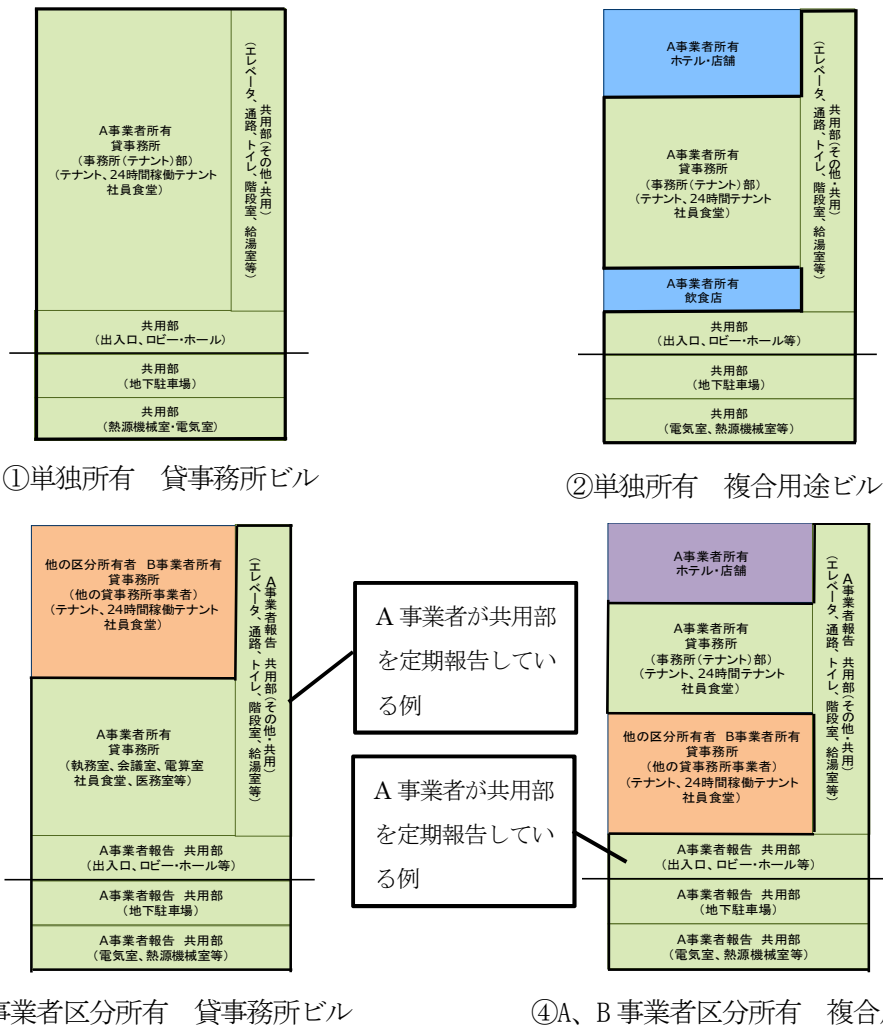


図 I-3 貸事務所事業者 A 事業者の評価対象範囲 (緑色の着色部分)

II. 準備編

II. 準備編

本ツールの動作環境

(1) 日本語版オペレーティングシステム

Microsoft Windows 7 / 8 / 8.1 / 10 64ビット版 (Windows 8.1、10 推奨)

(2) Microsoft Excel

Microsoft Office Excel 2010 / 2013 / 2016 / 2019 32ビット版、64ビット版

(3) コンピュータ本体

(1)、(2) が動作可能なコンピュータ

クロック数 2 GHz 以上のプロセッサ搭載 (3GHz 以上推奨)

(4) メモリ

実装メモリ：4GB 以上

(5) ハードディスク

ハードディスクの空き領域：40GB 以上

(6) ディスプレイ

XGA (1024X768) 以上の高解像度ディスプレイ、256 色以上表示

(7) プリンタ

A4 用紙サイズの出力が可能なプリンタ (カラープリンタ推奨)

注 1) 本プログラムは計算にメモリを多く消費しますので、計算実行中は他のアプリケーションは使用しないでください。

注 2) Windows や Excel は最新の更新プログラムがインストールされたものを使用してください。

1. プログラム使用準備

(1) ダウンロードの方法

一般財団法人省エネルギーセンターのホームページ

<https://www.eccj.or.jp/tool/shoenepotential/>に公開されている本ツールをダウンロードしてください。

(2) ダウンロードした zip 形式圧縮ファイルを展開（解凍）

(1) にてダウンロードした zip 形式圧縮ファイルを展開してください。その際、展開先はPCのローカルディスクを指定してください。

本ツールは、ローカルディスク以外（外部媒体（CD等）やクラウド環境等の共有フォルダ）に保存した状態では使用できません。（関連ファイルを正しく読み込めずにエラーとなります）

シンクライアントを利用されている場合も、仮想的に割当てられているローカル環境に保存して使用してください。

※圧縮・解凍ソフトをお持ちでない方の展開例

①ダウンロードした zip ファイルを右クリックし「すべて展開」を選択してください。

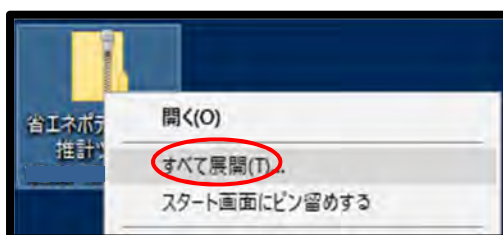


図 II-1 ダウンロードした zip ファイルの展開画面

②「圧縮（zip 形式）フォルダの展開画面」が起動するので、展開先のフォルダを指定して「展開」をクリックします。



図 II-2 展開先のフォルダ指定画面

③展開先のフォルダに解凍したフォルダが作成されます。

II. 準備編

(3) EXCEL のセキュリティ設定

あらかじめ EXCEL のマクロが実行可能となる設定をしてください。

EXCEL2016 の場合

- ① 「ファイル」メニュー…「オプション」にて「Excel のオプション」画面を表示する。「セキュリティセンター」タブをクリックし、「セキュリティセンターの設定」をクリックします。



図 II-3 セキュリティの設定 (セキュリティセンター)

- ② 「マクロの設定」タブをクリックし、「警告を表示しすべてのマクロを無効にする」を選択し「OK」をクリックします。



図 II-4 セキュリティの設定 (マクロの設定)

- ③ 「Excel のオプション」画面に戻るので「OK」をクリックし、Excel を終了します。

2. 入出力の概要

(1) 入出力画面の構成

ツールは図 II-5 に示す7種類の入力シート（N01～N05-1）と1種類の出力シート（N06）で構成されています。

処理メニュー 次へ > 省エネポテンシャル推計ツール Ver.2.00

【入力画面】

No.	画面名称	備 考
1	建物情報	必須 シートへ
2-1	共用部情報	必須 シートへ
2-2	事務所(テナント)部情報	必須 シートへ
3	建物全体省エネルギー対策 Ⅰ.運用による対策 Ⅱ.投資が必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力 シートへ
4-1	共用部省エネルギー対策 Ⅰ.運用による対策 Ⅱ.投資が必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力 シートへ
4-2	事務所(テナント)部省エネルギー対策 Ⅰ.運用による対策 Ⅱ.投資が必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力 シートへ
5-1	共用部営業日数	必須 シートへ

【出力画面】

No.	画面名称	備 考
6	省エネポテンシャル値	計算実行 シートへ

図 II-5 入出力画面の構成

II. 準備編

(2) ツールの入出力の概要

ツールの入出力の概要を入出力の全体フローとともに図 II-6 に示します。

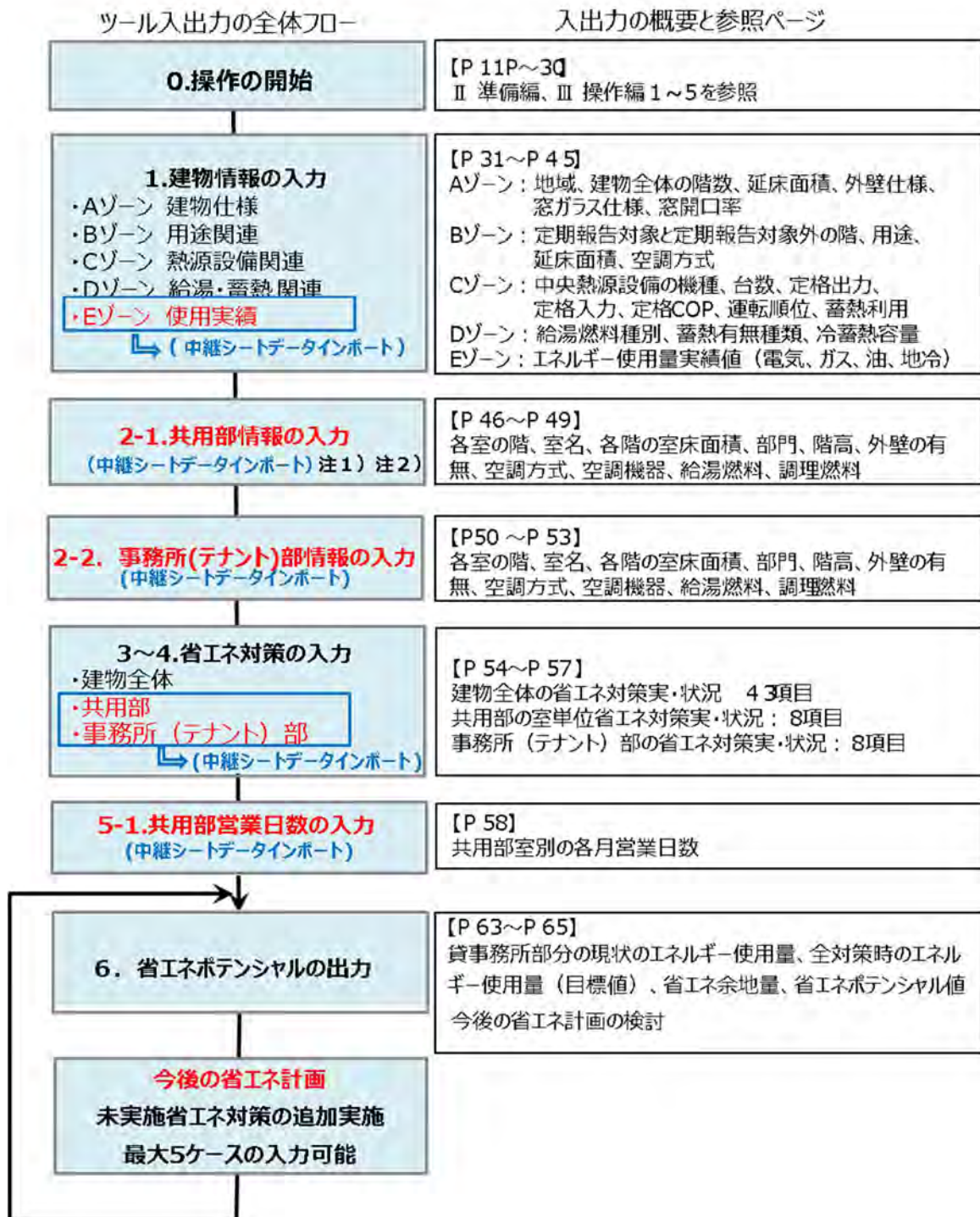


図 II-6 ツールの全体フローと入出力の概要

注1) 中継シート

中継シートはツール付属のエクセル表で、入力画面と同じ構成になっています。(使い方はP60参照)

注2) データインポート (全体フロー内の朱書き入力画面のデータがインポート可能です。)

中継シートを活用して入力を行う場合のみ、「中継シートデータインポート」作業を行います。データインポートにより中継シートのデータがツールに自動入力されます。

(3) 入力データを準備する際の確認図書

ツールの入力にあたり、予め入力する情報の準備が必要です。入力データを準備する際の確認図書（設計図書等）を表Ⅱ-1に示します。テナントにエネルギー管理権原があるものについては、わかる範囲で情報を入手してください。

表Ⅱ-1 入力データを準備する際の確認図書

入力シート 確認図書	入力データ		
	建物情報	共用部情報 事務所（テナント）部情報 自社使用事務所部情報	省エネ対策実施状況
建築図 （特記仕様書、材料表、立面図、平面図）	地域、階数、総延床面積、外壁・窓ガラス仕様、窓開口率、用途、用途階、用途床面積）	室の階、床面積、階高、部門、外壁の有無（方位別）、	建築部材関連（窓ガラス仕様、ブラインド）
空調設備図 （特記仕様書、機器表、配管・ダクト系統図、平面図）	空調方式、熱源機器仕様、台数、定格出力、定格COP、蓄熱種類、冷蓄熱容量	空調方式（中央熱源、個別空調）、蓄熱利用、空調機器（インテリア、パルメータ）	空調省エネ関連（高効率熱源および空調機器、高効率モータ仕様、インバータ搭載、省エネ空調システム）
自動制御設備図 （制御系統図、制御機器表、動作説明書）	—	—	省エネ制御関連（外気導入CO2制御、変风量制御、変水量制御、台数制御）
給湯・給排水・衛生設備図 （特記仕様書、機器表、平面図）	給湯燃料種別	室の給湯燃料種別、調理燃料種別	高効率機器関連（高効率給湯機、給水ポンプ、便座、）
電気設備図 （特記仕様書、単線結線図、照明器具表）	—	—	電気設備関連（高効率トランス、照明器具、BEMS）
定期報告書およびエネルギー使用量管理表	月別エネルギー使用量実績（電気、ガス、油、地域冷暖房（冷水、温水、蒸気））	—	—
設備の運転・運用・保守点検・区分所有管理図書	運転時間、熱源機器の運転順位、区分所有区画	共用部月別営業日数	運用関連（熱源機器・空調機器運転時間、冷水・冷却水温度、蒸気圧力・空気比の設定）

II. 準備編

(4) 新規入力の流れ

ツールの新規入力から出力までのフローを図 II-7 に示します。

エネルギー使用量実績値、共用部および事務所（テナント）部に係る情報の入力は、中継シートを活用することで、複数者での入力作業の分担が可能となります。

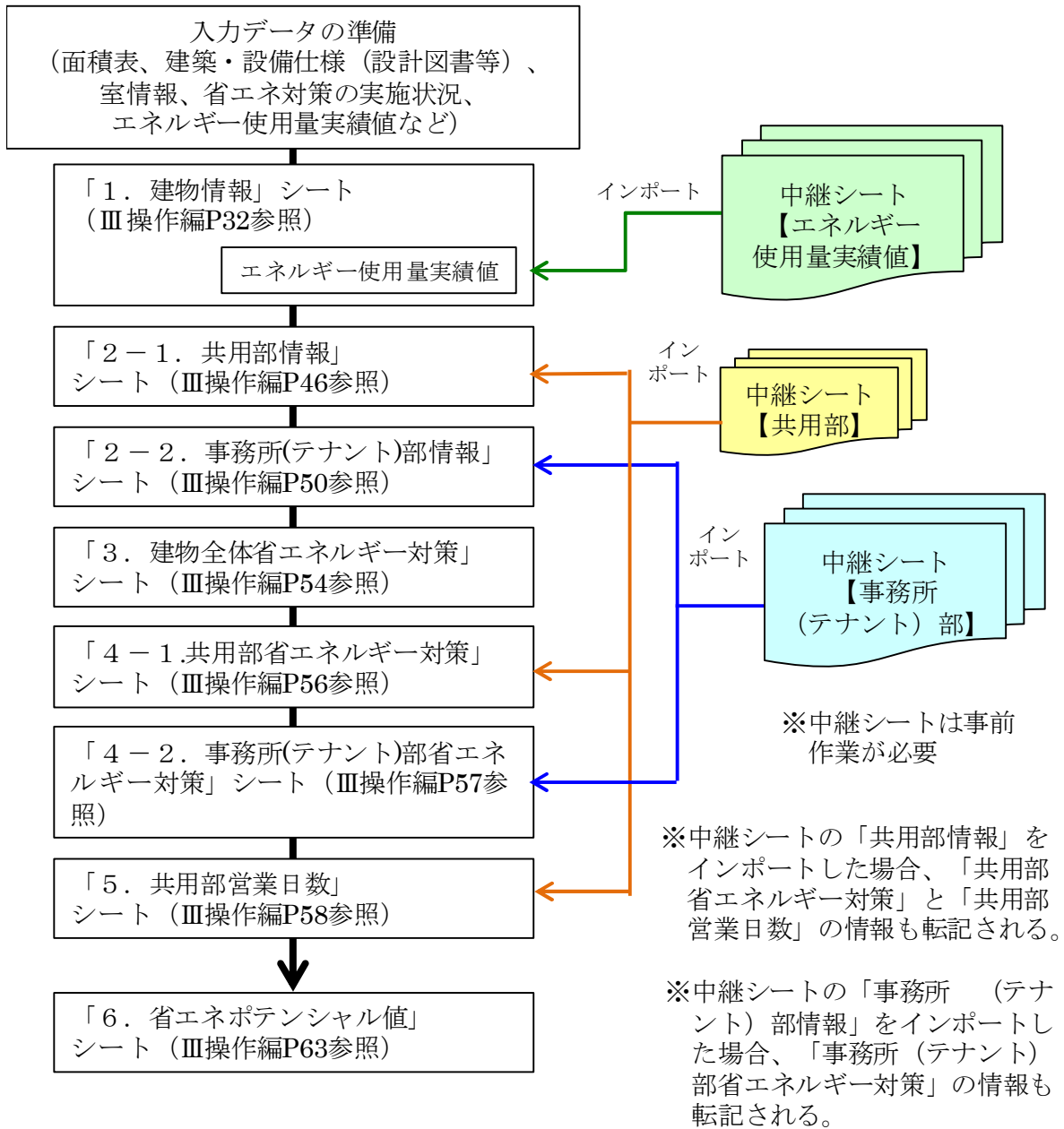


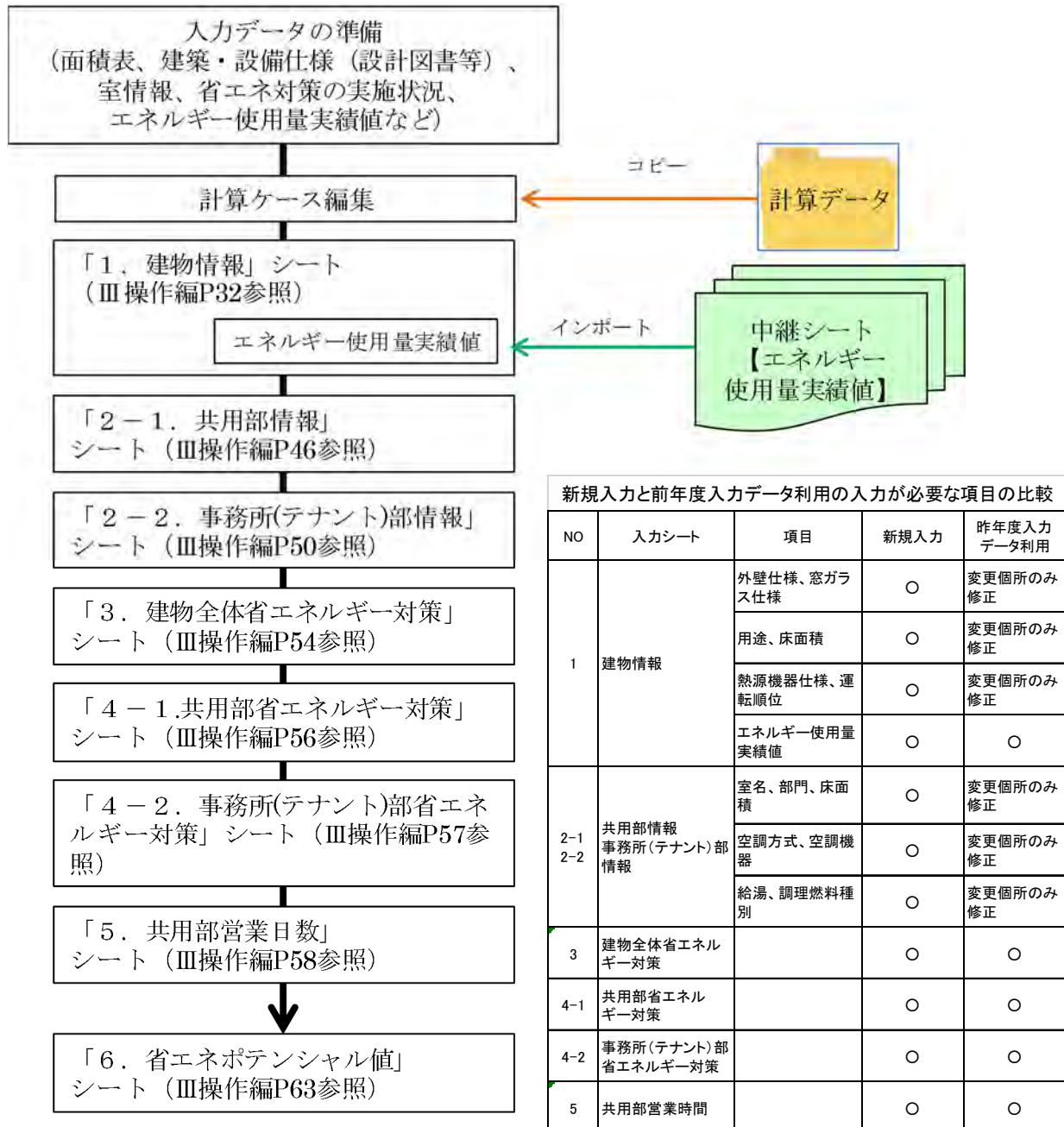
図 II-7 新規入力から出力までのフロー

(5) 前年度入力データを再利用する流れ

ツールの入力から出力までのフローを図Ⅱ-8に示します。

計算データ（建物情報等）は前年度作成済みのものを使用し、エネルギーデータは本年度作成のものを使用します。

前年度と異なる箇所は各シートで修正してください。



図Ⅱ-8 前年度入力データを再利用するフロー

注) 上図はエネルギー使用量実績値のみ中継シートからインポートしていますが、変更になった共用部情報、事務所（テナント）部情報も中継シートを修正し、インポートする方法もあります。

Ⅲ. 操作編

Ⅲ. 操作編

1. 操作の開始と終了の手順

(1) 操作の開始

- ① ツールのバージョン No.がツールフォルダ名および処理業務選択画面(P25)に示されていますので、最新のもの (Ver..2.00) であるか確認してください。
- ② ダウンロードした zip 形式圧縮ファイルを展開 (解凍) して作成されたフォルダをクリックして、「省エネポテンシャル推計ツール.xlsm」を開きます。

名前	更新日時	種類	サイズ
Calculate	2020/03/10 20:30	ファイルフォルダ	
Database	2020/03/09 14:33	ファイルフォルダ	
Original	2020/03/10 20:30	ファイルフォルダ	
計算データ	2020/03/10 20:30	ファイルフォルダ	
EPST_中継シート.xlsx	2020/03/05 17:22	Microsoft Excel ワ...	103 KB
省エネポテンシャル推計ツール.xlsm	2020/03/04 0:02	Microsoft Excel マ...	1,106 KB

図 III-1 省エネポテンシャル推計ツールフォルダ内データ

※Calculate、Database、Original のフォルダは計算に必要な、重要なデータが保存されていますので、触らないでください。

- ③ 「このファイルは、インターネット上の場所から取得されており、安全でない可能性があります。クリックすると詳細が表示されます。」と表示される場合は、「編集を有効にする」をクリックします。
- ④ 「セキュリティの警告 マクロが無効にされました。」と表示される場合は、「コンテンツの有効化」をクリックします。

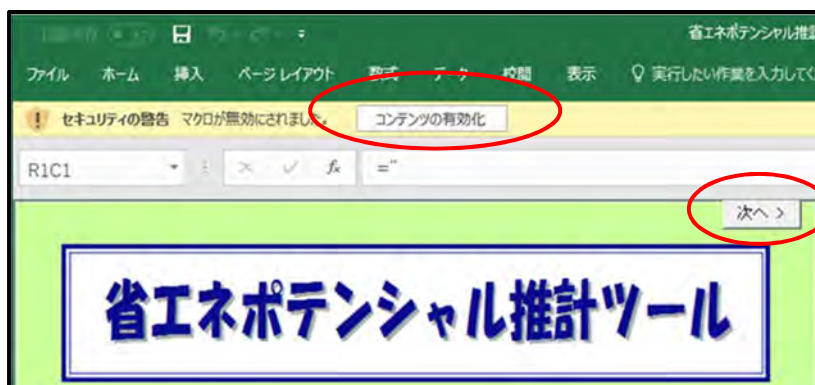


図 III-2 省エネポテンシャル推計ツール起動画面

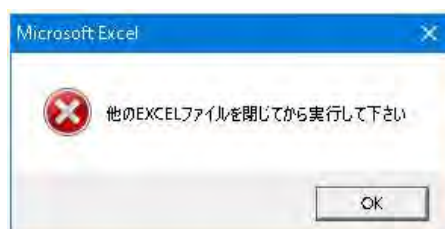


図 III-3 他の EXCEL ファイルを立上げている場合のエラー表示

注) 他の EXCEL ファイルを立上げている場合はエラー表示が出ますので、他の EXCEL ファイルを閉じてから起動してください。

- ⑤ 「次へ>」 ボタンをクリックします。

Ⅲ. 操作編

⑥ 「注意事項」画面が表示されるので内容を確認の上、次へ>をクリックします。

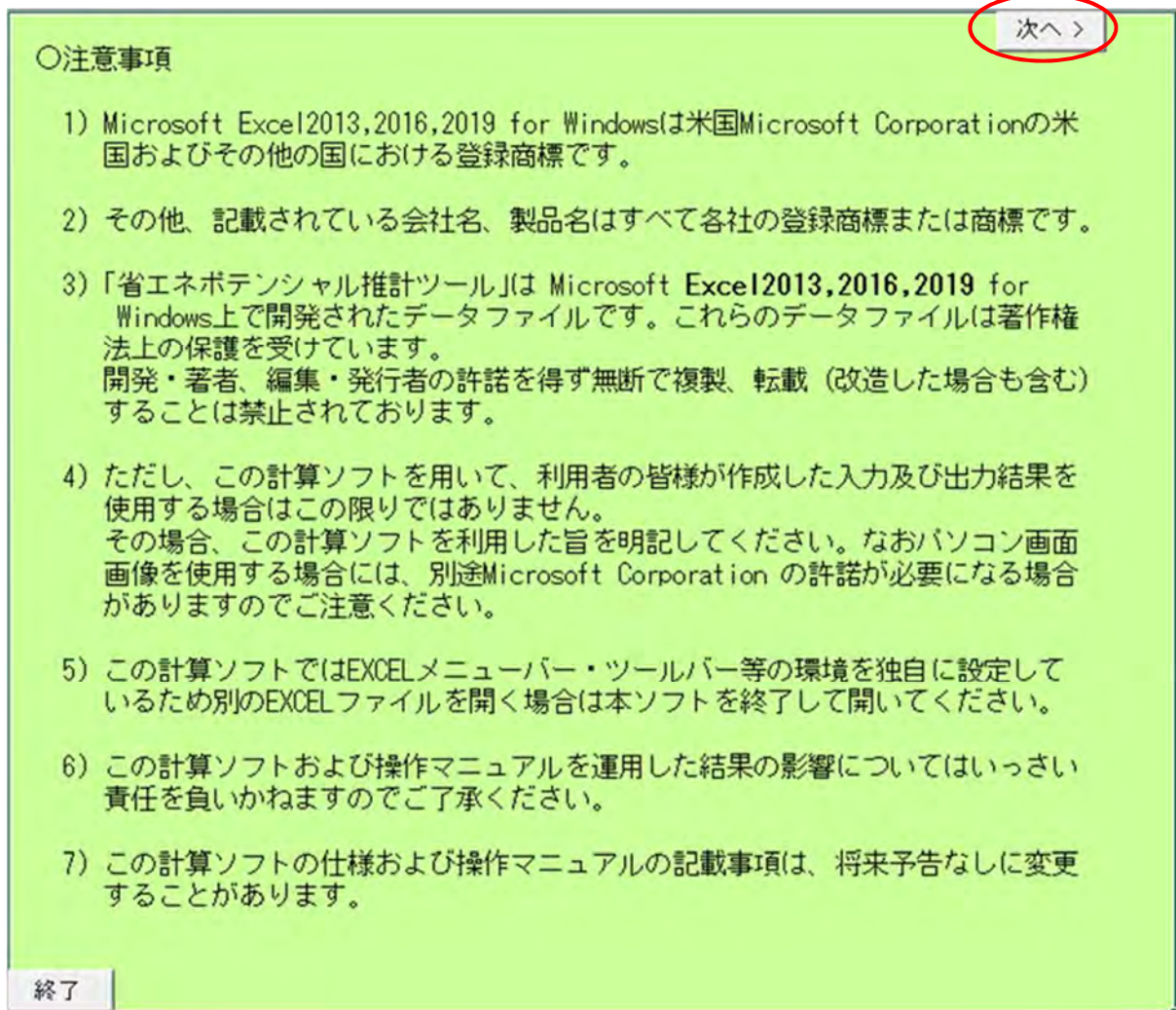


図 Ⅲ-4 注意事項画面

(2) 操作の終了

本ツールを終了する場合、必ずP22で示す「処理メニュー」→「終了」の手順で終了してください。

EXCELの「閉じるボタン(×)」でツールを終了すると「処理メニュー」の「終了」にて閉じて下さい。」というメッセージが表示されますので、従ってください。

ただし、実行時エラーなどでEXCELが強制終了した場合はツールで設定したEXCEL環境に変更される可能性があります。ツールの設定が変更されてしまった場合の各項目における初期環境への戻し方をP73に示します。

2. ツール使用上の基本操作

各シート共通の入力操作を下記に示します。

(1) 入力ガイダンス

セルを選択すると入力ガイダンスを表示することができます。

□定期報告		
階	用途	床面積 (㎡)
B3-B1,1-13	貸事務所	30,600
1-2	飲食店	900
1	コピー	200
		1,700
□定期報告外		

セルをダブルクリックし、リストより選択する
右クリックにて行挿入・削除・コピー

図 III-5 入力ガイダンス表示画面

(2) セルの操作内容表示

セルを右クリックすると項目に応じた操作内容を表示（下図左）します。また、行コピーをクリックすると行貼り付けが追加され、下図右が表示されます。

B3-B1	屋内駐車場	クリア	900	貸事務所 屋内駐車場
B3-B1	熱源機械	コピー	700	貸事務所 熱源機械室・電気室
1	出入口、	貼り付け	100	貸事務所 出入口
1	エントラ	行クリア	1,500	貸事務所 ロビー・ホール
2-13	ロビーホ	行コピー	250	貸事務所 ロビー・ホール
2-13	機械室、 室	行挿入	300	貸事務所 その他・共用

B3-B1	屋内駐車場	クリア	900	屋内駐車場
B3-B1	熱源機械	コピー	700	熱源機械室・電気室
1	出入口、	行クリア	100	ロビー・ホール
1	エントラ	行コピー	1,500	ロビー・ホール
2-13	ロビーホ	行貼り付け	250	ロビー・ホール
2-13	機械室、 室	行挿入	300	その他・共用

図 III-6 セルの操作内容表示画面

- クリア : 選択範囲のセル情報を消去します。
- コピー : 選択範囲のセルの情報をコピーします。
- 貼り付け : コピーした情報を貼り付けることができます。
※コピー不可のセル（黄色・灰色）が含まれている则表示されません。
※貼り付け先がコピー元の項目と異なる場合は貼り付けできません。
- 行クリア : 選択行の情報を消去します。
- 行コピー : コピーした行の情報を貼り付けるときに使用します。
- 行貼り付け : 選択した行にコピー情報をペーストすることができます。
- 行挿入 : 選択した分の行を追加することができます。
- 行削除 : 選択行を削除することができます。

Ⅲ. 操作編

(3) 処理ボタン

各ボタンをクリックすると処理を実行することができます。

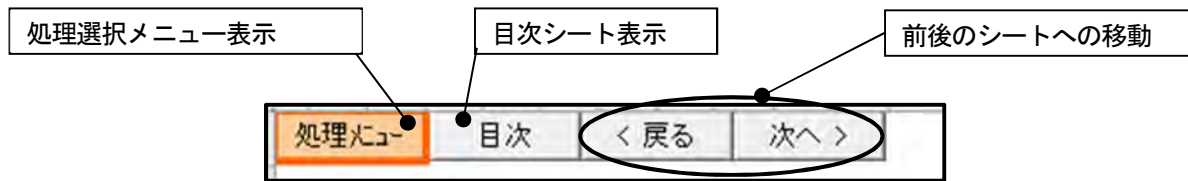


図 Ⅲ-7 処理ボタン

(4) 処理メニュー

処理メニューをクリックすると表示された操作ができます。

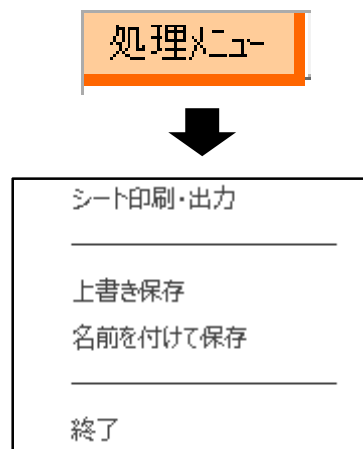


図 Ⅲ-8 処理メニュー操作内容表示画面

表 Ⅲ-1 全シート共通のメニュー

シート印刷	表示中のシートの印刷プレビューを表示することができ、通常の印刷ができます。
上書き保存	計算ケースの変更内容を保存します。(新規作成時はなし)
名前を付けて保存	新しい計算ケースとして保存します。(新規作成時はなし) (ケース名を入力します。)
終了	編集を終了し、処理選択画面に戻ります。 データに変更があった場合は保存の有無を選択します。

(5) 印刷方法

①入力画面

図 III-9 の入力画面で、**処理メニュー**をクリックし、**シート印刷・出力**を選択しますと、印刷プレビュー画面が表示されますので、この**ページ設定**をクリックし、必要な印刷設定にした後、**印刷**ボタンをクリックしますと、印刷ができます。

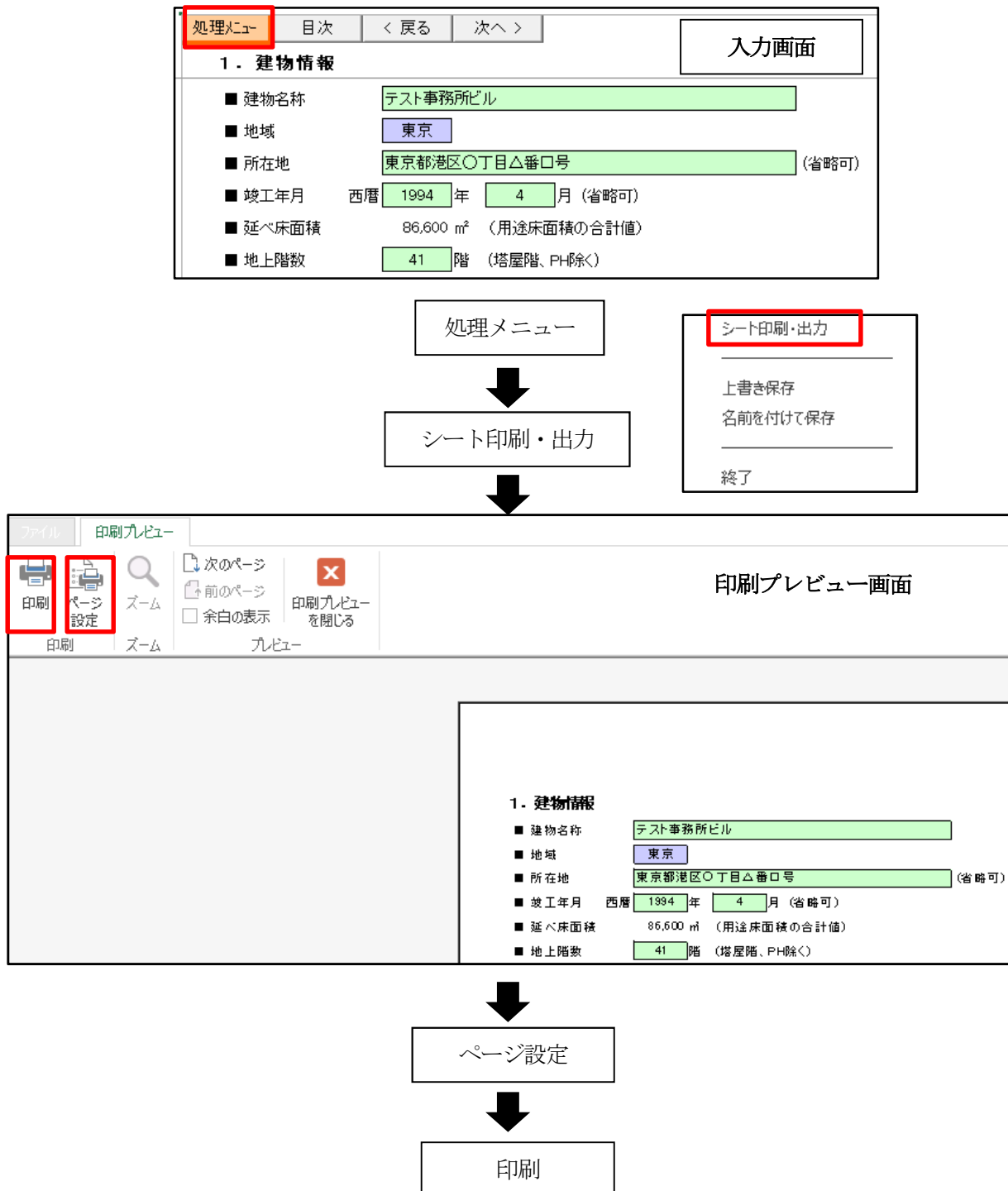


図 III-9 入力画面の印刷方法

III. 操作編

②出力画面

図 III-10 の出力画面で「処理メニュー」をクリックし、「シート印刷・出力」を選択しますと出力先指定が表示され、「プリンタ出力」、「EXCEL ファイル出力」のどちらかを選択します。プリンタ出力の場合は①入力画面と同様です。EXCEL ファイル出力の場合は保存先の指定を行ってください。

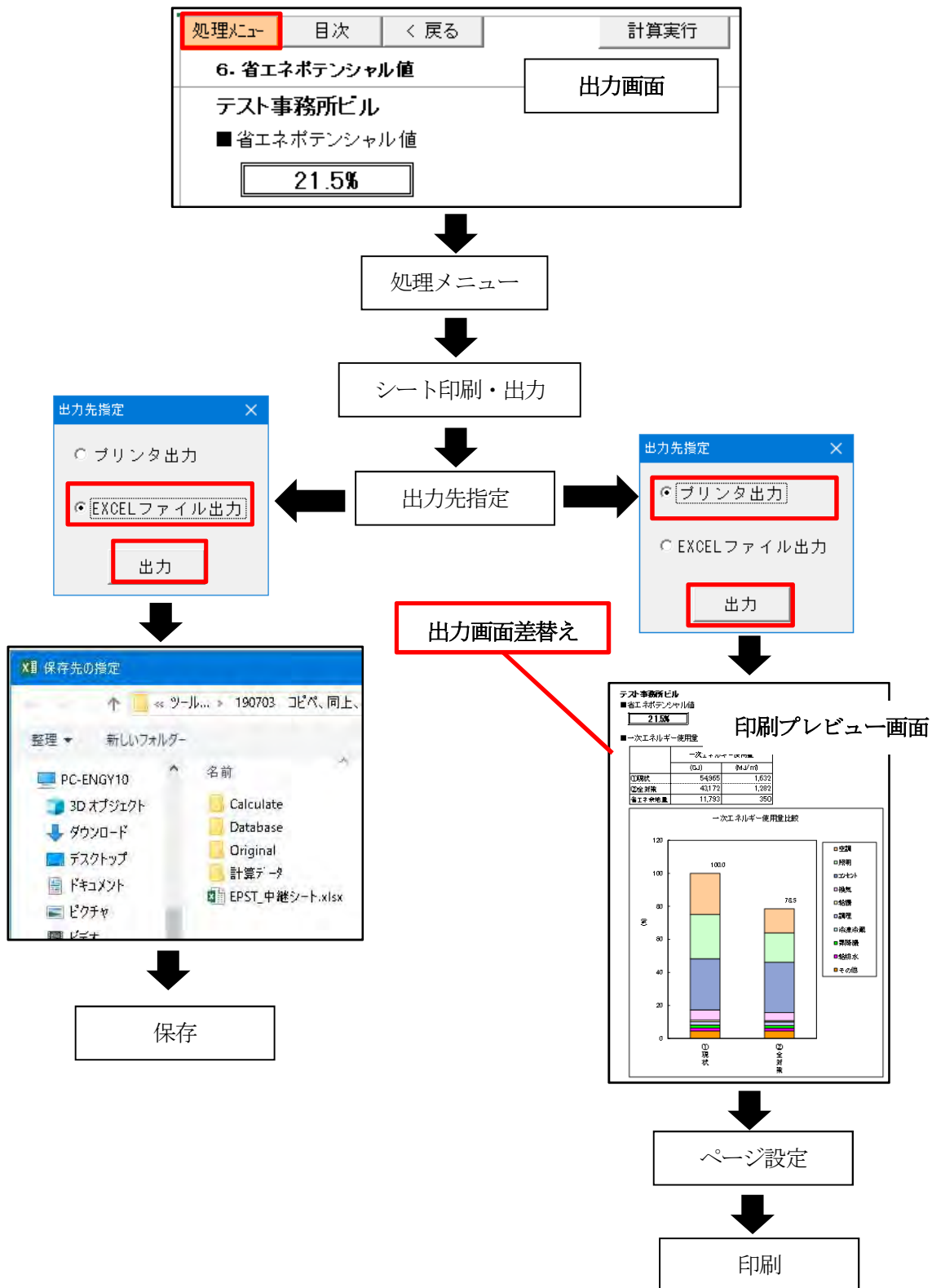


図 III-10 出力画面の印刷方法

3. 処理業務の選択

計算ケース編集 : 既存のデータを編集して計算する場合に使用します。

計算ケース新規作成 : 当該建物の初期入力時に使用します。

終了 : プログラムを終了します。

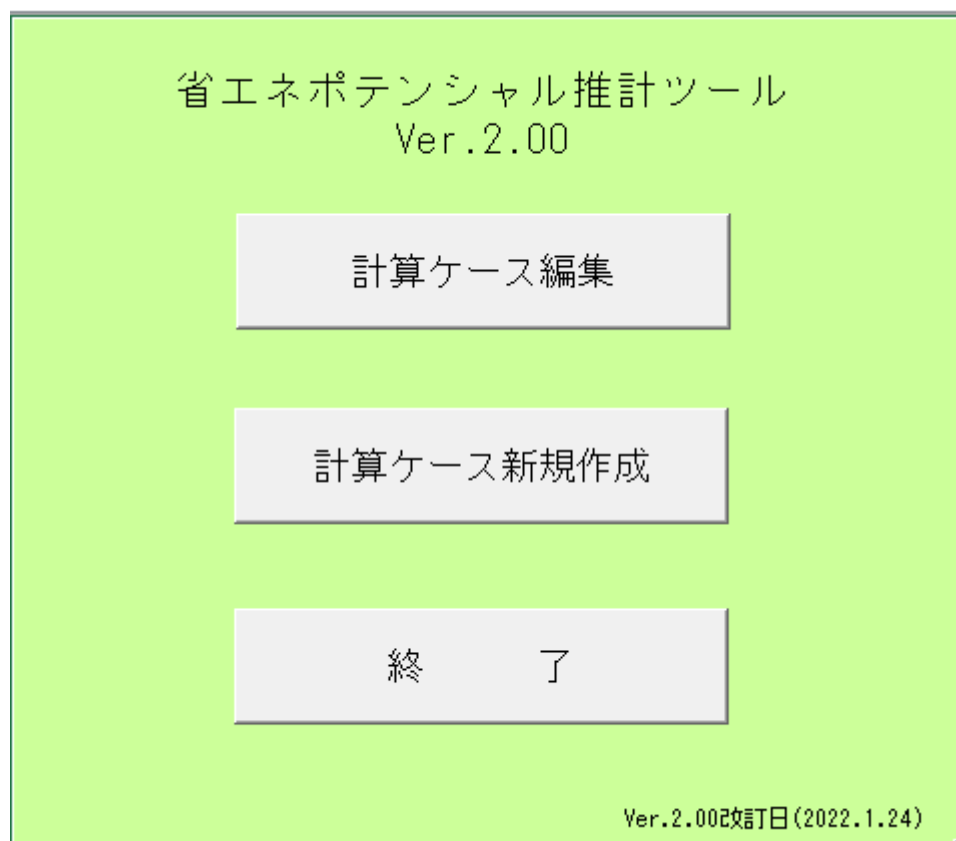


図 Ⅲ-11 処理業務選択画面

Ⅲ. 操作編

4. 前年度入力済みの事務所ビルを今年度も報告する場合

図 Ⅲ-11 処理業務選択画面の「計算ケース編集」をクリックすると、前年度入力した保存済みの計算ケース一覧が表示されますので処理を行うケースを選択し、クリックします。

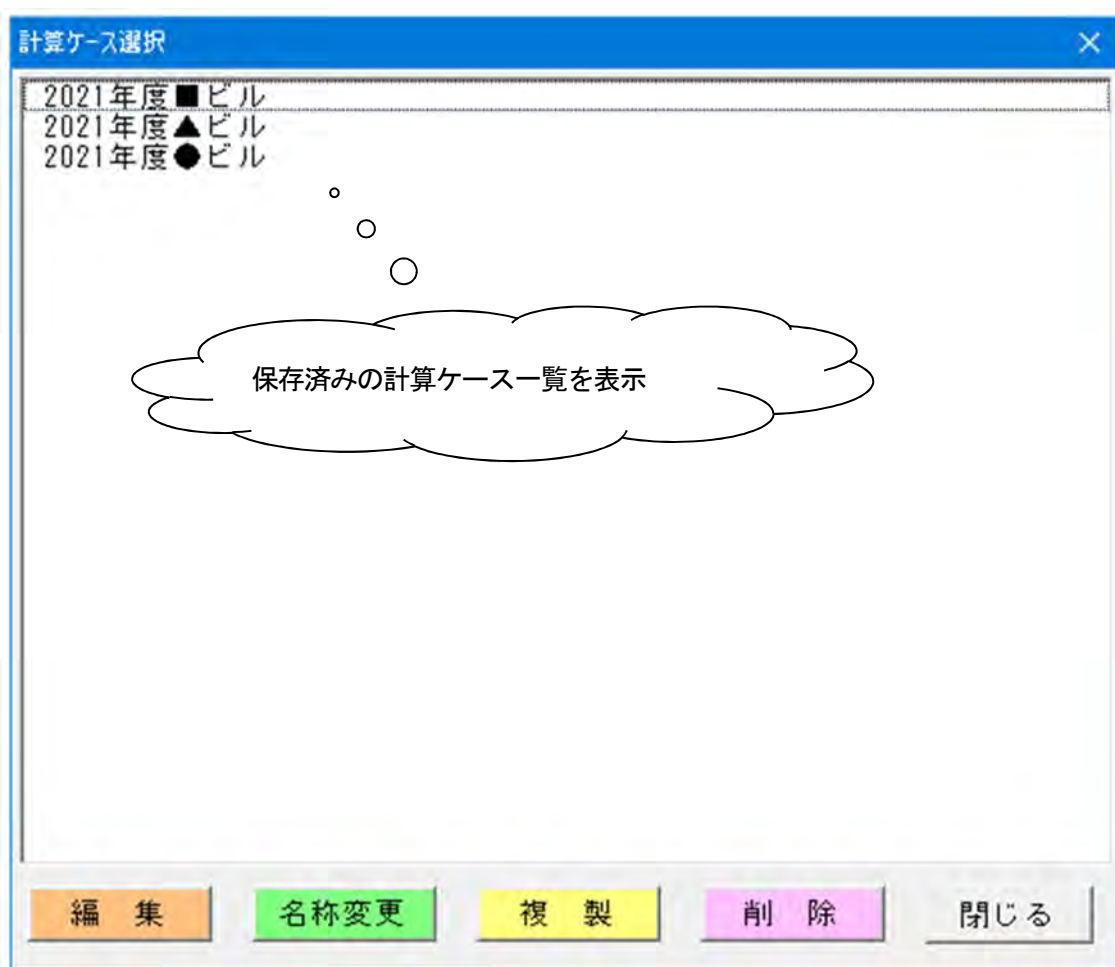


図 Ⅲ-12 保存済み計算ケース一覧及び処理ケース選択画面

編集：既存の計算ケースを編集して再計算することができます。

名称変更：一度つけた計算ケースの名を変更することができます。

複製：既存の計算ケースを複製することができます。

削除：計算ケースを削除することができます。

Ⅲ. 操作編

※前年度のデータを利用して、今年度の省エネポテンシャルを計算する場合

【2021年度の計算データを2022年度に利用する場合】

- ① 前年度の計算ケースを選択し、「複製」をクリックしてください。
- ② 「×××のコピー」と表示された「ケースコピー」のウィンドウが開きますので、ケース名称を今年度の名称に変更し、「OK」をクリックしてください。
- ③ 上記②で名称変更した計算ケースが「計算ケース選択」のウィンドウに追加表示されます。これを選択し、「編集」をクリックすると前年度の入力情報が表示されます。こちらのデータを修正して今年度の省エネポテンシャルの計算を行います。

※なお、中継シートもファイルをコピーした後、今年度の情報に修正してインポートすることが可能です

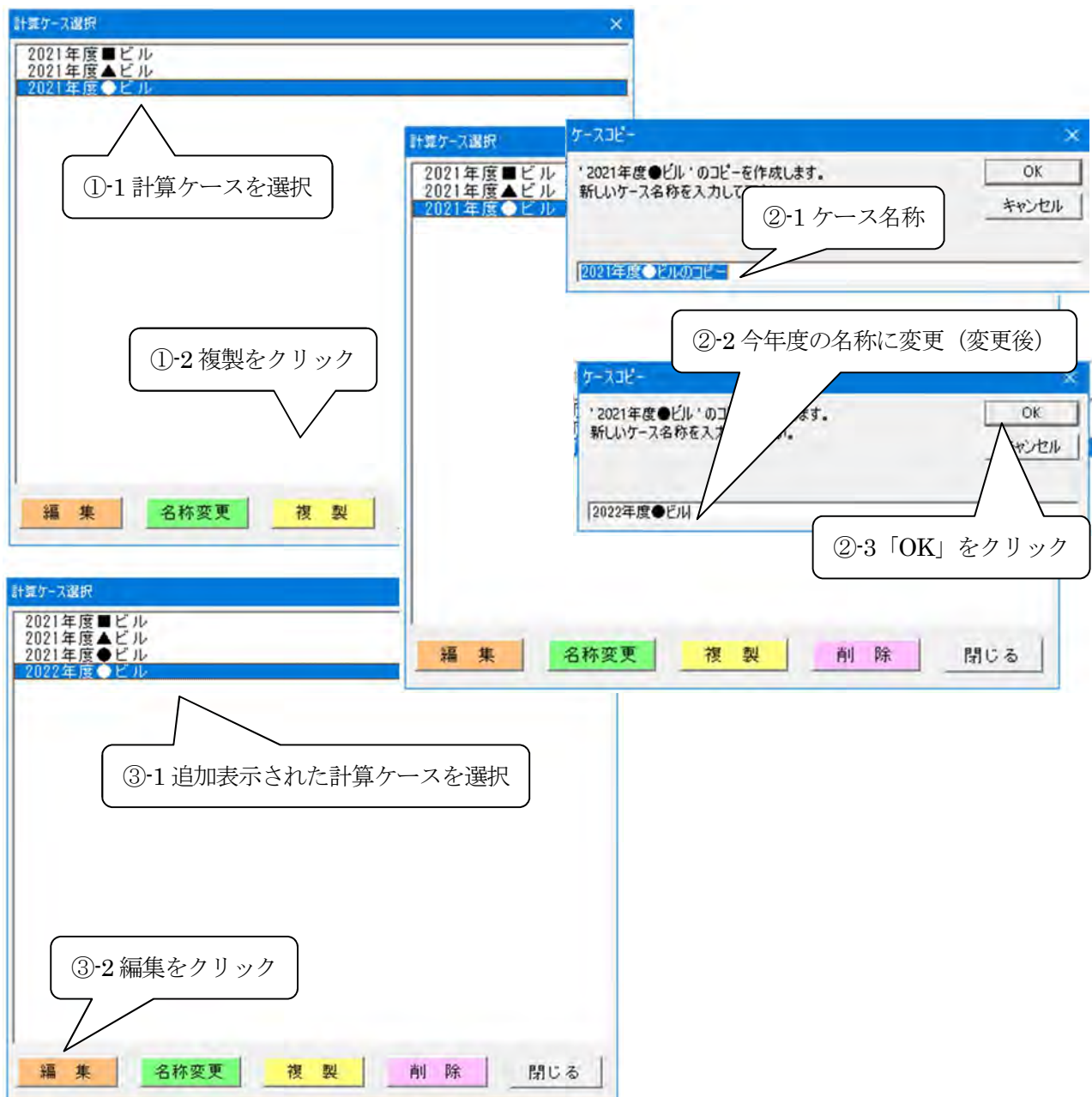


図 Ⅲ-13 前年度データの利用方法

III. 操作編

5. 計算データと中継シートのバージョン変換方法

推計ツールはこれまでに右表のようなバージョンアップが行われています。以前のバージョンで作成した計算データを流用したい場合は、以下の手順で新しいバージョン用のデータに容易に変換することができます。

バージョンNo.	公開年月
Ver. 0.10	2018年4月
Ver. 1.00	2019年2月
Ver. 1.01	2019年5月
Ver. 1.02	2019年7月
Ver. 1.10	2020年4月
Ver.2.00	2022年4月

Ver.1.10の計算データをVer.2.00用に変換する方法を下記に示します。なお、同様の方法でVer.0.10、Ver.1.00、Ver.1.01、Ver.1.02の計算データをVer.2.0用に変換することも可能です。

(1) Ver. 1.10 で作成した計算データを利用する場合

Ver.1.10の計算データフォルダに保存されている●▲■ビルのデータをVer.2.00に変換する方法を以下に示します。

- ① Ver.1.10の計算データフォルダをダブルクリックして開き、保存されている●▲■ビルフォルダをコピーします。



図 III-14 Ver.1.10の計算データ保存画面

- ② ダウンロードしたVer.2.00の計算データフォルダをダブルクリックして開き、Ver.1.10の●▲■ビルフォルダを貼り付けます。



図 III-15 Ver.2.00の計算データ保存画面

Ⅲ. 操作編

- ③ Ver.2.00 の「計算ケース編集」をクリックし、計算ケース選択画面に保存されている●▲■ビルを選択します。
- ④ 「編集」をクリックします。

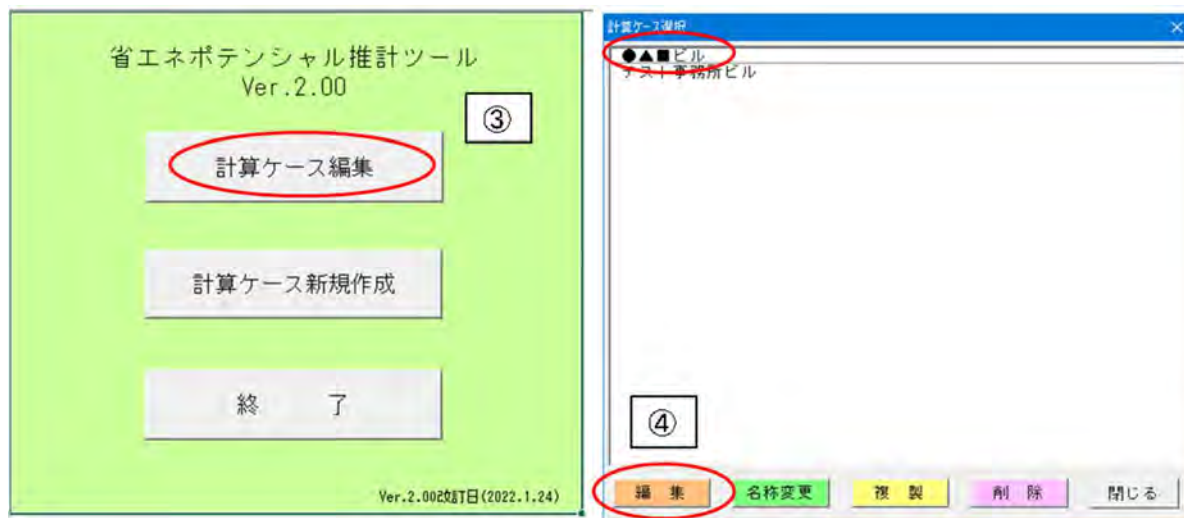


図 III-16 Ver.2.00 の計算ケース選択画面

- ⑤ 「最新の計算シートに変換しますか？」と聞きますので「はい」をクリックしますと自動的に Ver. 変換が始まります。入力データが多い場合は変換に時間を要する場合があります。

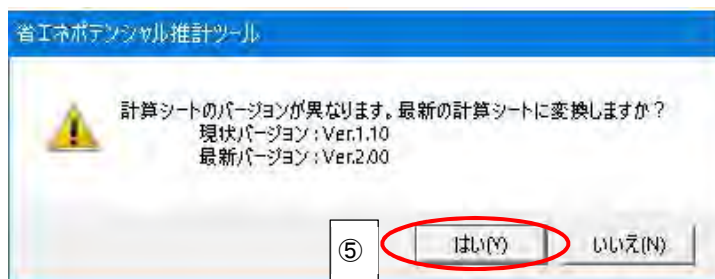


図 III-17 Ver.2.00 の計算シート変換画面

- ⑥ 計算シートの Ver.変換（計算シート更新）が完了したら「OK」をクリックします。Ver.1.10 で作成した計算データが Ver.2.00 に変換され、保存されます。

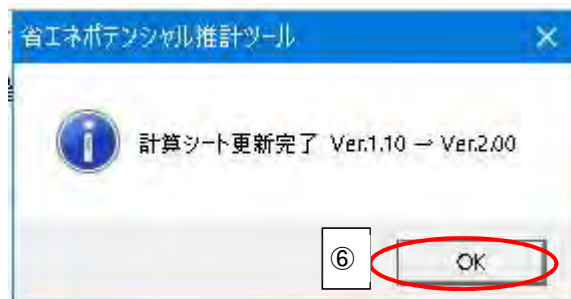


図 III-18 Ver.2.00 の計算シート変換完了画面

Ⅲ. 操作編

(2) Ver. 1.10 で作成した中継シートを利用する場合

Ver.1.10 で作成した中継シートを使用して、Ver.2.00 の入力に利用することができます。Ver.2.00 に Ver.1.10 で作成した中継シートをデータインポートする方法を下記に示します。

Ver.1.10 の中継シートに入力したデータを修正する場合は修正し、ファイル名を分かり易いものに変更してください。

- ① No1.建物情報のエネルギー使用量実績値 (P44)、No2-1 共用部情報 (P46)、No2-2 事務所 (テナント) 部情報 (P50) のデータインポートをクリックして、Ver.1.10 の中継シートを選択して使用しますと、「最新の中継シートに変換しますか？」と聞きますので、「はい」をクリックしますと自動的に Ver.変換が始まります。

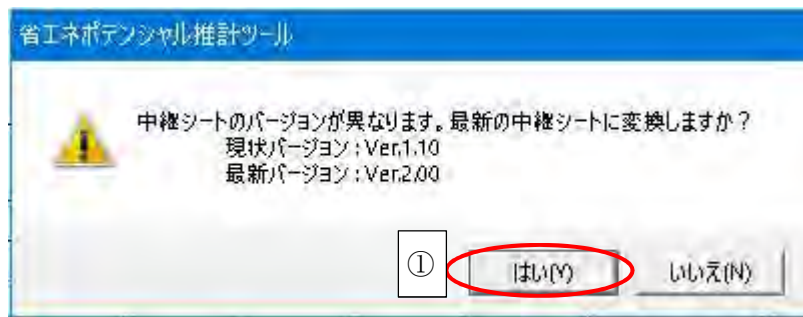


図 Ⅲ-19 Ver.2.00 の中継シート変換画面

- ② 中継シートの Ver.変換 (中継シート更新) が完了しましたら、「OK」をクリックします。Ver.2.00 に変換された中継シートからデータがインポートされます。

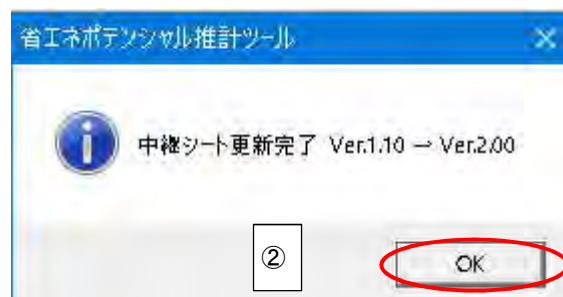


図 Ⅲ-20 Ver.2.00 の中継シート変換完了画面

6. 新規で建物の省エネポテンシャル値を計算する場合の入力方法

新規で建物の省エネポテンシャル値を計算する場合、当該ビルの建物情報、共用部情報、事務所（テナント）部情報、自社使用事務所情報等を入力する必要があります。

(1) 計算ケースの新規作成

P25 に示した画面において「計算ケース新規作成」をクリックすると、下記「新規計算書」が表示されますので、建物名称を入力し、「OK」をクリックしてください。

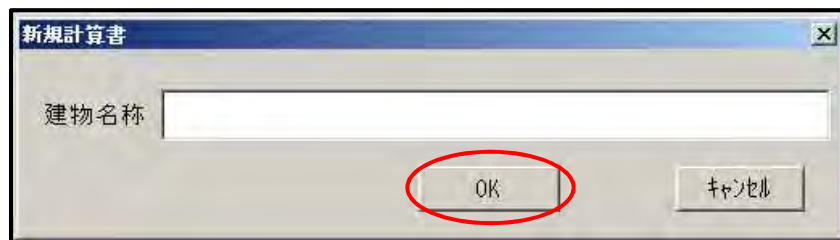


図 III-21 建物名称入力画面

(2) 情報の入力開始

上記において「OK」をクリックすると図 III-22 に示す【入力画面】の目次が表示されます。

「次へ」ボタンをクリックし、順番に入力を行います。

各セルの要所にポップアップによる説明がありますので、参考にしてください。(P59 参照)

処理メニュー		省エネポテンシャル推計ツール Ver.2.00		
次へ				
【入力画面】				
No.	画面名称	備考		参照ページ
1	建物情報	必須	シートへ	P. 32
2-1	共用部情報	必須	シートへ	P. 46
2-2	事務所(テナント)部情報	必須	シートへ	P. 50
3	建物全体省エネルギー対策 Ⅰ.運用による対策 Ⅱ.投資が必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力	シートへ	P. 54
4-1	共用部省エネルギー対策 Ⅰ.運用による対策 Ⅱ.投資が必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力	シートへ	P. 56
4-2	事務所(テナント)部省エネルギー対策 Ⅰ.運用による対策 Ⅱ.投資が必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力	シートへ	P. 57
5-1	共用部営業日数	必須	シートへ	P. 58
【出力画面】				
No.	画面名称	備考		
6	省エネポテンシャル値	計算実行	シートへ	P. 63

図 III-22 目次画面

III. 操作編

(3) 【入力画面】 No.1 建物情報の入力

建物仕様、用途、エネルギー使用量実績値等を入力する画面です。報告対象年度の4月1日時点の情報を入力してください。 選択画面の用語についてはIV. 参考情報 P92 用語解説を参照してください。

本マニュアルでは入力項目を①～⑤の5つのゾーンに分け、ゾーンごとに入力方法を説明します。

①ゾーン：建物仕様情報

処理に

1. 建物情報

- 建物名称: ●▲ビル
- 地域: 東京
- 所在地: 東京都港区芝浦6丁目5-3 (省略可)
- 竣工年月: 西暦 1996 年 4 月 (省略可)
- 延べ床面積: 97,200 m² (用途床面積の合計値)
- 地上階数: 39 階 (塔屋階、P1除く)
- 地下階数: 3 階
- 外壁仕様: 5連カーテンウォール
- 窓仕様:

方位	ガラス仕様	窓開口率 (%)
北	Low-e 高日射遮蔽型+透明5mm(空気層5mm)	35
東	Low-e 高日射遮蔽型+透明5mm(空気層5mm)	35
南	Low-e 高日射遮蔽型+透明5mm(空気層5mm)	35
西	Low-e 高日射遮蔽型+透明5mm(空気層5mm)	35

入力ガイド

データ入力種別

- 手入力
- セルをダブルクリックすると、選択項目が表示されるので最も適切と思われるものを選択する
- セルをダブルクリックすると、手入力・自動設定が切り替る
- セルをダブルクリックすると、選択/選択解除が切り替る

②ゾーン：用途関連情報

■ 用途 定期報告対象

階	用途	床面積 (m ²)	空調方式	営業時間	照明原単位 (W/m ²)	コンセント原単位 (W/m ²)	在室人員 (人/m ²)	室内設定温度 (°C)		飲食店/社員食堂面積 (m ²)
								冷房	暖房	
80-81,1-13	貸事務所	34,000	中央熱源 個別空調							
1-2	飲食店	900	中央熱源 個別空調							
1	コンビニ	200	中央熱源 個別空調							
			中央熱源 個別空調							
			中央熱源 個別空調							
		95,100								

定期報告対象外

階	用途	床面積 (m ²)	空調方式	営業時間	照明原単位 (W/m ²)	コンセント原単位 (W/m ²)	在室人員 (人/m ²)	室内設定温度 (°C)		飲食店/社員食堂面積 (m ²)
								冷房	暖房	
14-32	他の貸事務所事業者	45,500	中央熱源 個別空調							
14-32	その他・共用	9,500	中央熱源 個別空調							
33-38	ビジネスホテル	9,000	中央熱源 個別空調							
39	飲食店	1,500	中央熱源 個別空調							
		65,500	中央熱源 個別空調							

③ゾーン：熱源設備関連情報

■ 中央熱源設備

機種	台数	燃料種別		定格出力	定格入力	定格 COP	運転順位						蓄熱運転	省エネ対策(参考)	
							夏期		中間期		冬期			現状 COP	No.14 高効率熱源機器の導入 高効率 COP
							昼	夜	昼	夜	昼	夜			
吸収式温水機	2	ガス	冷房	1400 MJ/h/台	1393.99 MJ/h/台	1.05	2	2	2	2			1.05	1.35	
				暖房	1500 MJ/h/台	1764.71 MJ/h/台	0.85				1	1	0.85	0.87	
ターボ冷凍機	1	電気	冷房	2500 kW/台	515.46 kW/台	4.85	1	1	1	1	1	1	1	4.85	6.37
ボイラ	2	ガス	暖房	8200 MJ/h/台	8913.04 MJ/h/台	0.92	1	1	1	1	2	2		0.92	0.98

④ゾーン：給湯、蓄熱関連情報

■ 給湯燃料種別: 電気 ガス 油 地冷

■ 蓄熱槽: 無 水蓄熱 氷蓄熱 冷蓄熱容量: 72000 MJ

⑤ゾーン：エネルギー使用実績等

■ エネルギー使用実績値

	単位	データ検索												年間	排熱利用
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
定期報告電気使用量	(kWh)	504,037	590,288	604,224	588,240	731,736	611,588	570,024	558,216	516,858	605,540	619,538	546,309	7,046,558	
CGS及び自家発電量	(kWh)													0	
太陽光発電量	(kWh)													0	
定期報告ガス使用量	(m ³)	17,598	13,912	9,062	15,465	32,271	20,461	7,752	18,898	17,866	28,148	28,764	19,831	230,028	

図 III-23 「No.1 建物情報」入力画面 (全体)

「Aゾーン」の入力方法

建物情報として、建物名称、立地場所、竣工年月、延べ床面積、地上・地下階数、外壁仕様、窓仕様、窓開口率などの建物概要を入力します。

1. 建物情報

■ 建物名称

■ 地域

■ 所在地 (省略可)

■ 竣工年月 西暦 年 月 (省略可)

■ 延べ床面積 m² (用途床面積の合計値)

■ 地上階数 階 (塔屋階、PH除く)

■ 地下階数 階

■ 外壁仕様

■ 窓仕様

方位	ガラス仕様	窓開口率 (%)
北	Low-e(高日射遮蔽型)+透明8mm(空気層6mm)	35
東	Low-e(高日射遮蔽型)+透明8mm(空気層6mm)	35
南	Low-e(高日射遮蔽型)+透明8mm(空気層6mm)	35
西	Low-e(高日射遮蔽型)+透明8mm(空気層6mm)	35

図 III-24 「No.1 建物情報」入力画面 (Aゾーン)

【建物名称】

計算ケースの新規作成 (P31) で入力した建物名称が自動入力されています。この画面で変更することもできます。

【地域】

セルをダブルクリックし、リストから立地場所に該当する地域を選択してください。

【所在地、竣工年月】

建物の所在地、竣工年月を入力してください。省エネポテンシャルの算定には影響ない項目であり、省略することもできます。

【延べ床面積】

「Bゾーン」の用途関連情報にて入力した床面積の合計値が自動表示されます。(変更不可)

【地上階数及び地下階数】

地上階数には、塔屋(屋上に設けた小屋)を除いた階数を記入してください。
 地下がない場合の地下階数は、「0」を入力するか、ブランク(空白)としてください。
 ※複数棟が一体となっているビルの場合、地上階数及び地下階数それぞれについて最も階数が多い棟を代表値としてください。
 例) A棟、B棟、C棟の3棟からなる一体ビル。A棟：地上30階/地下3階、B棟：地上25階/地下3階、C棟：地上20階/地下4階、となっている場合、地上階数=30階、地下階数=4階

Ⅲ. 操作編

【外壁仕様】

- セルをダブルクリックし、選択してください。該当するものがない場合は選択肢より同等あるいは類似の外壁仕様（構造、断熱厚み）を選択してください。
- 方位及び階によって仕様が異なる場合は、外壁面積比率が最も大きい仕様を選択してください。
- 全面ガラス窓の場合は「S造・カーテンウォール」を選択してください。また、吹き抜け天井部がガラス屋根の場合、吹き抜け部の内部壁面は外壁と見なしません。

※熱貫流率は参考として表示しています。

【ガラス仕様】

- セルをダブルクリックし、選択してください。該当するものがない場合は選択肢より同等あるいは類似のガラス仕様（種類・厚み）を方位別に選択してください。
- 階によってガラス仕様が異なる場合は、ガラス面積比率が最も大きい仕様を選択してください。

※熱貫流率は参考として表示しています。

【窓開口率】

- 貸事務所部分のみではなく、建物全体の窓開口率（％）を方位別に入力してください。
- 窓開口率は右式で算出します。窓開口率（％）＝窓面積（窓枠含む）÷（外壁面積＋窓面積）×100

※外壁面積には給排気ガラリの面積を含みます。

※吹き抜けのあるビルや門型のビル、複数棟あるビル等、同一方位に外壁が複数存在する場合は、同一方位の外壁面積の合計を外壁面積に、同一方位の窓面積の合計を窓面積として計算してください。方位別の窓面積は概略計算により10㎡単位程度にまとめることは可能です。

同一方位に複数外壁が存在する場合の考え方を図 III-25 に示します。（赤色部分の合計）

※ダブルスキン構造等、全面窓ガラスの場合は室内側の窓面積で窓開口率を算出してください。

※屋上のトップライトは窓面積に含めません。

注) 窓がある場合、ガラス仕様と窓開口率は必ず入力してください。入力漏れや入力ミスがあると、計算実行時にエラーが起きる場合があります、省エネポテンシャル値が正しく計算されません。

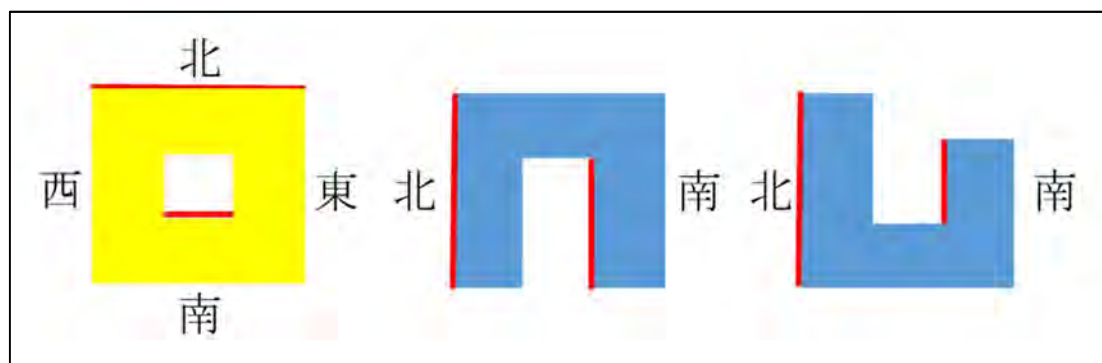


図 III-25 同一方位に複数外壁が存在する場合の考え方

(黄色の図はビルを上面から見たもの、青色の図はビルを側面から見たもの、赤色部分が北側外壁)

【方位】

- 外壁が面している最も確からしい方位を選択してください。
 ※最も確からしい方位の考え方は、下図を参照して判断してください。

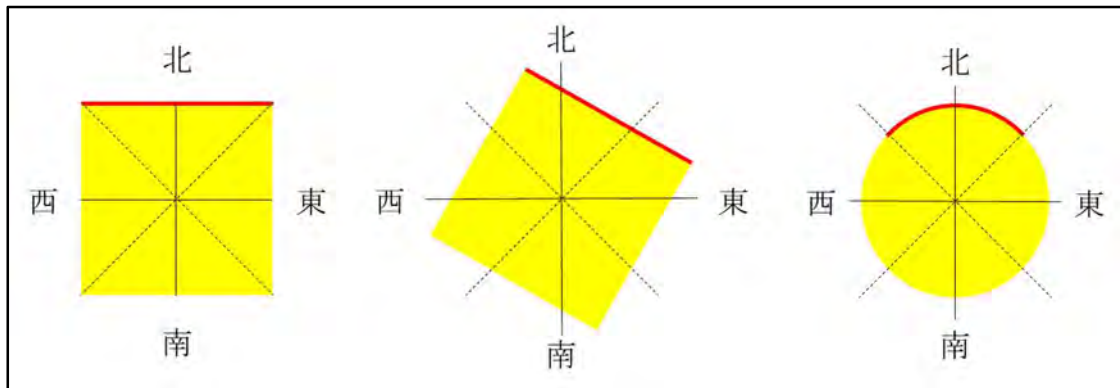


図 Ⅲ-26 方位の考え方 (図はビルを上方からみたもの、赤色部分が北側外壁)

Ⅲ. 操作編

「㊸ゾーン」の入力方法

以下は省エネ法上の特定事業者として、国へ定期報告書を提出する貸事務所事業者向けに記述していますが、「特定事業者ではない貸事務所事業者」および「自社使用事務所ビル」も使用できます。

全ての建物用途について延床面積、空調方式をそれぞれ用途ごとにまとめて1行で入力します。建物のうち自社で行っている定期報告の範囲を「□定期報告対象」の表に、それ以外の範囲を「□定期報告対象外」の表に、それぞれ分けて入力してください。貸事務所業以外の事業を行っている部分も自社で定期報告を行っている場合は、「□定期報告対象」の表に入力してください。

貸事務所を区分所有している場合、他の事業者の所有部分は「□定期報告対象外」の表に入力します。詳細はIV参考情報「2. 区分所有ビル及び複合用途ビルの入力例」(P78)を参照してください。

省エネポテンシャル値の計算には建物全体の情報を入力する必要がありますので、自社の定期報告対象外の範囲も用途ごとに必ず入力してください。

入力方法はIV. 参考情報7. 入力事例 (P105) を参照してください。

注1) 「特定事業者ではない貸事務所事業者」および「自社使用事務所ビル」の入力方法

「□定期報告対象」の表にエネルギーを使用している用途を選択してください。なお、自社使用事務所ビルは「貸事務所」を「自社使用事務所」と読み替えて入力してください。

「事務所(自社で使用)」は選択しないでください。これは貸事務所事業者が選択します。

区分所有ビルの場合は上記と同様です。

■用途 □定期報告対象											
階	用途	床面積 (㎡)	空調方式		営業時間	照明 原単位 (W/㎡)	エゼト 原単位 (W/㎡)	在室 人員 (人/㎡)	室内設定温度		飲食店/ 社員食堂 面積 (㎡)
			中央熱源	個別空調					冷房 (℃)	暖房 (℃)	
E3-EI.1-13	貸事務所	30,600	中央熱源	個別空調							
1-2	飲食店	900	中央熱源	個別空調							
1	エゼト	200	中央熱源	個別空調							
			中央熱源	個別空調							
			中央熱源	個別空調							
		31,700									
□定期報告対象外											
階	用途	床面積 (㎡)	空調方式		営業時間	照明 原単位 (W/㎡)	エゼト 原単位 (W/㎡)	在室 人員 (人/㎡)	室内設定温度		飲食店/ 社員食堂 面積 (㎡)
			中央熱源	個別空調					冷房 (℃)	暖房 (℃)	
14-32	他の貸事務所事業者	45,500	中央熱源	個別空調							
14-32	その他・共用	9,500	中央熱源	個別空調							
33-38	ビジネスホテル	9,000	中央熱源	個別空調							
39	飲食店	1,500	中央熱源	個別空調							
			中央熱源	個別空調							
		65,500									

図 III-27 「No.1 建物情報」入力画面 (㊸ゾーン)

【階】

- セルをダブルクリックし、リストより選択してください。

(階は複数階をまとめて選択できます。1階と2階を選択した場合には、1-2階として1行に表示されます。)

【用途】

- セルをダブルクリックし用途をリスト (図 III-28 及び図 III-29 参照) より選択してください。
- 共用部 (ロビー・ホール、屋内駐車場、熱源機械室・電気室等) は、「定期報告対象」と「定期報告対象外」で入力方法が異なります。
 - ・定期報告対象の場合は、これらの共用部は「貸事務所」の用途に含めて入力してください。
 - ・定期報告対象外の場合は、共用部の種類に応じて、「エントランス・ロビー」、「その他・共用」、「屋内駐車場」、「熱源機械室・電気室」を選択してください。

Ⅲ. 操作編

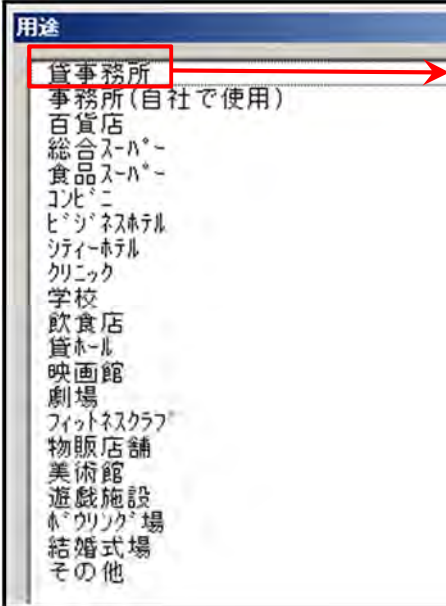
□ 用途リストにない用途の入力方法

- ・定期報告対象のテナントの会議室は「貸事務所」に含まれます。
- ・貸会議室は「定義報告対象」「定期報告対象外」とも「貸ホール」を選択してください。
- ・歯科医院は「クリニック」、予備校・学習塾は「学校」を選択してください。
- ・貸倉庫、貸サーバ室、住宅（マンション・レジデンス）等については用途「その他」を選択してください。

※用途の数が多い場合等、行を追加したい場合には、右クリックメニューにて挿入してください。

「貸事務所」に含まれるもの

⇒自社使用事務所ビルはこれを選択し、事務所(自社で使用)は選択しないでください。



□共用部

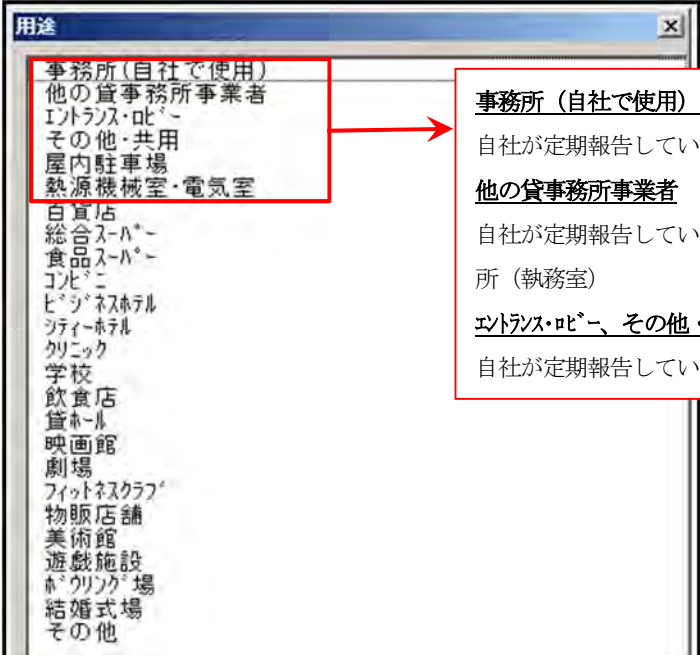
- ・ロビー・ホール（エントランスホール等）・出入口
- ・その他・共用（通路、階段室、各階空調機械室、倉庫、トイレ、給湯室、EPS・DS、中央監視室、防災センター等）
- ・熱源機械室・電気室（地下階等に冷凍機、ボイラ、ポンプ、受変電盤、配電盤などが集中設置されている室）・屋内駐車場

□事務所（テナント）部

- ・テナント（定時就業の事務室、会議室、更衣室等。倉庫として使用している室は共用部の「その他・共用」を選択する。）
- ・24時間稼働テナント（24時間稼働の事務室や電算室等）・社員食堂

※「貸事務所」に含まれる室については、「N02-1 共用部情報」（P46）及び「N02-2 事務所（テナント）部情報」（P50）で詳細な情報を入力します。

図 III-28 定期報告対象 用途選択画面



事務所（自社で使用）
自社が定期報告していない範囲で、所有者自身が使用する事務所

他の貸事務所事業者
自社が定期報告していない範囲で、他の貸事務所事業者が所有する貸事務所（執務室）

エントランス・ロビー、その他・共用、屋内駐車場、熱源機械室・電気室
自社が定期報告していない範囲の共用部

図 III-29 定期報告対象外 用途選択画面

Ⅲ. 操作編

【床面積】

- 選択した「用途」ごとに合計床面積を入力してください。塔屋の床面積は含みません。

【空調方式】

- セルをダブルクリックし、用途ごとに中央熱源、個別空調を選択してください。屋内駐車場など空調設備がない場合は空調方式を選択しないでください。
- 共用部や事務所（テナント）部の各室に中央熱源のみが使用されている場合、あるいは中央熱源と個別空調が混在している場合は「中央熱源」を選択します。中央熱源がなく個別空調のみの場合は「個別空調」を選択します。貸事務所以外の用途も同様です。

【営業時間】～【飲食店/社員食堂面積】

- デフォルト値を使用するため、原則入力する必要はありません。
- 例外として定期報告対象及び定期報告対象外の用途欄で「その他」を選択した場合（用途のリストに該当しない場合）のみ、入力してください。
 - ・【営業時間】は就業開始時間と空調終了時間として4文字の数字（左2桁は00～23, 右2桁は00～59）として入力して下さい。
 - ・【室内設定温度】と【飲食店/社員食堂面積】は設定する値を入力してください。
 - ・【照明原単位】、【コンセント原単位】、【在室人員】は、下記の方法により算出した値を入力してください。

【照明原単位】 代表的な室の照明器具合計Wを床面積 m^2 で除した値(W/ m^2)

【コンセント原単位】 代表的な室のコンセント機器合計Wを床面積 m^2 で除した値(W/ m^2)

【在室人員】 代表的な室の在室人数を床面積 m^2 で除した値(人/ m^2)

尚、算出困難な場合は下記の値を入力してください。

- ①非住宅建築物は以下の表の類似の用途の値を入力してください。

表Ⅲ-2 非住宅建築物の原単位

用途	照明原単位 (W/ m^2)	コンセント原単位 (W/ m^2)	在室人員 (人/ m^2)
事務室	16.3	12	0.1
電算室	12	30	0.01
飲食店舗	20	10	0.5
物品販売店舗	30	40	0.2
宴会場	30	12	0.3

- ②住宅（マンション・レジデンス）は、【照明原単位】6W/ m^2 、【コンセント原単位】5W/ m^2 、【在室人員】0.04人/ m^2 を入力してください。

Ⅲ. 操作編

※用途関連情報の入力方法について、図 III-30 と図 III-31 にその例を示します。

他の事業者と区分所有しているビルでもツールには建物用途の全てを入力し、定期報告している用途は「定期報告対象」、定期報告していない用途は「定期報告対象外」の欄に入力してください。

下記に A 事業者と B 事業者が区分所有するビルの建物用途の入力方法を示します。なお、この例では共有している共用部は A 事業者が定期報告していることとします。

① A 事業者が省エネポテンシャルを計算する場合

図 III-30 に A 事業者が定期報告する場合の建物用途の入力方法と評価対象範囲（黄色着色部分）を示します。

注) 貸事務所には「共用部の用途」が含まれています。

「共用部の用途」は操作編Ⅲの P46 に示す「画面 No2-1 共用部情報」で入力します。

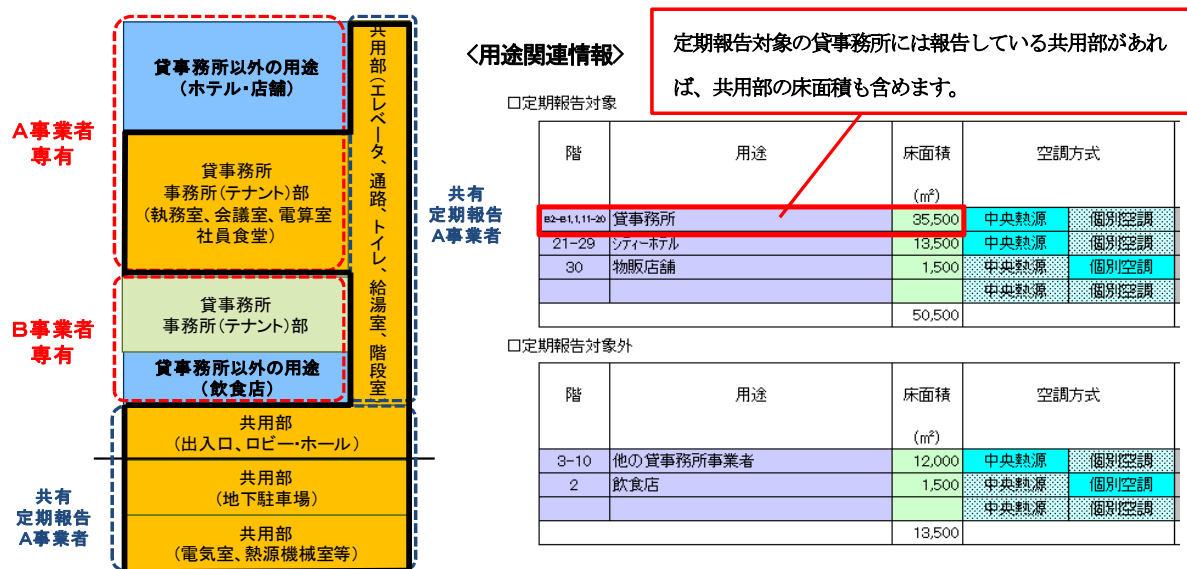


図 III-30 A 事業者の建物用途入力方法と評価対象範囲

② B 事業者が省エネポテンシャルを計算する場合

図 III-31 に B 事業者が計算する場合の建物用途の入力方法と評価範囲（黄色着色部分）を示します。B 事業者が定期報告していない共用部は「定期報告対象外」の欄で用途ごとに選択します。

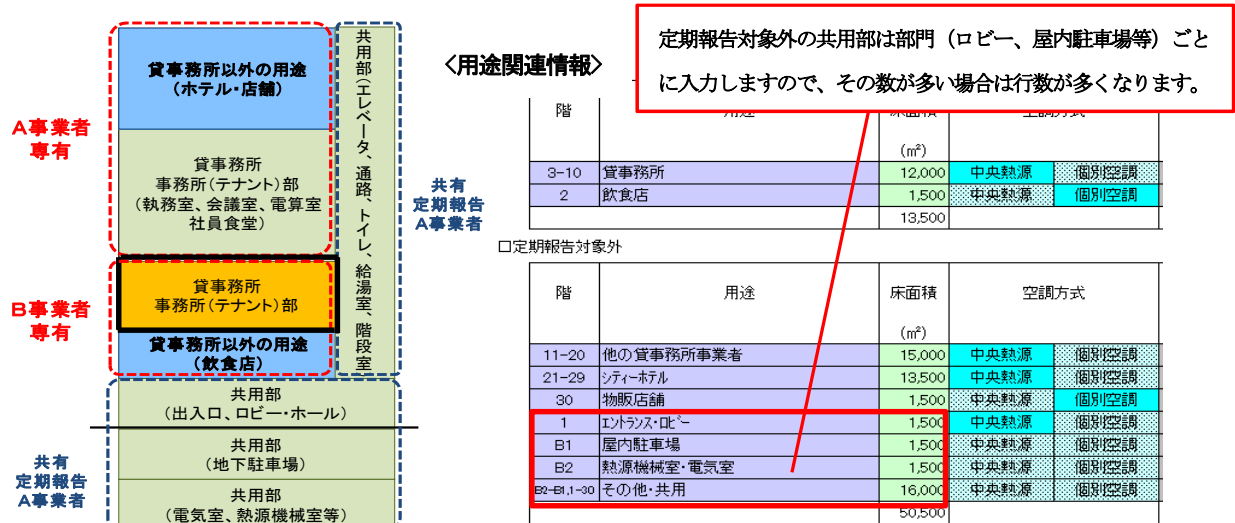


図 III-31 B 事業者の建物用途入力方法と評価対象範囲

III. 操作編

「◎ゾーン」の入力方法

中央熱源設備の機種、台数、燃料種別、定格出力、定格入力、定格 COP、運転順位、蓄熱運転の有無を入力します。ツール上では建物全体の熱源システムを 1 システムで計算しますので、複数システムある場合も全ての熱源機器を入力します。また、中央熱源機器が他の棟に設置されている場合も入力が必要です。

機種	台数	燃料種別		定格出力	定格入力	定格 COP	運転順位						蓄熱運転	省エネ対策(参考) No.14 高効率熱源機器の導入	
							夏期		中間期		冬期			現状 COP	高効率 COP
							昼	夜	昼	夜	昼	夜			
吸収式冷温水機	2	ガス	冷房	1400 MJ/h/台	1333.33 MJ/h/台	1.05	2	2	2	2			1.05	1.35	
			暖房	1500 MJ/h/台	1764.71 MJ/h/台	0.85					1	1	0.85	0.87	
ターボ冷凍機	1	電気	冷房	2500 kW/台	515.46 kW/台	4.85	1	1	1	1	1	1	1	4.85	6.37
ボイラ	2	ガス	暖房	8200 MJ/h/台	8913.04 MJ/h/台	0.92	1	1	1	1	2	2	0.92	0.98	

図 III-32 「No.1 建物情報」入力画面 (◎ゾーン)

下記の【蓄熱槽】において、「水蓄熱」又は「氷蓄熱」を選択すると入力できるようになります。

【機種】

- セルをダブルクリックし、選択肢から該当あるいは類似の機種を選択します。(図 III-33)
 - 「燃料種別」～「蓄熱運転」までの入力情報が全て同一である機種については、1行で入力することができますが、同一機種の一部が別の機種の運転順位の後になる場合は分けて入力します。
 - 入力行が 10 行を超える場合は、定格出力が大きい方から 10 行入力してください。
 - 地域熱供給施設から冷水、温水、蒸気を受入れている場合は地域熱供給（冷水）、地域熱供給（温水）、地域熱供給（蒸気）を選択してください。地域熱供給施設の熱源機器は入力しません。
 - 機種に蒸気吸収式冷凍機が含まれている場合は、蒸気を供給するボイラあるいは地域熱供給（蒸気）も選択する必要があります。
- また、加湿用蒸気ボイラは入力しますが、給湯専用ボイラ（ヒータ）は入力しないでください。
- 機種選択画面に対象機種がない場合の入力方法
 - ①熱回収ターボ冷凍機

冷房排熱を暖房に利用する計算ロジックが不可のため、熱回収型は選択肢に含めておりません。
冷房運転はターボ冷凍機を選択し、熱回収ターボ冷凍機の定格冷房出力、定格冷房 COP、運転順位を入力します。暖房運転は空冷ヒートポンプチャラーを選択し、熱回収ターボ冷凍機の定格暖房出力、定格暖房 COP、運転順位を入力します。さらに定格冷房出力、定格冷房 COP も任意の値を入力し、冷房運転の運転順位は年間を通して空欄にします。
 - ②地中熱ヒートポンプ

地中熱利用ヒートポンプは導入頻度が少ないため、選択肢に含めておりません。
冷房運転は水冷冷房専用チャラーを選択し、地中熱ヒートポンプの定格冷房出力、定格冷房 COP、運転順位を入力します。暖房運転は空冷ヒートポンプチャラーを選択し、地中熱ヒートポンプの定格暖房出力、定格暖房 COP、運転順位を入力します。さらに定格冷房出力、定格冷房 COP も任意の値を入力し、冷房運転の運転順位は年間を通して空欄にします。
 - ③排熱利用冷凍機

コージェネ排熱他の排蒸気を利用した冷凍機は入力できません。
 - ④温水ボイラ、蒸気ボイラ等は供給熱媒に関わらず「ボイラ」に含めます。
 - 外調機（外気を冷却・加熱する空調機）専用の冷温熱源機器は中央熱源機器には含めません。個別空調方式で外気処理し、各階に外気を送風する外調機の熱源機器は個別空調方式の一部として扱います。

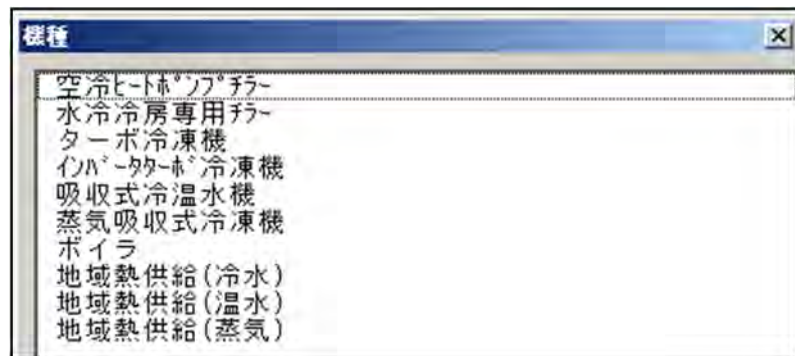


図 III-33 機種選択画面

【台数】

- 機種ごとの合計台数を入力してください。

【燃料種別】

- 吸収式冷温水機、ボイラは、燃料種別のセルをダブルクリックし「ガス」又は「油」を選択してください。
- 空冷ヒートポンプチラー、水冷冷房専用チラー、ターボ冷凍機、インバーターターボ冷凍機は、燃料種別のセルに「電気」と自動入力されます。(変更不可)
- 蒸気吸収式冷凍機、地域熱供給(冷水、温水、蒸気)は、燃料種別のセルが網掛けになり入力できません。

【定格出力】

- 定格出力の数値を入力し、単位を「kW」「MJ/h」「USRT」「Mcal/h」「kcal/h」から選択してください。単位の選択には注意してください。

※機種を選択において地域熱供給(冷水、温水、蒸気)を選択した場合は、それぞれの「契約熱量」を入力してください。

※定格出力の単位を変えて換算する場合は定格入力の単位に変えたい単位を選択し、定格 COP に 1 を入力すると、換算した値になります。この値を定格出力に使用することができます。

【定格入力】・【定格 COP】

- 定格入力又は定格 COP のいずれかの数値を入力することにより、もう一方の数値が自動算出されます。入力する方の数値部分のセルをダブルクリックして緑色にした後、数値を入力してください。また、定格入力の単位を「kW」「MJ/h」「USRT」「Mcal/h」「kcal/h」から選択してください。

※機種を選択において地域熱供給(冷水、温水、蒸気)を選択した場合、定格入力は入力せず、定格 COP には一律「1.0」を入力してください。

【運転順位】

- 夏期・中間期・冬期における、昼・夜のそれぞれの運転順位を冷房運転、暖房運転ごとに入力してください。(図 III-34)

※ 各運転順位は必ず異なる順位を入力してください。同じ順位は入力エラーになります。

※ 熱源機器の一部が年度内を通して運転休止している場合は入力から除外してください。

また、定期点検、更新工事等で休止している期間(夏期、中間期、冬期ごと)は入力しないでください。

III. 操作編

※ 機種毎の運転順位が全て空白の場合はエラーメッセージが出るので注意してください。

中央熱源設備	機種	台数	燃料種別	定格出力	定格入力	定格COP	運転順位						蓄熱運転	省エネ対策(参考)		
							夏期		中間期		冬期			No.14 高効率熱源機器の導入	現状COP	高効率COP
							昼	夜	昼	夜	昼	夜				
吸収式冷温水機	2	ガス	冷房	1400 MJ/h/台	1393.89 MJ/h/台	1.05	2	2	2	2			1.05	1.35		
			暖房	1500 MJ/h/台	1764.71 MJ/h/台	0.85					1	1	0.85	0.87		
ターボ冷凍機	1	電気	冷房	2500 kW/台	515.46 kW/台	4.85	1	1	1	1	1	1	4.85	6.37		
ボイラ	2	ガス	暖房	8200 MJ/h/台	9913.04 MJ/h/台	0.92	1	1	1	1	2	2	0.92	0.98		

運転順位は、〔夏期・中間期・冬期〕×〔昼・夜〕×〔冷房・暖房〕の12種類あります。上図の青枠は夏期/昼/冷房の運転順位、赤枠は冬期/夜/暖房の入力例になります。

図 III-34 運転順位

□ 熱源系統が複数ある場合の入力方法

冷暖房定格出力合計値の大きい系統から小さい系統の順に各系統の運転順位を交互に設定してください。各系統において運転順位の異なる同一熱源機種が複数台設定されている場合は、運転順位毎に台数を分け、交互に運転順位を設定してください。

熱源系統がA、B系統の2系統あり、冷房定格出力合計はB系統が大きい場合の運転順位を図 III-35 に示します。B系統の同一熱源機種であるターボ冷凍機2台は運転順位を分けています。

実際の運転順位				ツールに設定する運転順位			
系統	運転順位	熱源機器仕様	冷房出力合計	運転順位	熱源機器仕様		
A系統	1	水冷冷房専用チラー 800kW×1台	2800kW	1	ターボ冷凍機 1000kW×1台	B系統の1位	
	2	蒸気吸収式冷凍機 2000kW×1台		2	水冷冷房専用チラー 800kW×1台	A系統の1位	
B系統	1	ターボ冷凍機 1000kW×1台	3000kW	3	空冷ヒートポンプチラー 500kW×2台	B系統の2位	
	2	空冷ヒートポンプチラー 500kW×2台		4	蒸気吸収式冷凍機 2000kW×1台	A系統の2位	
	3	ターボ冷凍機 1000kW×1台		5	ターボ冷凍機 1000kW×1台	B系統の3位	

図 III-35 熱源系統が複数ある場合の運転順位の設定

□ 蒸気吸収式冷凍機の入力方法

[蒸気吸収式冷凍機がある場合の例外]

蒸気吸収式冷凍機がある場合は、蒸気吸収式冷凍機の順位の後にボイラ、地域熱供給(蒸気)の順位を設定してください。図 III-36 の例では夏期、中間期(昼)の蒸気吸収式冷凍機の冷房運転順位は2です。ボイラの暖房運転順位は3となります。他の暖房用熱源機器がある場合は、ボイラや地域熱供給(蒸気)の運転順位を起点として、その前後の運転順位を入力してください。

機種	台数	燃料種別	定格出力	定格入力	定格COP	運転順位						蓄熱運転	省エネ対策(参考)		
						夏期		中間期		冬期			No.14 高効率熱源機器の導入	現状COP	高効率COP
						昼	夜	昼	夜	昼	夜				
空冷ヒートポンプチラー	2	電気	冷房	700 kW/台	233.33 kW/台	3.00	1	2	1	2			3.00	5.59	
			暖房	650 kW/台	203.13 kW/台	3.20	4	2		1	2				
蒸気吸収式冷凍機	1		冷房	1400 MJ/h/台	1272.73 MJ/h/台	1.10	2	3	2	3	1	1			
ターボ冷凍機	1	電気			4.85	3	1	3	1						
ボイラ	2	ガス	暖房	8200 MJ/h/台	9647.06 MJ/h/台	0.85	3		3	4	2	2			

図 III-36 蒸気吸収式冷凍機がある場合のボイラの運転順位入力方法

Ⅲ. 操作編

- 蓄熱システム（冷凍機）の昼間運転順位の入力方法
昼間に追従運転する冷凍機の運転順位は、昼間を「1位」に設定してください。（図 III-34 を参照）蓄熱システムの放熱熱交換器は機種選択画面にはありませんが、昼間は追従運転機よりも優先として計算されます。

【蓄熱運転】

- ①ゾーンの【蓄熱槽】において、水蓄熱槽あるいは氷蓄熱槽を選択すると、入力できる状態になり、蓄熱運転する熱源機器に「有」を選択します。

【省エネ対策（参考）No14 高効率熱源機器の導入】

- 省エネ対策No14「高効率熱源機器の導入」の実施状況を確認するため、事業者が入力した現状COP（定格COP）とツールに設定している高効率COPを自動転記します。

「①ゾーン」の入力方法

給湯設備の燃料種別、蓄熱槽の有無及び蓄熱種類を選択し、冷蓄熱容量を入力します。

■ 給湯燃料種別	電気	ガス	油	地冷
■ 蓄熱槽	無	水蓄熱	氷蓄熱	冷蓄熱容量 72000 MJ

図 III-37 給湯燃料種別と蓄熱槽（①ゾーン）

【給湯燃料種別】

- 電気、ガス、油、地冷（＝蒸気あるいは温水）から該当する種別をダブルクリックして選択してください。
- 複数ある場合は使用量が大きいものを1つ選択してください。
※なお、ここでの選択は給湯燃料種別のデフォルトを設定するものであり、室によって燃料種別が異なる場合は、「No2-1 共用部情報」及び「No2-2 事務所（テナント）部情報」の入力の【給湯燃料】（P49、P52 を参照）で変更することができます。

【蓄熱槽】

- 蓄熱槽がない場合は「無」を選択してください。
- ある場合は「水蓄熱」又は「氷蓄熱」を選択してください。
- 「水蓄熱」と「氷蓄熱」のいずれもある場合は、容量の大きな方を選択してください。
- 「水蓄熱」又は「氷蓄熱」を選択した場合、②ゾーンの空冷ヒートポンプチラー、水冷冷房専用チラー、ターボ冷凍機の蓄熱運転欄が入力できるようになりますので、その有無を選択してください。（図 III-32 参照）
※水蓄熱は冷水蓄熱を示し、温水蓄熱は対象外となっています。
※蓄熱槽の対象はビルの自己熱源設備の蓄熱槽です。地域熱供給施設の蓄熱槽は、ビル内に設置されている場合でも対象外です。

【冷蓄熱容量】

- 冷蓄熱容量（複数の冷蓄熱槽がある場合は合計値）を入力してください。

III. 操作編

- 単位のセルをダブルクリックし、入力値の単位 (MJ, Mcal) をダブルクリックし、選択してください。

※温熱の蓄熱は対象外となっています。

「㊟ゾーン」の入力方法

「■エネルギー使用量実績値」の表に、自社で行っている定期報告の対象範囲における以下のエネルギー使用量の実績値を入力してください。自社にエネルギー管理権原がない設備のエネルギー使用量もわかる範囲で含めてください。

また、定期報告していない貸事務所事業者および自社使用事務所ビルは、単なる使用量として、実績値を入力してください。

※1 太陽光発電設備、CGS、自家発電設備（自家消費に限る）を導入しているビルの入力方法については、IV参考情報「3. CGS、太陽光発電導入ビルのエネルギー使用量実績値の入力方法」(P82) を参照してください。

※2 月のエネルギー使用量が全くない場合は「0」を入力して下さい。未記入の場合はエラー表示がでます。

■ エネルギー使用量実績値	データソース												年間	排熱利用
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
定期報告電気使用量 (kWh)	504,037	590,268	604,224	588,240	731,736	611,568	570,024	558,216	516,858	605,540	619,538	546,309	7,046,558	
CGS及び自家発電量 (kWh)													0	
太陽光発電量 (kWh)													0	
定期報告ガス使用量 (m ³)	17,598	13,912	9,062	15,465	32,271	20,461	7,752	18,898	17,866	28,148	28,764	19,831	230,028	
CGS及び自家発電用ガス使用量 (m ³)													0	
定期報告油使用量 (L)													0	
CGS及び自家発電用油使用量 (L)													0	
定期報告地冷(冷水)使用量 (MJ)													0	
定期報告地冷(温水)使用量 (MJ)													0	
定期報告地冷(蒸気)使用量 (MJ)													0	
CGS排熱利用量 (MJ)													0	

図 III-38 「No.1 建物情報」入力画面 (㊟ゾーン)

【定期報告電気使用量】

- 自社が定期報告書で報告している電気の使用量（電力小売り事業者からの購入量で自ら使用した量）を入力してください。CGS及び自家発電設備の発電量のうち自ら使用した量は除きます。

【CGS及び自家発電量】

- CGS及び自家発電設備がある場合は、それらで発電された電気のうち、定期報告対象範囲で自ら使用した量（実際の発電量ではありません）を入力してください。ツール内では、これと定期報告電気使用量を加算した値を定期報告対象範囲での電気使用量としています。

【太陽光発電量】

- 太陽光発電設備やその他の再生可能エネルギー発電設備にて発電された電気のうち、定期報告対象範囲で自ら使用した量（実際の発電量ではありません）を入力してください。

【定期報告ガス使用量】

- 自社が定期報告書で報告しているガス供給事業者から購入したガスの使用量を入力してください。ガスを燃料とするCGS、自家発電設備がある場合はそれらの設備に使用した分も含めた使用量を

Ⅲ. 操作編

入力してください。

また、青色の単位セルをダブルクリックし、「m³」（都市ガス）又は「kg」（LPG）のどちらかの単位を選択してください。この単位を切替えますと「CGS 及び自家発電用ガス使用量」の単位も自動的に切替わります。

CGS 排熱を利用し、ガスの使用量を削減している場合は、右端の排熱利用欄をダブルクリックし、「有」を表示してください。

【CGS 及び自家発電用ガス使用量】

- ガスを燃料とする CGS 及び自家発電設備がある場合は、上記【定期報告ガス使用量】のうち、定期報告対象範囲でそれらの設備に使用した使用量を入力してください。単位は【定期報告ガス使用量】の単位が自動反映されます。ツール内では、定期報告ガス使用量から CGS 及び自家発電用ガス使用量を減算した値を冷暖房、給湯、調理等で使用したガス使用量としています。

【定期報告油使用量】

- 自社が定期報告書で報告している油供給事業者から購入した油の使用量を入力してください。油を燃料とする CGS、自家発電設備がある場合はそれらの設備に使用した分も含めた使用量を入力してください。
- CGS 排熱を利用し、油の使用量を削減している場合は、右端の排熱利用欄をダブルクリックし、「有」を表示してください。

【CGS 及び自家発電用油使用量】

- 油を燃料とする CGS 及び自家発電設備がある場合は、上記【定期報告油使用量】のうち、定期報告対象範囲でそれらの設備に使用した使用量を入力してください。ツール内では、定期報告油使用量から CGS 及び自家発電用油使用量を減算した値を冷暖房、給湯、調理等で使用した油使用量としています。

【定期報告地冷（冷水）使用量】、【定期報告地冷（温水）使用量】、【定期報告地冷（蒸気）使用量】

- 自社が定期報告書で報告している冷水、温水、蒸気の使用量を入力してください。CGS 排熱を利用し、地冷（温水）や地冷（蒸気）の使用量を削減している場合は、右端の排熱利用欄をダブルクリックし、「有」を表示してください。

【CGS 排熱利用量】

- 定期報告対象範囲で CGS により製造された蒸気、温水等の排熱利用量を入力してください。

※データインポート

エネルギー使用量実績値の入力は「データインポート」を押下すると、事前に作成保存した中継シートからデータを自動入力することができます。操作手順は P61 をご参照ください。

設定が完了後、次へ ボタンをクリックし、「2-1 共用部情報」の入力に進みます。

III. 操作編

(4) 【入力画面】 No. 2-1 共用部情報 の入力

自社が定期報告書あるいは社内で報告している共用部の情報を入力してください。

報告対象年度の4月1日時点の情報を入力してください。区分所有の建物等で、共用部を定期報告していない場合は入力不要です。

以下に示す入力項目の番号と対応する番号を付けた入力画面を図 III-39 に示します。

選択画面の用語についてはIV. 参考情報の P92 「用語解説」 を参照してください。

No.	階	室名	各階の室床面積	部門	階高	外壁		空調方式	空調設備		給湯	調理
						北	西		ペリメータ	インテリア		
1	B3-B1	屋内駐車場	900	屋内駐車場	6.1							
2	B3-B1	熱源機械室・電気室	700	熱源機械室・電気室	6.1							
3	1	出入口、風除室	100	出入口	5.0		有	中央熱源		空調機		
4	1	エントランスホール	1,500	ロビー・ホール	5.0	有	有	有	中央熱源		空調機	
5	2-13	コピー・ホール	250	ロビー・ホール	4.8	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	
6	2-13	機材室、トイレ、倉庫、結湯室	300	その他・共用	4.8							
合計			13,000									

図 III-39 「No.2-1 共用部情報」入力画面

【No.】

- 表示順に番号を入力してください。並べ替え ボタンをクリックすると番号順に行を並べ替えることができます。

1 【階】

- セルをダブルクリックし、階を選択してください。部門が共通の室は床面積をまとめ、その床面積合計、外壁の有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等が共通の部門は階を集約することができます。

2 【室名】

- 実際の室名を入力してください

3 【各階の室床面積】

- 空調していない室で部門が同一の室は、省エネ対策実施状況が共通の場合、床面積を合計して入力してください。空調している室で部門が同一の室は、外壁の有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等が共通の場合、床面積を合計して入力してください。集約方法については、IV 参考情報「4. 室情報の集約化方法」(P83) を参照してください。
- 床面積算定は 10m² 単位でまとめても可能ですが、共用部の全体面積が実態と同じになるよう調整してください。

階別あるいは複数の階を集約している場合のいずれも各階あたりの床面積を入力してください。表の下部にある室床面積の合計は「各階の室床面積」に「まとめた階数」を乗じた数値の

Ⅲ. 操作編

合計になります。

- 機械式駐車場の入力方法
面積が各階に計上されている場合：各階の「その他・共用」の面積に含めてください。
ある階のみに計上されている場合：当該階の「その他・共用」の面積に含めてください。
建築図等で面積が確認できない場合は1台当たり15m²として面積を算入してください。
- 受水槽の入力方法
コンクリート床下水槽の場合：算入不要です。（その上部を別の用途で面積算入）
FRP製水槽の受水槽の場合：算入が必要です。（受水槽室として「熱源機械室・電気室」を選択）

4 【部門】

- セルをダブルクリックし、リストから必ず選択してください。未選択の部門はエラーとなります。
- 出入口（風除室）とロビーが繋がっている場合はロビー・ホールを選択します。
- その他・共用の対象室
「その他・共用」は、通路、階段室、各階空調機械室、倉庫、トイレ、給湯室、EPS（電気配管シャフト）・DS（ダクトシャフト）・PS（配管シャフト）、中央監視室、防災センターなどを対象にしています。テナントが賃借している「倉庫」も共用部の「その他・共用」に含めてください。
エレベータが延べ面積に含まれている場合も「その他・共用」に含めます。
なお、「その他・共用」で空調している中央監視室・防災センター等と、空調していないEPS・DS・PS等はそれぞれ別の行に入力してください。
- 熱源機械室・電気室の対象室
冷凍機、ボイラ、ポンプ、受変電盤、配電盤などが集中設置されている室は「熱源機械室・電気室」を選択してください。

5 【階高】

- 各階の階高を入力してください。天井高さではなく、コンクリート床スラブの高さです。天井高さはツール内で「階高-1m」として自動設定されます。
- ロビー等、階高が異なる箇所がある場合の入力方法
複数行に分けて面積、階高を入力するか、1行に床面積で加重平均した階高を入力してください。
- 機械式駐車場の入力方法
各階に面積が算入されている場合：各階の階高を入力
最下階のみ面積が算入されている場合：最下階の階高を入力

6 【外壁】

- 方位のセルをダブルクリックし、外壁の有無を選択してください。外壁がない室は外壁の東西南北のすべての欄を空欄としてください。ツール内で各室は正方形の形状と見なされ、室床面積の平方根を外壁長さとして空調負荷計算に使用されます。なお、地下階の室の外壁有無は入力不要です。
- 外壁が全方位とも「無」の場合はツール内で外周部に接していないと見なされ、ペリメータ（外周部）は存在しないとして、ペリメータの空調機器セルが網掛けとなります。
- 空調していない室の外壁の有無は全方位を「空欄」とすることができます。

7 【空調方式】

Ⅲ. 操作編

- 空調している室はセルをダブルクリックし、「中央熱源」「個別空調」から選択してください。
- 空調していない室は空欄としてください。
- 入力画面「1. 建物情報」で、用途「貸事務所」の空調方式（中央熱源あるいは個別空調）を選択した場合、通常、空調している部門「ロビー・ホール」「出入口」を選択すると、空調方式とインテリアの空調機器が自動入力されます（中央熱源は「空調機」、個別空調は「空冷 PAC」）。空調方式を修正する場合は、セルをダブルクリックして該当する空調方式に修正してください。
- 通路・倉庫も空調がある場合は空調方式を選択して下さい。

8 【空調機器】

- インテリアの入力方法

インテリアのセルをダブルクリックし、該当する機種あるいは類似機種を選択してください。上記の空調方式（中央熱源あるいは個別空調）によって、入力できる空調機器が限定されます。

①空調方式が中央熱源の場合

インテリアには中央熱源の空調機器（空調機、ファンコイルユニット）のみが選択できます。個別空調の機器は選択できませんので、個別空調機器の代替として中央熱源の空調機器を選択するか、空調方式を個別空調に変更してください。（ただし、ペリメータも個別空調のみの選択になります。）

②空調方式が個別熱源の場合

インテリアには個別空調の空調機器（ビルマルチ、ガスマルチ、空冷 PAC、ガス PAC、水冷 PAC、PMAC）のみが選択できます。中央熱源の空調機器を選択したい場合で1. 建物情報の「中央熱源設備」に熱源機器仕様が入力されている場合は、空調方式を中央熱源に変更できます。

- ペリメータの入力方法

ペリメータのセルをダブルクリックし、該当する機種あるいは類似機種を選択してください。

①空調方式が中央熱源の場合

ペリメータには中央熱源の空調機器、および個別空調の空調機器が選択できます。

②空調方式が個別熱源の場合

ペリメータには個別空調の空調機器のみが選択できます。中央熱源の空調機器を選択したい場合で1. 建物情報の「中央熱源設備」に熱源機器仕様が入力されている場合は、空調方式を中央熱源に変更できます。

③ペリメータの空調機器を入力できない場合の対処方法

外壁が全方位とも無い場合はペリメータが存在しないものと見なされ、セルが網掛けになり空調機器を入力できません。空調機器を入力する時は必ず外壁がある方位を「有」にしてください。

- 個別空調の空調機器が選択画面にない場合の入力方法

個別空調の空調機器（ビルマルチ、ガスマルチ、空冷 PAC、ガス PAC、水冷 PAC、PMAC※）以外の空調機器の場合は下記を選択してください。※PMAC:水熱源ヒートポンプパッケージエアコン

- ①電動駆動の空冷マルチエアコン、水冷マルチエアコンは「ビルマルチ」を選択。
- ②ガスエンジン駆動の空冷マルチエアコン、水冷マルチエアコンは「ガスマルチ」を選択。
- ③ウォールスルー型空冷 PAC は「空冷 PAC」を選択。

- 空調機器入力の省略

Ⅲ. 操作編

- ①ペリメータ系統の空調機器がない場合、ペリメータは空欄にしてください。
- ②ペリメータとインテリアの空調系統が同一の場合は、「インテリア」にのみ入力し、ペリメータは空欄としてください。ただし、空調機器が同一でもペリメータとインテリアに空調系統が分かれている場合は両方に入力してください。

9 【給湯燃料】

- 共用部の給湯負荷は、想定した利用者数に基づき計算しますので、給湯燃料種別を選択する部門(室)は給湯設備が設置されている給湯室やトイレではなく、在室者がいる防災センター、中央監視室等の「その他・共用」になります。セルをダブルクリックし、給湯に使用している燃料を選択してください。
- 在室者がいない部門は空欄としてください。
- 入力画面「1. 建物情報」で「■給湯燃料種別」を選択した場合、部門を選択すると、給湯燃料の欄に建物情報で入力した給湯燃料が自動入力されます。実際の燃料と異なる場合は修正してください。

10 【調理燃料】

- 調理設備がある室については、セルをダブルクリックし、調理に使用する燃料を選択してください。

11 ※データインポート

共用部情報の入力は「データインポート」を押下すると、事前に作成保存した中継シートからデータを自動入力することができます。操作手順はP61をご参照ください。

・データインポートの順番

「1. 建物情報」の「定期報告対象」の入力欄(P36)で、貸事務所部分の「用途」と「階」を入力し、貸事務所部分の区画を定義した後に、中継シートのデータインポートを行ってください。区画を定義しないとエラーが生じます。

・データインポートの注意事項

中継シートのデータインポートを実行した場合、「No. 4-1 共用部省エネルギー対策」(P56)、「No. 5-1 共用部営業日数」(P58)のシートも併せて反映されます。「No. 4-1」、「No. 5-1」を直接入力後に中継シートをインポートすると中継シートの内容に上書きされますので、ご注意ください。

設定が完了後、次へ> ボタンをクリックし、「2-2 事務所(テナント)部情報」の入力に進みます。

Ⅲ. 操作編

(5) 【入力画面】 No. 2-2 事務所（テナント）部情報の入力

自社が定期報告書あるいは社内で報告している事務所（テナント）部の情報を入力してください。

自社使用事務所ビルの執務室は事務所（テナント）部を事務室と読み替えて入力してください。

報告対象年度の4月1日時点の情報を入力してください。4月1日時点で年度内の入居の見通しが立っている（契約済みなど）空室については、入居後の情報を入力してください。入居の見通しが無い空室についての情報は入力不要です。

また、テナントにエネルギー使用の管理権原が全てあり、事務所（テナント）部を定期報告していない場合は入力不要です。

以下に示す入力項目の番号と対応する番号を付けた入力画面を図 III-40 に示します。

選択画面の用語についてはⅣ. 参考情報の P92 「用語解説」 を参照してください。

No 並べ替え	階	テナント名	各階の 室床面積	部門	階高	外壁		空調設備			給湯	調理		
						北	西	空調方式	空調機器				燃料 種別	燃料 種別
									パナメータ	インテリア				
1	1	テナントA	900	テナント	4.8		有	中央熱源	空調機		電気			
2	2	テナントB	200	テナント	4.8	有	有	個別空調	ビルマルチ		電気			
3	3	テナントC	1,000	24時間稼働テナント	4.8		有	有	中央熱源	ファンコイル	空調機	電気		
4	3	テナントC 社員食堂	500	社員食堂	4.8	有	有	有	個別空調		ビルマルチ	ガス	ガス	
5	4-13	テナントD	700	テナント	4.8	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	電気		
6	4-13	テナントE	800	テナント	4.8	有	有	有	中央熱源	空調PAC	空調機	電気		
合計			17,600											

図 III-40 「No.2-2 事務所（テナント）部情報」入力画面

階を集約した例

【No.】

- 表示順に番号を入力してください。並べ替え ボタンをクリックすると番号順に行を並べ替えることができます。

1 【階】

- セルをダブルクリックし、階を選択してください。部門が共通の室は床面積をまとめ、その床面積合計、外壁の有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等が共通の部門は階を集約することができます。

2 【テナント名】

- 実際の室名を入力してください。

3 【各階の室床面積】

- 空調している室で部門が同一の室は、外壁の有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等が共通の場合、床面積を合計して入力してください。集約方法については、Ⅳ参考情報「3. 室情報の集約化方法」(P83) を参照してください。
- 床面積の算定は10㎡単位でまとめても可能ですが、事務所（テナント）部の全体面積が実態と同じになるよう調整してください。
- 階別あるいは複数の階を集約している場合のいずれも各階あたりの床面積を入力してください。

Ⅲ. 操作編

表の下部にある室床面積の合計は「各階の室床面積」に「まとめた階数」を乗じた数値の合計になります。

4 【部門】

- セルをダブルクリックすると、リストが表示されるので、テナント、24時間稼働テナント、社員食堂の中から必ず選択してください。未選択の部門はエラーとなります。
- テナント、24時間稼働テナント、社員食堂の対象室
テナントは定時就業の事務室、会議室、更衣室等を含みます。
24時間稼働テナントは24時間稼働の事務室、電算室等を含みます。
社員食堂は食堂、調理室、食品倉庫等、社員食堂に関連する室を全て含みます。
テナントが賃借している「倉庫」は2-1.共用部情報で「その他・共用」に含めてください。

5 【階高】

- 各階の階高を入力してください。天井高さではなく、コンクリート床スラブの高さです。天井高さはツール内で「階高-1m」として自動設定されます。

6 【外壁】

- 方位のセルをダブルクリックし、外壁の有無を選択してください。外壁がない室は外壁の東西南北のすべての欄を空欄としてください。ツール内で各室は正方形の形状と見なされ、室床面積の平方根を外壁長さとして空調負荷計算に使用されます。なお、地下階の室の外壁有無は入力不要です。
- 外壁が全方位とも「無」の場合はツール内で外周部に接していないと見なされ、ペリメータ（外周部）は存在しないとして、ペリメータの空調機器セルが網掛けとなります。
- 空調していない室の外壁の有無は全方位を「空欄」とすることができます。

7 【空調方式】

- 空調している室はセルをダブルクリックし、「中央熱源」「個別空調」から選択してください。
- 空調していない室は空欄としてください。
入力画面「1. 建物情報」で、用途「貸事務所」の空調方式（中央熱源あるいは個別空調）を選択した場合、事務所（テナント）部の部門を選択すると、空調方式とインテリアの空調機器が自動入力されます（中央熱源は「空調機」、個別空調は「空冷 PAC」）。空調方式を修正する場合は、セルをダブルクリックして該当する空調方式に修正してください。

8 【空調機器】

- インテリアの入力方法
インテリアのセルをダブルクリックし、該当する機種あるいは類似機種を選択してください。上記の空調方式（中央熱源あるいは個別空調）によって、入力できる空調機器が限定されます。
①空調方式が中央熱源の場合
インテリアには中央熱源の空調機器（空調機、ファンコイルユニット）のみが選択できます。
個別空調の機器は選択できませんので、個別空調機器の代替として中央熱源の空調機器を選択するか、空調方式を個別空調に変更してください。（ただし、ペリメータも個別空調のみの選択になります。）

Ⅲ. 操作編

②空調方式が個別熱源の場合

インテリアには個別空調の空調機器（ビルマルチ、ガスマルチ、空冷 PAC、ガス PAC、水冷 PAC、PMAC）のみが選択できます。中央熱源の空調機器を選択したい場合で1. 建物情報の「中央熱源設備」に熱源機器仕様が入力されている場合は、空調方式を中央熱源に変更できます。

□ ペリメータの入力方法

ペリメータのセルをダブルクリックし、該当する機種あるいは類似機種を選択してください。

①空調方式が中央熱源の場合

ペリメータには中央熱源の空調機器、および個別空調の空調機器が選択できます。

②空調方式が個別熱源の場合

ペリメータには個別空調の空調機器のみが選択できます。中央熱源の空調機器を選択したい場合で1. 建物情報の「中央熱源設備」に熱源機器仕様が入力されている場合は、空調方式を中央熱源に変更できます。

③ペリメータの空調機器を入力できない場合の対処方法

外壁が全方位とも無い場合はペリメータが存在しないものと見なされ、セルが網掛けになり空調機器を入力できません。空調機器を入力する時は必ず外壁がある方位を「有」にしてください。

□ 個別空調の空調機器が選択画面にない場合の入力方法

個別空調の空調機器（ビルマルチ、ガスマルチ、空冷 PAC、ガス PAC、水冷 PAC、PMAC*）以外の空調機器の場合は下記を選択してください。※PMAC:水熱源ヒートポンプパッケージエアコン

①電動駆動の空冷マルチエアコン、水冷マルチエアコンは「ビルマルチ」を選択。

②ガスエンジン駆動の空冷マルチエアコン、水冷マルチエアコンは「ガスマルチ」を選択。

③ウォールスルー型空冷 PAC は「空冷 PAC」を選択。

□ 空調機器入力の省略

①ペリメータ系統の空調機器がない場合、ペリメータは空欄にしてください。

②ペリメータとインテリアの空調系統が同一の場合は、「インテリア」にのみ入力し、ペリメータは空欄としてください。ただし、空調機器が同一でもペリメータとインテリアに空調系統が分かれている場合は両方に入力してください。

9 【給湯燃料】

□ 事務所（テナント）部の給湯負荷は、想定した利用者数に基づき計算しますので、給湯燃料種別を選択する部門（室）は給湯設備が設置されている給湯室やトイレではなく、在室者がいる部門（テナント、24時間稼働テナント、社員食堂）になります。セルをダブルクリックし、給湯に使用している燃料を選択してください。

□ 在室者がいない部門は空欄としてください。

□ 入力画面「1. 建物情報」で「■給湯燃料種別」を選択した場合、部門を選択すると、給湯燃料の欄に建物情報で入力した給湯燃料が自動入力されます。実際の燃料と異なる場合は修正してください。

10 【調理燃料】

Ⅲ. 操作編

- 調理設備がある室については、セルをダブルクリックし、調理に使用する燃料を選択してください。なお、社員食堂を選択した場合は「ガス」が自動入力されます。実際の燃料と異なる場合は修正してください。

11 ※データインポート

事務所（テナント）部情報の入力には「データインポート」を押下すると、事前に作成保存した中継シートからデータを自動入力することができます。操作手順は P61 をご参照ください。

- データインポートの順番

「1. 建物情報」の「定期報告対象」の入力欄（P36）で、貸事務所部分の「用途」と「階」を入力し、貸事務所部分の区画を定義した後に、中継シートへのデータインポートを行ってください。区画を定義しないとエラーが生じます。

- データインポートの注意事項

中継シートへのデータインポートを実行した場合、「No. 4-2 事務所（テナント）部省エネルギー対策」（P57）で入力する項目も併せて反映されます。「No. 4-2」を直接入力後に中継シートをインポートすると上書きされてしまいますので、ご注意ください。

設定が完了後、 ボタンをクリックし の設定に進みます。

Ⅲ. 操作編

(6) 【入力画面】 No. 3 建物全体省エネルギー対策の入力

省エネポテンシャルを算定する上で、省エネルギー全対策 51 項目を表 III-3 に示します。この内、建物全体の省エネ対策は 43 項目で、赤枠に示す 8 項目 (No16, 23, 38, 40, 41, 42, 43, 48) は入力画面 No. 4-1 共用部、No. 4-2 事務所 (テナント) 部の省エネ対策で室ごとに実施状況を入力します。

省エネ対策工事が完了した定期報告対象年度内の実施状況を入力してください。

表 III-3 省エネルギー対策全 51 項目

No	設備	分類	対策メニュー名称	No	設備	分類	対策メニュー名称	
1	空気調和設備	I 運用対策	冷暖房負荷削減を目的とした外気導入量の制御	27	ボイラー設備	I 運用対策	ボイラーなど燃焼設備の空気比の調整	
2			ウォーミングアップ時の外気取入れ停止	28			蒸気ボイラーの運転圧力の調整	
3			熱源機器の運転開始時間の調整	29			蒸気ボイラーのフロー量の適正管理	
4			外気冷房(中間期・冬期の外気導入運転)	30	II 投資対策	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化		
5			熱源機器冷水送水温度の調整	31	給排水衛生設備	I 運用対策	給水ポンプユニットの流量・圧力調整	
6			冷却水設定温度の調整	32		暖房便座の夏期加熱停止		
7			熱源機器の台数制御の導入	33	II 投資対策	省エネ型便座又は洗浄便座のスケジュール制御の導入		
8			冷暖房ミキシングロスの防止	34	給湯設備	I 運用対策	給湯温度の調整	
9		CO ₂ による外気量自動制御システムの導入	35	洗面所給湯期間の短縮(夏の給湯停止)				
10		空調用ポンプへ高効率モータの導入	36	II 投資対策		給湯配管類の断熱強化		
11		冷却塔ファンへ高効率モータの導入	37	高効率給湯器の導入				
12		II 投資対策	全熱交換器の導入	38	照明設備	I 運用対策	照明照度の調整	
13			室外機の熱交換効率改善	39		II 投資対策	人感センサーによる照明点灯制御の導入	
14			高効率熱源機器の導入	40			照明スイッチの細分化(配線回路の分割化)	
15			空調機へ高効率モータの導入	41			屋光利用照明制御システムの導入	
16			高効率パッケージエアコンの導入	42			LED(発光ダイオード)照明の導入	
17			二次側ポンプの変流量制御(VVVF)の導入	43		タスク・アンビエント照明方式の導入		
18			冷却塔ファンのインバータ制御	44		昇降機設備	II 投資対策	エレベーターへのインバータ制御又は電力回生制御の導入
19			大温度差送風システムの導入	45			エスカレーター運転の人感センサー方式又は微速運転方式の導入	
20		大温度差送水システムの導入	46	受変電設備	II 投資対策	高効率変圧器の導入		
21	空気調和設備・換気設備	II 投資対策	空調機・換気ファンの高効率化	47	設備全般	I 運用対策	BEMSの導入	
22			空調機・換気ファンの省エネファンベルトの導入	48	建築	I 運用対策	カーテン、ブラインドによる日射の調整	
23			ファンの変流量制御(VAV)方式の導入	49		日照調整フィルムの導入		
24	換気設備	I 運用対策	間欠運転・換気回数の適正化による換気運転時間の短縮	50	II 投資対策	ブラインドの日射制御又はスケジュール制御の導入		
25			駐車場換気設備の運転最適化	51		高断熱ガラス・サッシの導入		
26		II 投資対策	換気ファンへ高効率モータを導入					

注) No に○が付いている対策は省エネポテンシャル削減効果が 0.5%程度以上の効果が高い対策です。

出所：別冊「省エネ対策実施状況入力ガイドライン」資料 1-3 (P59、P60)

Ⅲ. 操作編

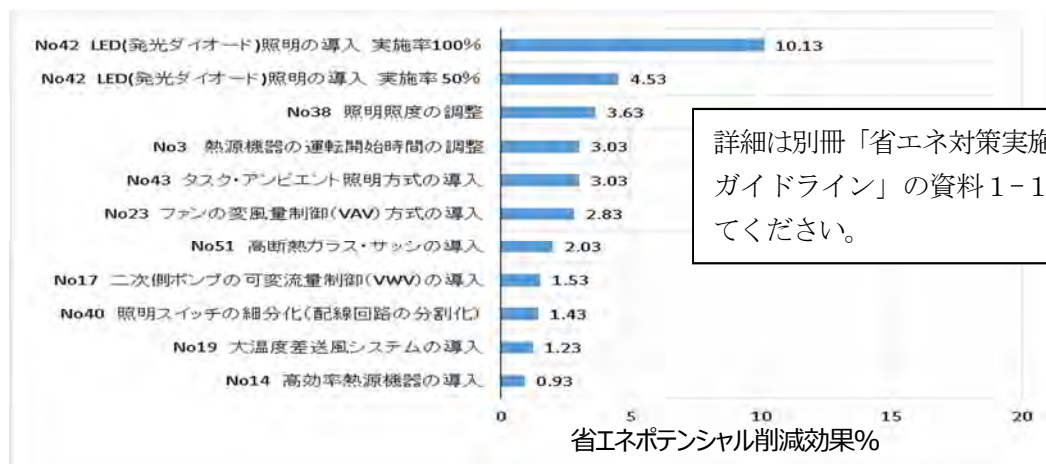
建物全体の省エネ対策実施状況を図 III-41 に示す「現状」の欄に入力します。

(別冊「省エネポテンシャル推計ツール 省エネ対策実施状況入力ガイドライン」を参照)

No	設備分類	対策分類	対策名称	対策内容	現状	追加1	追加2
1		I 運用対策	冷暖期負荷削減を目的とした外気導入量の制御	冷暖期外気導入量を削減			
2	ウォーミングアップ時の外気取入れ停止		季節別に外気				
3	熱源機器の運転開始時間の調整		季節別に稼働				
4	外気冷房(中間期・冬期の外気導入運転)		外気				
5	熱源機器冷水送水温度の調整		送水温度				
6	冷却水設定温度の調整		冷却水温度				
7	熱源機器の台数制御の導入		台数				

図 III-41 「No.3 建物全体省エネルギー対策」入力画面

- ① 別冊「省エネポテンシャル推計ツール 省エネ対策実施状況入力ガイドライン」に従い、「現状」欄をダブルクリックし、選択肢(対策有り、対策無し、該当設備無し、実施率、削減率)から該当するものを選択してください。
- ② 対策実施状況の詳細が不明な場合は記入する必要はありません。入力しなくてもエラー表示は出ませんが、「対策無し」と見なされますので注意してください。
- ③ 建物情報、中央熱源設備の入力内容により選択可能な対策が自動設定されます。また、該当しない対策は自動的にセルが網掛けとなり、入力できません。
- ④ 重複計算ができない対策 N01 と N09、および対策 N049 と N051 は一方を「対策有り」にしますと、もう一方のセルが網掛けとなります。
- ⑤ 室ごとに実施状況を入力する 8 項目はセルが白抜きとなっており、入力できません。
- ⑥ 各省エネ対策項目の省エネポテンシャル削減効果の例を図 III-42 に示します。今後の省エネ計画の目安として参考にしてください。



詳細は別冊「省エネ対策実施状況入力ガイドライン」の資料1-1を参照してください。

図 III-42 省エネポテンシャル削減効果が高い対策

- ⑦ 今後の省エネ計画を検討するに当たり、未実施の省エネ対策を最大 5 ケース追加設定ができます。「対策ケース追加」を追加したい数だけ押すと、その数の追加対策列が表示されますのでケースごとに省エネ対策を追加してください。削除する場合は右クリックし「対策ケース削除」を押します。

入力が完了後、「次へ」ボタンをクリックし、「4-1 共用部省エネルギー対策」の入力に進みます。

Ⅲ. 操作編

(7) 【入力画面】 No.4-1 共用部省エネルギー対策 の入力

共用部の室別の省エネ対策実施状況（8項目）を入力します。（別冊「省エネポテンシャル推計ツール省エネ対策実施状況入力ガイドライン」を参照） 省エネ対策工事が完了した定期報告対象年度内の実施状況を入力してください。 この入力では中継シートを使用することができます。「No. 2-1 共用部情報」（P46）の画面にて中継シートのデータインポートを実行してください。その際、「No. 2-1 共用部情報」、「No. 5-1 共用部営業日数」（P58）のシートも併せて反映されます。「No. 2-1」、「No. 5-1」を直接入力後に中継シートをインポートすると上書きされてしまいますので、ご注意ください。

4-1. 共用部省エネルギー対策					省エネ対策実施状況を追加検討したい場合は「省エネポテンシャル削減効果一覧表」を参照し、3. 建物全体省エネルギー対策エネ対策を追加してください。最大5ケースまで追加でき、連続した計算が可能です。																	
No.	階	室名	各階の室床面積 (㎡)	部門	空調設備						照明設備						建築					
					16		23		38		40		41		42		43		48			
					現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2
1	B3	屋内駐車場	1,845	屋内駐車場							10%	10%	100%	100%								
2	B2	屋内駐車場	1,230	屋内駐車場							10%	10%	100%	100%								
3	B1	屋内駐車場	1,089	屋内駐車場							10%	10%	100%	100%								
4	B3	機械室、電気室	1,907	熱源機械室・電気室							10%		100%									
5	B2	機械室、電気室	1,726	熱源機械室・電気室							10%		100%									
6	B1	エントランスホール	437	ロビーホール									100%									50%

図 III-43 「No.4-1 共用部省エネルギー対策」入力画面

図 III-43 の緑色の枠で囲まれた部分は、No.2-1 共用部情報で入力した内容が自動設定されます。

- ① 自動設定された対策について、別冊「省エネポテンシャル推計ツール 省エネ対策実施状況入力ガイドライン」に従い、該当するものを選択するか、又は実施率、削減率を入力してください。
- ② 対策実施状況の詳細が不明な場合は記入する必要はありませんが、「対策無し」と見なされます。
- ③ 建物情報、中央熱源設備の入力内容により、入力可能な対策が自動設定されます。また、該当しない対策は自動的にセルが網掛けとなり、入力できません。
- ④ 3. 建物全体省エネルギー対策で「対策ケース追加」を押すと、追加ケースの入力欄が自動的に表示されますので、追加したい状況を入力してください。

※ 各対策の選択肢を表 III-4 に示します。

表 III-4 共用部における各対策の選択肢

設備	No	対策	選択肢
空調設備	16	高効率パッケージエアコンの導入	対策「有」、対策「無」、該当設備無し
	23	ファンの変風量制御（VAV）方式の導入	対策「有」、対策「無」、該当設備無し
照明設備	38	照明照度の調整	10%削減、20%削減、削減率入力、対策「無」、該当設備無し
	40	照明スイッチの細分化	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
	41	昼光利用照明制御システムの導入	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
	42	LED（発光ダイオード）照明の導入	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
	43	タスク・アンビエント照明方式の導入	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
建築	48	カーテン、ブラインドによる日射の調整	対策「有」、対策「無」、該当設備無し

設定が完了後、「次へ」ボタンをクリックし、「4-2 事務所（テナント）部省エネルギー対策」の設定に進みます。

Ⅲ. 操作編

(8) 【入力画面】 No. 4-2 事務所 (テナント) 部省エネルギー対策 の入力

事務所 (テナント) 部の室別の省エネ対策実施状況 (8 項目) を入力します。(別冊「省エネポテンシャル推計ツール 省エネ対策実施状況入力ガイドライン」を参照) 省エネ対策工事が完了した定期報告対象年度内の実施状況を入力してください。 この入力では中継シートを使用することができます。

「No. 2-2 事務所 (テナント) 部情報」(P50) の画面にて中継シートのデータインポートを実行してください。なお、その際、「No. 2-2 事務所 (テナント) 部情報」のシートも併せて反映されます。「No. 2-2」を直接入力後に中継シートをインポートすると上書きされてしまいますので、ご注意ください。

4-2. 事務所(テナント)部省エネルギー対策				省エネ対策実施状況を追加登録したい場合は「省エネポテンシャル削減効果一覧表」を参照し、3. 建物全体省エネルギー省エネ対策を追加してください。最大5ケースまで追加でき、連続した計算が可能です。																	
No.	階	テナント名	各階の室床面積 (㎡)	部門	空調設備						照明設備						建築				
					16		23		38		40		41		42		43		48		
					高効率パッケージエアコンの導入	ファンの変風量制御(VAV)方式の導入	照明照度の調整	照明スイッチの細分化(配線回路の分割化)	昼光利用照明制御システムの導入	LED(発光ダイオード)照明の導入	タスク・アンビエント照明方式の導入	カーテン、ブラインドによる日射の調整									
現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2	現状	追加1	追加2				
1	1	テナントA	220	24時間稼働テナント	○	○	○	○	○	○	10%	10%	10%	100%	100%	100%	100%	100%	○	○	○
2	2	テナントB	220	テナント				○	○	○	10%	10%	10%	100%	100%	100%	100%	100%	○	○	○
3	2	テナントC	168	テナント				○	○		10%	10%		100%	100%						
4	3	テナントD 社員食堂	408	社員食堂				○	○		10%	10%		100%	100%						
5	3	テナントD	852	テナント							10%			100%							
6	4-13	テナントE	1,434	テナント	○	○					10%			100%							

図 III-44 「No.4-2 事務所 (テナント) 部省エネルギー対策」 入力画面

図 III-44 の緑色の枠で囲まれた部分は、No.2-2 事務所 (テナント) 部情報で入力した内容が自動設定されます。

- ① 自動設定された対策について、別冊「省エネポテンシャル推計ツール 省エネ対策実施状況入力ガイドライン」に従い、該当するものを選択するか、または実施率、削減率を入力してください。
- ② 対策実施状況の詳細が不明な場合は記入する必要はありませんが、「対策無し」と見なされます。
- ③ 建物情報、中央熱源設備の入力内容により選択可能な対策が自動設定されます。また、該当しない対策は自動的にセルが網掛けとなり、入力できません。
- ④ 3. 建物全体省エネルギー対策で「対策ケース追加」を押すと、追加ケースの入力欄が自動的に表示されますので、追加したい状況を入力してください。

※各対策の選択肢を表 III-5 に示します。

表 III-5 事務所 (テナント) 部における各対策の選択肢

設備	No	対策	選択肢
空調設備	16	高効率パッケージエアコンの導入	対策「有」、対策「無」、該当設備無し
	23	ファンの変風量制御 (VAV) 方式の導入	対策「有」、対策「無」、該当設備無し
照明設備	38	照明照度の調整	10%削減、20%削減、削減率入力、対策「無」、該当設備無し
	40	照明スイッチの細分化	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
	41	昼光利用照明制御システムの導入	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
	42	LED (発光ダイオード) 照明の導入	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
	43	タスク・アンビエント照明方式の導入	100%実施、実施率入力、対策「無」、該当設備無し
建築	48	カーテン、ブラインドによる日射の調整	対策「有」、対策「無」、該当設備無し

設定が完了後、**次へ** ボタンをクリックし、「5-1 共用部営業日数」の設定に進みます。

Ⅲ. 操作編

(9) 【入力画面】 No. 5-1 共用部営業日数 の入力

共用部の各室営業日数を入力します。

なお、この入力の中継シートを使用することができます。「No. 2-1 共用部情報」(P46) の画面にて中継シートのデータインポートを実行してください。なお、その際、「No. 2-1 共用部情報」、「No. 4-1 共用部省エネルギー対策」(P56) のシートも併せて反映されます。「No. 2-1」、「No. 4-1」を直接入力後に中継シートをインポートすると上書きされてしまいますので、ご注意ください。

処理に1- 目次 < 戻る 次へ >

5-1. 共用部営業日数

No.	階	室名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	営業日数(日)												年間
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	B3-B1	屋内駐車場	900	屋内駐車場	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
	B3-B1	熱源機械室、電気室	700	熱源機械室・電気室	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
	1	出入口、風除室	100	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
	1	エントランスホール	1,500	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
	2-13	ロビーホール	250	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
	2-13	機械室、トイレ、倉庫、給湯室	300	その他・共用	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
合 計			13,000														

図 III-45 「No.5-1 共用部営業日数」入力画面

- ① 図 III-45 の緑色の枠で囲まれた部分については、自動設定されます。
- ② 緑色のセルに営業日数を入力してください。
 - ※工事期間中や室を利用していない期間は、営業日数に含めないでください。
 - ※熱源機械室や電気室、屋内駐車場は基本的には年間 365 日稼働として入力してください。
 - ※EPS(電気配管貫通部)、DS(ダクトスペース)、PS(配管貫通部)などは「その他・共用」として、トイレや倉庫と同じ営業日数としてください。

設定が完了後、次へ ボタンをクリックし、「6 省エネポテンシャル値」に進みます。

(10) 【ポップアップ】による入力説明

各入力画面には表 III-6 に示すポップアップが設定されていますので、入力時の参考にしてください。

表 III-6 ポップアップによる入力説明

入力画面	項目	該当セル	ポップアップ コメント	参照ページ	
1. 建物情報	■地上階数	階数	塔屋を除いた建物全体の地上階数を入力してください。 ※複数棟が一体となっているビルは最も階数が多い棟の階数を入力してください。 ■用途の選択階が自動設定されます。	33	
	■地下階数	階数	建物全体の地下階数を入力してください。 ※複数棟が一体となっているビルは最も階数が多い棟の階数を入力してください。 ■用途の選択階が自動設定されます。	33	
	■窓仕様	ガラス仕様	※同等または類似の仕様を選択してください。 ※階によって仕様が異なる場合はガラス面積比率の最も大きな仕様を選択してください。 ※窓ガラスがない方位はガラス仕様、窓開口率は入力しないでください。	34	
		窓開口率	外壁面積+窓面積(サッシ含む)に対する窓面積の比率(%)を入力してください。 ※窓開口率=窓面積÷(窓面積+外壁面積)×100	34	
	■用途	□定期報告対象	階	セルをクリックしてリストより選択してください。【複数選択可】 ※同一用途は複数階をまとめて選択してください。 ※右クリックにて行挿入・削除・コピーが可能です。	36
		用途	用途	※貸事務所等の各用途は1行で入力し、共用部の屋内駐車場、熱源機械室・電気室を定期報告している場合は貸事務所を含めます。 ※リストにない場合は「その他」を選択し、営業時間、照明原単位等を入力してください。	36
		床面積	床面積	※貸事務所の床面積は定期報告対象の2-1共用部情報、2-2事務所(テナント)部情報の床面積を含んだ値を入力してください。	38
		空調方式	空調方式	セルをクリックすると選択/選択解除が切り替わります。 ※中央熱源と個別空調が混在している場合は中央熱源を選択してください。	38
	□定期報告対象外	用途	用途	※「他の貸事務所事業者」は他の区分所有者が賃貸している執務室です。 ※他の区分所有者がエントランス・ロビー、その他・共用、屋内駐車場、熱源機械室・電気室を定期報告している場合は、これらを選択してください。 ※リストにない場合は「その他」を選択し、営業時間、照明原単位等を入力してください。	36
	■中央熱源設備	機種	機種	※該当する機種あるいは類似の機種を選択してください。 ※地域熱供給も機種の一つとして選択し、地域熱供給施設の熱源機器は入力しないでください。 ※給湯専用ボイラは入力しないでください。 ※入力行が10行を超える場合は定格出力の大きい方から10行入力してください。	40
		台数	台数	※同一機種でも一部の運転順位が別の機種の運転順位の後になるなど、運転順位が異なる場合は分けて入力してください。	41
		定格出力	定格出力	※単位に注意して入力してください。 ※地域熱供給は冷水、温水、蒸気の契約熱量を入力してください。	41
		定格COP	定格COP	セルをクリックすると手入力/定格入力による計算が切り替わります。 (COP=定格出力÷定格入力) ※現在運転している熱源機器の定格COPを入力してください。	41
		運転順位	運転順位	※熱源システムは1系統で計算しますので、複数系統ある場合は冷暖房定格出力合計値の大きい系統から小さい系統の順に、各系統の運転順位を交互に設定してください。 ※蒸気吸収式冷凍機を入力した場合、ボイラあるいは地域熱供給(蒸気)は蒸気吸収式冷凍機の運転最後順位の次の順位を入力してください。	41
		蓄熱運転	蓄熱運転	セルをクリックすると蓄熱運転の有無が切り替わります。 ※蓄熱運転を行う冷凍機を「有」としてください。	43
■給湯燃料種別		電気・ガス・油・地冷	電気・ガス・油・地冷	セルをクリックすると選択が切り替わります。 ※給湯燃料種別が複数ある場合は使用熱量の大きい燃料種別を一つ選択してください。 ※2-1 共用部情報、2-2 事務所(テナント)部情報で室ごとに燃料種別を選択することができます。	43
	■蓄熱槽	無・水蓄熱・水蓄熱 冷蓄熱容量	※蓄熱槽がある場合は水蓄熱あるいは水蓄熱を選択し、いずれもある場合は容量の大きな方を選択してください。 ※水蓄熱は冷水蓄熱を示します。 ※地域熱供給施設の蓄熱槽はビル内に設置されている場合でも対象外です。 ※複数の冷蓄熱槽がある場合は合計値を入力してください。 ※温熱の蓄熱は入力対象外となっています。	43	
■エネルギー使用量実績値	排熱利用	排熱利用	セルをクリックすると排熱利用の有無が切り替わります。 ※CGS排熱を利用し、該当する燃料種別を削減している場合は「有」とします。	44	
	階	階	※共用部の部門、床面積、階高、外壁有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等の条件が共通の室は複数階を集約できます。	46	
2-1. 共用部情報	各階の室床面積	各階の室床面積	※各階の床面積を入力してください。 ※同一階で部門、外壁有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等の条件が共通の室は床面積を集約できます。	46	
	外壁	外壁	※外壁に面している室は各方位を「有」にしてください。 ※地下階の外壁有無は入力不要です。	47	
	空調方式	空調方式	※自動入力された空調方式が異なっている場合は修正してください。 例えば「中央熱源」⇒「個別空調」	47	
	蓄熱利用	蓄熱利用	※蓄熱を利用して空調している場合は「有」にしてください。	48	
	空調機器	インテリア	インテリア	※ベリメータとインテリアが同一空調系統の場合は「インテリア」のみ入力し、ベリメータは空欄にしてください。 ※同じ空調機器でもベリメータとインテリアに空調系統が分かれている場合は両方に入力してください。	48
		ベリメータ	ベリメータ	※ベリメータ用の空調機器がある場合に選択してください。 ※ベリメータ用の空調機器がない場合は空欄にしてください。 ※外壁が全方位とも無い場合はベリメータが存在しないので網掛けになります。	48
		給湯燃料種別	給湯燃料種別	※給湯設備が設置されている室ではなく、利用する在室者がいる室に入力してください。	49
	調理燃料種別	調理燃料種別	※調理設備がある室に入力してください。	49	
	2-2. 事務所(テナント)部情報	階	階	※事務所(テナント)部の部門、床面積、階高、外壁有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等の条件が共通の室は複数階を集約できます。	50
		各階の室床面積	各階の室床面積	※各階の床面積を入力してください。 ※同一階で部門、外壁有無、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況等の条件が共通の室は床面積を集約できます。	50
外壁		外壁	※外壁に面している室は各方位を「有」にしてください。 ※地下階の外壁有無は入力不要です。	51	
空調方式		空調方式	※自動入力された空調方式が異なっている場合は修正してください。 例えば「中央熱源」⇒「個別空調」	51	
蓄熱利用		蓄熱利用	※蓄熱を利用して空調している場合は「有」にしてください。	51	
空調機器		インテリア	インテリア	※ベリメータとインテリアが同一空調系統の場合は「インテリア」のみ入力し、ベリメータは空欄にしてください。 ※同じ空調機器でもベリメータとインテリアに空調系統が分かれている場合は両方に入力してください。	51
		ベリメータ	ベリメータ	※ベリメータ用の空調機器がある場合に選択してください。 ※ベリメータ用の空調機器がない場合は空欄にしてください。 ※外壁が全方位とも無い場合はベリメータが存在しないので網掛けになります。	52
		給湯燃料種別	給湯燃料種別	※給湯設備が設置されている室ではなく、利用する在室者がいる室に入力してください。	52
調理燃料種別		調理燃料種別	※調理設備がある室に入力してください。	53	
3. 建物全体省エネルギー対策		対策ケース追加	計算ケースの削除	※セルを右クリックして不要な計算ケースを削除してください。	55
5-1. 共用部営業日数	営業日数	各月営業日数	※工事期間中や室を利用していない期間は、営業日数に含めなくてください。	58	

4)作成上の注意事項

①階の入力方法

階は必ず半角文字で入力し複数階を登録する場合はカンマ（,）で区切り、連続する階はマイナス（-）で繋いでください。地下階は階の前にBを記入してください。例として、地下1階、2階、4階～10階を1行で入力する場合は「B1, 2, 4-10」となります。また、行は間を詰めて入力してください。

②ペリメータの扱い

空調方式を入力した場合で外壁が全方位とも無い場合はペリメータ（外周部）が存在しないものとして、空調機器のペリメータセルは網掛けになります。空調機器は入力しないでください。

③コピー・貼付操作

空調方式（中央熱源あるいは個別空調）によって、インテリアとペリメータで選択できる空調機器が設定されます。空調機器他の「コピー・貼付」は可能ですが、空調方式と空調機器の不一致を防止するため、他のセルからの「コピー・貼付」は極力避け、プルダウンメニューから選択してください。

(2) データインポート方法

1) エネルギー使用量実績値のインポート

中継シートに入力したデータをインポートする場合は、「データインポート」ボタンをクリックし、①～④の順に中継シートのExcelファイルを選択します。

- ① 「データインポート」ボタンをクリック
- ② 中継シートを保存したフォルダを選択
- ③ 「EPST_中継シート.xlsx」を選択
- ④ 「開く」をクリック

※「エネルギー使用量実績値」のデータインポートでは、④で「開く」をクリックすると、エネルギー使用量実績値が自動入力されます。

定期報告エネルギー使用量実績値	データインポート												年間	排熱利用
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
定期報告電気使用量 (kWh)	504.037	590.268	604.224	588.240	731.736	611.568	570.024	558.216	516.898	605.540	619.538	546.309	7,046.558	
CGS及び自家発電量 (kWh)													0	
手続電気使用量 (kWh)													0	

図 III-47 「No.1 建物情報」入力画面



図 III-48 中継シート選択画面

III. 操作編

2) 共用部情報、事務所（テナント）部情報のインポート

共用部情報、事務所（テナント）部情報のインポートの場合は①～④までは共通ですが④の「開く」をクリックした後に、下記の登録方法選択画面が表示されますので、どちらかを選択し入力した後にOK ボタンを押下してください。

⑤ 登録方法を入力する。※新規登録の時は「2」を選択します。

1：追加登録

2：書換登録

1：追加登録はツールに入力されている現在のデータに中継シートのデータを追加する場合に選択します。現在、入力されているデータはそのまま保存されています。

2：書換登録はツールに入力されている現在のデータを中継シートのデータに全て書き換える場合を選択します。現在、保存されているデータは一旦、全削除された後に、中継シートデータが保存されます。

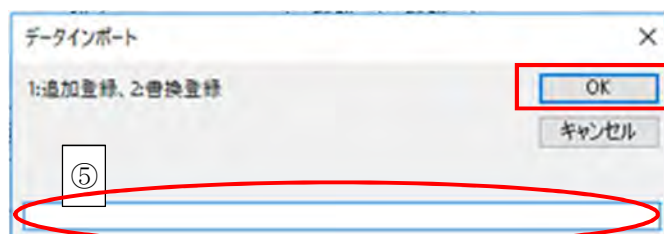


図 III-49 登録方法選択画面

No. 並び替え	階	室名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調設備		給湯 種別	調理 種別
						北	東	南	西		空調機器			
											ペリメータ	インテリア		
1	B3-B1	屋内駐車場	900	屋内駐車場	6.1									
2	B3-B1	熱源機室・電気室	700	熱源機室・電気室	6.1									
3	1	出入口、風除室	100	出入口	5.0		有		中央熱源		空調機			
4	1	エントランスホール	1,500	ロビー・ホール	5.0	有	有	有	中央熱源		空調機			
5	2-13	ロビー・ホール	250	ロビー・ホール	4.8	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機			
6	2-13	機室、トイレ、倉庫、結露室	300	その他・共用	4.8									
合計			13,000											

図 III-50 No2-1 共用部情報の入力画面

3) 使用上の注意事項

①データインポートの順番

「1. 建物情報」の「定期報告対象」の入力欄 (P36) で、貸事務所部分の「用途」と「階」を入力し、貸事務所部分の区画を定義した後に、中継シートのデータインポートを行ってください。区画を定義しないとエラーが生じます。

②上書きへの注意

共用部情報のデータインポートを「書換登録」で行った場合、「No. 4-1 共用部省エネルギー対策」(P56)、「No. 5-1 共用部営業日数」(P58)のシートも併せて書き換えになります。「No. 4-1」、「No. 5-1」を画面で直接入力後にインポートすると中継シートの内容に上書きされますので、ご注意ください。事務所（テナント）部情報のデータインポートも同様です。

8. 省エネポテンシャルの出力方法

(1) 計算の実行

現状対策と追加対策を2つ入力した例を図Ⅲ-51に示します。



図 Ⅲ-51 省エネポテンシャル推計値 計算結果表示画面

- ① 入力終了後は計算ケース内の□内にレ点(checkbox)が自動入力されます。上図では現状対策、追加1対策、追加2対策、全対策が計算可能になっています。最大5ケースの追加対策が可能です。レ点を解除しますと計算対象外となります。
- ② **入力データチェック**ボタンをクリックして確認します。入力に不具合がありましたら、エラーメッセージが表示されますので、該当箇所を修正してください。
- ③ 次に**計算実行**をクリックすると省エネポテンシャルの計算が開始されます

※まずは現状対策の計算結果を確認後に、追加対策の可否を判断してください。
 ※計算実行中は、画面右上に進捗状況が表示されます。
 ※計算実行中は極力他のソフトウェアの操作を控えてください。
 ※パソコンの機種、入力データの量によっては計算に長時間を要することがあります。
 ※本ツールによる省エネポテンシャルは2016年度の気象データを用いて算出しています。

- ④ 計算終了しましたら「OK」ボタンをクリックします。

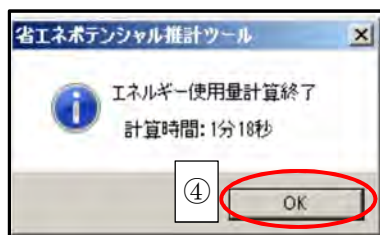


図 Ⅲ-52 計算終了画面

III. 操作編

(2) 省エネポテンシャル値の表示

貸事務所業の省エネポテンシャル値、年間一次エネルギー使用量等を表示します。

下図は現状対策の他に未実施の対策を2ケース追加実施した場合の計算結果を示したものです。

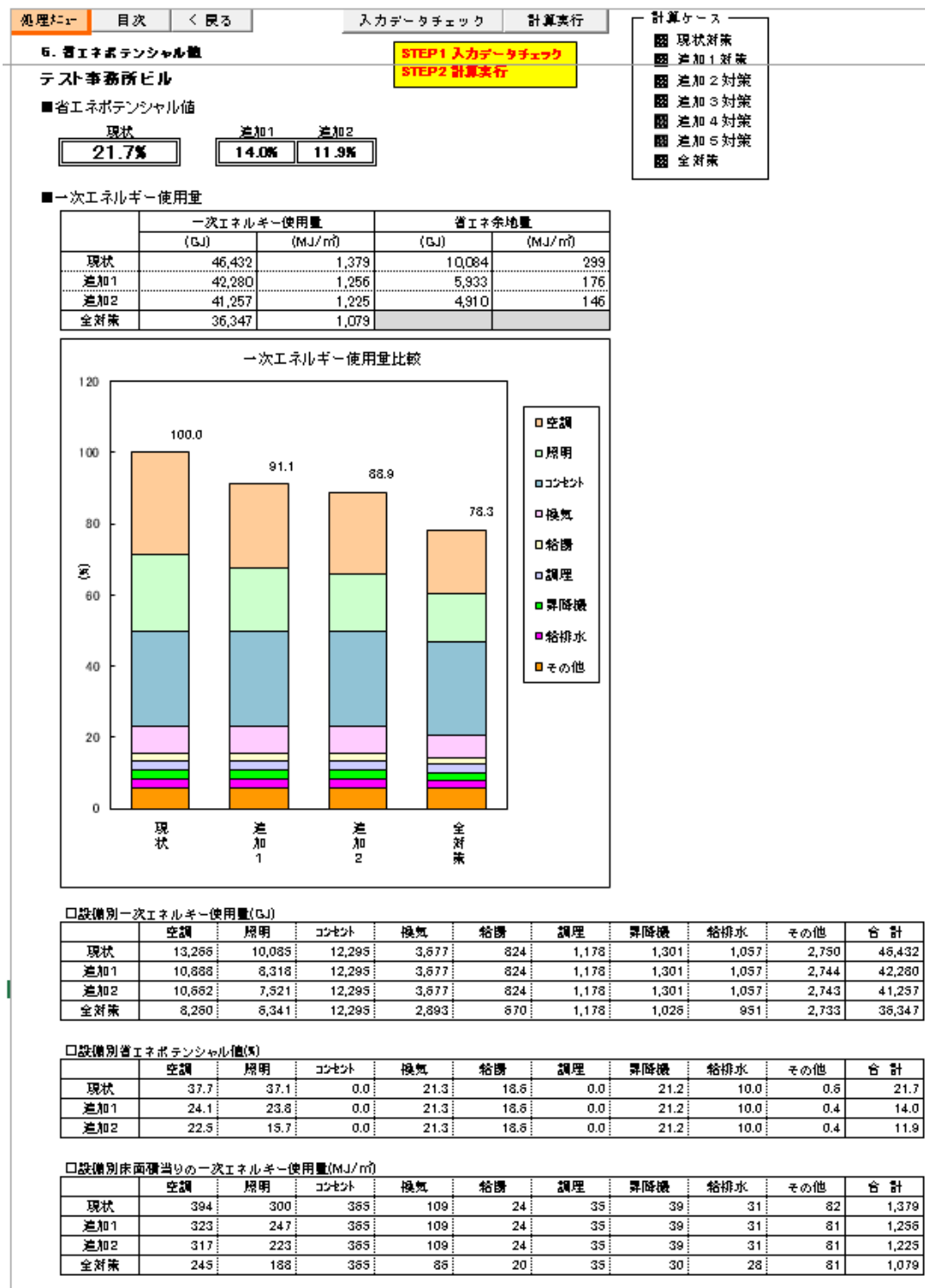


図 III-53 省エネポテンシャル推計値計算結果表示画面 (計算後)

- ①現状：実際のエネルギー使用量 (実績値)
- ②全対策：省エネ対策を最大限実施したと想定した場合の補正後のエネルギー使用量 (目標値)

$$\text{省エネポテンシャル値(\%)} = \frac{\text{エネルギー使用の実績値} - \text{補正後目標値}}{\text{エネルギー使用の実績値}} \times 100$$

(3) 今後の省エネ計画の検討

ツールで省エネ評価をした結果、貸事務所業および自社使用事務所ビルの省エネポテンシャルが目指すべき水準に達していない場合は、今後どのような対策を実施すれば目標を達成できるかの課題検討が重要になります。今後の省エネへの取り組みについて、その手法を下図に示しますので、今後の参考としてください。

① 省エネポテンシャル% (省エネ余地) の現状把握

- ・事業者としての省エネポテンシャルと目指すべき水準との乖離状況を確認してください。

② 未実施対策の内、省エネポテンシャル削減効果の大きな対策を確認

- ・事業所ごとに未実施対策の内、省エネポテンシャル削減効果の大きいものを確認し、運用対策を主体に事業所ごとに抽出してください。
- ・別冊の省エネ対策実施状況入力ガイドラインの資料1-3「省エネ対策項目ごとの省エネポテンシャル削減効果(目安)」を参照してください。

③ 事業所ごとにツールで計算

- ・実現性が高く削減効果の大きい省エネ対策を、現在、実施している省エネ対策に追加し計算してください。本ツールでは最大5ケースの追加対策を設定でき、省エネポテンシャルをケースごとに同時計算することができます。

④ 事業者としての省エネ評価の試算

- ・事業所の計算結果を加重平均した事業者の計算結果を算定し、目指すべき水準と比較してください。

⑤ 目指すべき水準との比較

- ・事業者としての省エネポテンシャル(%)が水準に未達の場合は②にフィードバックし、再度、事業所ごとに省エネポテンシャル削減効果の高い対策を追加し計算してください。
- ・この結果でも事業者としての省エネポテンシャル(%)が水準に達成しない場合は、再度、②に戻り再計算します。この繰り返しにより、目指すべき水準を達成するためには、今後、どのような対策を実施する必要があるか、課題を検討してください。

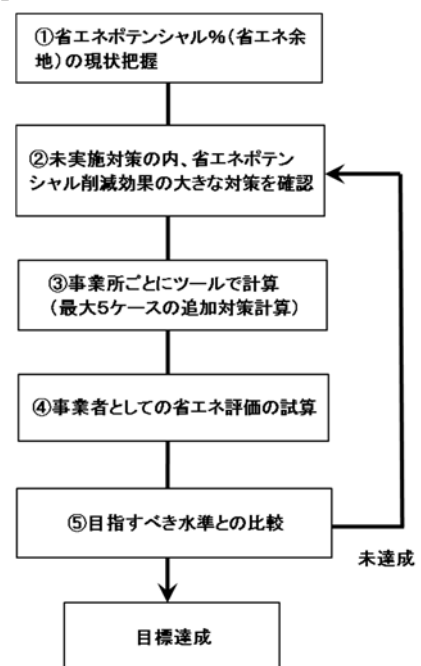


図 Ⅲ-54 今後の省エネ対策の検討フロー

Ⅲ. 操作編

9. エラーへの対応

ツールの起動から計算実行に至るまでの主なエラー表示を、エラー一覧表（1）～（4）に示します。エラーが発生した際の参考としてください。また、（5）データの入力規制、（6）EXCEL の設定が変わった場合の対処方法も併せてご参照ください。

【主なエラー表示】

- （1）プログラム起動・計算ケース編集
- （2）データ入力
- （3）中継シートインポート
- （4）計算実行

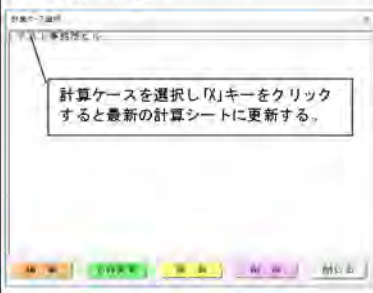
（1）プログラム起動・計算ケース編集

表 III-7 エラー一覧表（1）

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
1	本プログラムはWindows XPでは動作確認していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Windows XPでは動作する可能性はありますが、ツールの動作確認をしておりません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
2	本プログラムはWindows 2000では動作確認していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Windows 2000では動作する可能性はありますが、ツールの動作確認をしておりません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
3	本プログラムはWindows MEには対応していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Windows MEではこのツールを実行できません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
4	本プログラムはWindows 98には対応していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Windows 98ではこのツールを実行できません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
5	本プログラムはWindows 95には対応していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Windows 95ではこのツールを実行できません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
6	本プログラムはMac OSには対応していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Mac OSではこのツールを実行できません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
7	本プログラムはWindows Vistaには対応していません。	PCのOSがツールの動作環境と異なっている。	Windows Vistaではこのツールを実行できません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
8	本プログラムはWindows 10/Windows 8/Windows 7にて動作確認済みです。	Windows10以降のOSでは動作確認していない。	Windows10以降のバージョンでは動作する可能性はありますが、ツールの動作確認をしておりません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
9	本プログラムはEXCEL2007より前のバージョン（EXCEL2003, 2002, 2000, 97, 95など）には対応していません。	EXCELのバージョンが動作環境と異なっている。	旧バージョンのEXCELではこのツールを実行できません。
10	本プログラムはEXCEL2007, 2010, 2013, 2016にて動作確認済みです。エラー停止する恐れがあります。	EXCEL2016以降のバージョンでは動作確認していません。	EXCEL2016以降のバージョンでは動作する可能性はありますが、ツールの動作確認をしておりません。マニュアルに記載された動作環境にて作業してください。
11	利用条件設定がされていないと利用できません。プログラムを終了します。	Originalフォルダ内にKanri.xlsxが存在しないか破損している。	ダウンロードしたzip形式圧縮ファイルを現在のツールとは別のフォルダに解凍してOriginalフォルダ内のKanri.xlsxを現在のツールのOriginalフォルダにコピーして下さい。
12	[ファイル名]が見つかりません。	計算データフォルダ内の計算ケース名フォルダ内にEPST.xlsxが存在しない。	誤ってファイルを削除あるいは移動したのと思われる。該当するファイルが見つければ計算ケース名フォルダ内に戻して下さい。（他の計算フォルダ内及びOriginalフォルダ内のEPST.xlsxは除く）
13	同一名のケースが存在します。	名称変更時、入力値が既存の計算ケース名と同じ。	既存の計算ケース名と異なる名称を入力して下さい。
14	同一名のケースが存在します。[計算ケース名]	複製時、新しいケース名称の入力値が既存の計算ケース名と同じ。	既存の計算ケース名と異なる名称を入力して下さい。
15	削除できませんでした。	該当計算ケースフォルダ内のEPST.xlsxが開かれている。あるいはフリーズなどでファイルにロックがかかっている。	EPST.xlsxを閉じてから実行して下さい。閉じているにもかかわらず削除できない場合はPCを再起動して下さい。
16	名称に使用できない文字が含まれています。	ケース名称に禁止文字 ¥ / * ? < > ; : , % " _ [] が使用されている。	禁止文字を使用しない名称を入力して下さい。

(2) データ入力

表 Ⅲ-8 エラー一覧表 (2)

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
1	選択するデータはありません。	セルのダブルクリックによるリスト選択時に表示するデータが存在しない。 Databaseフォルダ内のファイルに欠落あるいは計算シートの欠損が考えられます。	Databaseフォルダを復旧して下さい。 ダウンロードしたzip形式圧縮ファイルを現在のツールとは別のフォルダに解凍してDatabaseフォルダを現在のツールのフォルダにコピーして下さい。 ファイルの置換メッセージが表示される場合は「ファイルを置き換える」を選択して下さい。 上記の処理で解決しない場合は計算ケース選択にて計算シート更新※1を行って下さい。 ※1 計算シート更新 
2	建物情報にて用途の階を設定してください。	建物情報にて用途の入力がされていないため階選択時にリスト表示されない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「階」を入力して下さい。
3	建物情報にて用途の設定を行ってください。	建物情報にて用途の入力がされていないため部門選択時にリスト表示されない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、該当する「用途」を入力して下さい。

(3) 中継シートインポート

表 Ⅲ-9 エラー一覧表 (3)

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
1	建物情報の用途で「貸事務所」を設定してから実行して下さい。	建物情報にて貸事務所の設定がないと中継シートの部門情報を展開できない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「貸事務所」を設定して下さい。
2	建物情報の用途で「貸事務所」の階を設定してから実行して下さい。	建物情報にて貸事務所の階の設定がないと中継シートの階情報を展開できない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「貸事務所」の「階」を設定して下さい。
3	指定したExcelファイルは中継シートではありません。	中継シートではないEXCELファイルをインポートしようとした。	中継シートが保存されているEXCELファイルを選択して下さい。中継シートを加工した場合は各項目データのチェックにてエラー表示されます。
4	中継シートに共用部の登録がありません。	中継シートにデータの登録がない。	中継シートのシート名「共用部」のシートにデータを入力して、再度データインポートして下さい。
5	中継シートに事務所(テナント)部の登録がありません。	中継シートにデータの登録がない。	中継シートのシート名「事務所(テナント)部」のシートにデータを入力して、再度データインポートして下さい。
6	階の入力に誤りがあるか建物情報の用途で設定していない階があります。XX, XX, XX...行	建物情報で設定されていない階が中継シートに入力されている。	エラー発生行について「1. 建物情報」の「■用途」(P36)の「階」に入力された内容を修正するか、中継シートの「階」を修正してください。
7	部門が入力されていないか建物情報で設定していない用途の部門です。XX, XX, XX...行	建物情報で設定されていない用途の部門が中継シートに入力されている。	エラー発生行について「2-1共有部情報」(P46)又は「2-2事務所(テナント)部情報」(P50)の「部門」を修正するか、中継シートの「部門」を修正してください。
8	室名又はテナント名が入力されていません。XX, XX, XX...行	室名又はテナント名が入力されていない室がある。	エラー発生行について中継シートの「室名」を入力してください。
9	床面積が入力されていません。XX, XX, XX...行	床面積が入力されていない室がある。	エラー発生行について中継シートの「各階床面積」を入力してください。
10	階高が入力されていません。XX, XX, XX...行	階高が入力されていない室がある。	エラー発生行について中継シートの「階高」を入力してください。

Ⅲ. 操作編

(4) 計算実行

表 Ⅲ-10 エラー一覧表 (4)

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
1	地上階数を入力して下さい。	地上階数が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■地上階」(P33)を設定して下さい。
2	外壁仕様を選択して下さい。	外壁仕様が選択されていない。	「1. 建物情報」の「■外壁仕様」(P34)を設定して下さい。
3	[方位]の窓開口率を入力して下さい。	ガラス仕様が選択されていて窓開口率が空欄となっている。	「1. 建物情報」の「■窓仕様」(P34)について、ガラス仕様を設定した際は窓開口率を入力して下さい。また、窓がない場合はガラス仕様を設定しないでください。
4	ガラス仕様を選択して下さい。	4方位ともガラス仕様の設定がない。省エネポテンシャル値の計算には少なくとも1方位には窓の設定が必要。	。「1. 建物情報」の「■窓仕様」(P34)を入力してください。
5	XX階の用途を選択して下さい。	階の設定があるのに用途が設定されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「用途」を設定してください。
6	XX階の床面積を入力して下さい。	階の設定があるのに床面積が設定されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「床面積」を設定してください。
7	[用途名]の階を選択して下さい。	用途の設定があるのに階が設定されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「階」を設定してください。
8	[用途名]の床面積を入力して下さい。	用途の設定があるのに床面積が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「床面積」を設定してください。
9	XXXX㎡の階を選択して下さい。	床面積の入力があるのに階が設定されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「階」を設定してください。
10	XXXX㎡の用途を選択して下さい。	床面積の入力があるのに用途が設定されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で、「床面積」を設定してください。
11	その他の営業時間を入力して下さい。	営業時間が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で用途を「その他」としている場合は「営業時間」を入力してください。
12	その他の照明原単位を入力して下さい。	照明原単位が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で用途を「その他」としている場合は「照明原単位」を入力してください。
13	その他のコンセント原単位を入力して下さい。	コンセント原単位が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で用途を「その他」としている場合は「コンセント原単位」を入力してください。
14	その他の在室人員原単位を入力して下さい。	在室人員原単位が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で用途を「その他」としている場合は「在室人員原単位」を入力してください。
15	その他の室内設定温度を入力して下さい。	室内設定温度が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■用途」(P36)で用途を「その他」としている場合は「室内設定温度」を入力してください。
16	[機種名]の台数を入力して下さい。	機種の設定があるのに台数が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「台数」を入力してください。
17	[機種名]の燃料種別を選択して下さい。	機種の設定があるのに燃料種別が選択されていない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「燃料種別」を入力してください。
18	[機種名]の定格出力を入力して下さい。	機種の設定があるのに定格出力が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「定格出力」を入力してください。
19	[機種名]の定格入力を入力して下さい。	機種の設定があるのに定格入力が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「定格入力」を入力してください。
20	[機種名]のCOPを入力して下さい。	機種の設定があるのにCOPが入力されていない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「定格出力」を入力してください。
21	[機種名]の運転順位を入力して下さい。	機種の設定があるのに全ての期間・昼夜について運転順位が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「運転順位」を入力してください。
22	[機種名]の運転順位が[機種名]と重複しています。	同じ運転モード(冷房/暖房)で同じ運転順位の機種が存在している。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、「運転順位」を重複しないように修正してください。
23	ボイラ・地冷(蒸気)の運転順位は吸収式冷凍機の後として下さい。	蒸気吸収式冷凍機の運転順位よりボイラ・地域熱供給(蒸気)の運転順位が小さくなっている。	ボイラ・地域熱供給(蒸気)は蒸気吸収式冷凍機の運転順位より後の番号を入力して下さい。複数のボイラの場合、最初のボイラの運転順位で判定します(最初のボイラが蒸気吸収式冷凍機の追い焚き用と判定しています。)
24	蒸気吸収式冷凍機用のボイラまたは地冷(蒸気)の設定がありません。	蒸気吸収式冷凍機があるのにボイラ又は地域熱供給(蒸気)の設定がない。	「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、機種に蒸気吸収式冷凍機が含まれている場合は、蒸気を供給するボイラあるいは地域熱供給(蒸気)も入力してください。

Ⅲ. 操作編

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
25	給湯燃料を選択して下さい。	給湯燃料種別が選択されていない。	「1. 建物情報」の「■給湯燃料種別」(P43)を入力してください。
26	冷蓄熱容量を入力して下さい。	蓄熱槽の設定があるのに冷蓄熱容量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■蓄熱槽」(P43)で、「冷蓄熱容量」を入力してください。
27	蓄熱運転可能な冷凍機を設定して下さい。	蓄熱槽の設定があるのに蓄熱可能な冷凍機が設定されていない。	「1. 建物情報」の「■蓄熱槽」(P43)で、「水蓄熱」又は「氷蓄熱」を入力した場合、「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で、機種に「空冷ヒートポンプ型」、「水冷冷房専用型」、「ターボ冷凍機」、「インバーター型冷凍機」のいずれかを入力してください。
28	蓄熱運転する冷凍機が選択されていません。	蓄熱槽の設定があるのに蓄熱運転する冷凍機が選択されていない。	「1. 建物情報」の「■蓄熱槽」(P43)で、「水蓄熱」又は「氷蓄熱」を入力した場合、「1. 建物情報」の「■中央熱源装置」(P40)で入力する「空冷ヒートポンプ型」、「水冷冷房専用型」、「ターボ冷凍機」、「インバーター型冷凍機」のいずれかの「蓄熱運転」欄を「有」と修正して下さい。
29	事務所(共用部)又は事務所(テナント部)XX行[室名]の床面積を入力して下さい。	部門の設定があるのに床面積が入力されていない。	「2-1共有部情報」(P46)又は「2-2事務所(テナント)部情報」(P50)の「床面積」を入力してください。
30	事務所(共用部)又は事務所(テナント部)XX行[室名]の階高を入力して下さい。	部門の設定があるのに階高が入力されていない。	「2-1共有部情報」(P46)又は「2-2事務所(テナント)部情報」(P50)の「階高」を入力してください。
31	事務所(共用部)又は事務所(テナント部)XX行[室名]の空調機器を選択して下さい。	空調方式の設定があるのに空調機器が選択されていない。	「2-1共有部情報」(P46)又は「2-2事務所(テナント)部情報」(P50)の「空調機器」を入力してください。
32	部門情報にて中央熱源設備の選択がありません。(全て個別空調の場合は、中央熱源設備の設定はクリアして下さい。)	1. 建物情報にて中央熱源設備の設定があるのに共用部、事務所(テナント)部の空調方式に中央熱源の設定が無い。	「2-1共有部情報」(P46)又は「2-2事務所(テナント)部情報」(P50)に、中央熱源の選択機種である「空調機」又は「ファンコイル」を入力するか、全て個別空調の場合は、「1. 建物情報」の「■中央熱源設備」の入力内容を削除してください。
33	定期報告エネルギー使用量実績値【電気】を入力して下さい。	定期報告電気使用量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■エネルギー使用量実績値」(P44)で、「定期報告電気使用量」を入力してください。
34	定期報告エネルギー使用量実績値【ガス】を入力して下さい。	中央熱源設備、給湯、調理の燃料にてガスの設定があるのに各月の定期報告ガス使用量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■エネルギー使用量実績値」(P44)で、「定期報告ガス使用量」を入力してください。
35	定期報告エネルギー使用量実績値【油】を入力して下さい。	中央熱源設備、給湯の燃料にて油の設定があるのに各月の定期報告油使用量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■エネルギー使用量実績値」(P44)で、「定期報告油使用量」を入力してください。
36	定期報告エネルギー使用量実績値【地冷(冷水)】を入力して下さい。	中央熱源設備にて地域熱供給(冷水)の設定があるのに各月の定期報告地冷(冷水)使用量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■エネルギー使用量実績値」(P44)で、「定期報告地冷(冷水)使用量」を入力してください。
37	定期報告エネルギー使用量実績値【地冷(温水)】を入力して下さい。	中央熱源設備、給湯にて地域熱供給(冷水)の設定があるのに各月の定期報告地冷(温水)使用量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■エネルギー使用量実績値」(P44)で、「定期報告地冷(温水)」を入力してください。
38	定期報告エネルギー使用量実績値【地冷(蒸気)】を入力して下さい。	中央熱源設備、給湯にて地域熱供給(蒸気)の設定があるのに各月の定期報告地冷(蒸気)使用量が入力されていない。	「1. 建物情報」の「■エネルギー使用量実績値」(P44)で、「定期報告地冷(蒸気)使用量」を入力してください。
39	共用部営業日数 XX行[室名]の営業日数を入力して下さい。	営業日数が入力されていない。	「5-1. 共用部営業日数」(P58)を入力してください。
40	XXXX年の気象データがないので計算できません。	計算に使用する気象データが既定の場所に存在していない。(気象データファイルが削除又は移動してしまっている)年度計算なので翌年の気象データも必要です。	フォルダ及びファイルを復旧して下さい。 ダウンロードしたzip形式圧縮ファイルを現在のツールとは別のフォルダに解凍してDatabaseフォルダを現在のツールのフォルダにコピーして下さい。 ファイルの置換メッセージが表示される場合は「ファイルを置き換える」を選択して下さい。
41	地域を選択して下さい。	地域が選択されていない。	OKをクリックすると「1. 建物情報」の「■地域」(P33)に戻りますので、地域を選択してください。
		[Database]-[気象データ]フォルダ内の地域.datに建物情報で設定した地域が存在しない。 地域.datが破損している。	ファイルを復旧して下さい。 ダウンロードしたzip形式圧縮ファイルを現在のツールとは別のフォルダに解凍してDatabaseフォルダの気象データフォルダ内の地域.datを現在のツールのDatabaseフォルダ内の気象データフォルダ内にコピーして下さい。 ファイルの置換メッセージが表示される場合は「ファイルを置き換える」を選択して下さい。

Ⅲ. 操作編

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
42	部門コードの定義エラー	[Database]-[部門デ-]フォルダ内の部門.datに共用部情報、事務所(テナント)情報、事務所外情報(自動設定)にて設定された部門が存在しない。部門.datの破損。	ファイルを復旧して下さい。 ダウンロードしたzip形式圧縮ファイルを現在のツールとは別のフォルダに解凍してDatabaseフォルダの部門デ-フォルダを現在のツールのDatabaseフォルダ内にコピーして下さい。 ファイルの置換メッセージが表示される場合は「ファイルを置き換える」を選択して下さい。
43	ゾーンNo. XX [ゾーン名] のHASP計算が異常終了しました。	室内負荷計算(HASP)の入力データに不具合がある。 入力値は計算開始時にチェックしていますが、シート保護を解除して行又は列の編集を行った場合や編集集中に実行時エラーが発生した場合には情報が正しく設定されません。	データの追加/削除及びコピーは右クリックによるショートカットメニューより実行して下さい。 EXCELの不具合によりシートのフォーマットが破損する場合があります。(EXCEL2010で発生事例有り) Windows及びEXCELは更新プログラムをインストールして最新の状態で使用して下さい。非表示となっている計算シートがあり、ユーザーが入力するシートと連動して詳細な情報を設定する仕組みになっています。 ユーザーがシート保護を解除して行や列の操作をしていますと関連するシートの情報とズレが生じるためエラーが発生します。
44	①系統No. XX 全熱交換器又は外気冷房の設定があるが外気量が0となっています。 (外気量自動計算時：在室人数=0のため外気量=0となっている) ②実行時エラー'1004' アプリケーション定義またはオブジェクト定義のエラーです。 ③実行時エラー'6' オーバーフローしました。	①②③ 外壁が全てない室のペリメータ(外周部)に空調機器が設定されています。	中継シートで誤入力した場合は該当箇所を修正し、再度、データインポートして下さい。 入力画面で「コピー&貼り付け」により、誤入力した場合は該当箇所を行クリアし、ダブルクリックによる「選択+ok」で再入力して下さい。 なお、Ver. 1.02ではペリメータに誤入力された空調機器を削除する自動修正機能があり、下記のガイダンスが表示されます。 「事務所(共用部またはテナント部)〇〇行 □□は外壁がないのに、ペリメータ空調機器が選択されています。ペリメータ空調機器をクリアして計算を続行します。」
45	Cal_ESUM は動作を停止しました。 問題の解決策をオンラインで確認できます。 ⇒オンラインで解決策を確認してプログラムを終了します。 ⇒プログラムを終了します。 (⇒のいずれかをクリックしますと下記のメッセージが表示されます。) Cal_ESUM Visual Basic 実行エラーNo.7 種類 'System.OutOfMemoryException' の例外がスローされました。	メモリー不足のため計算続行できなくなった	個別空調の室数が多くなると熱源計算でメモリー不足となる可能性があります(Windows環境によります) 同一仕様の室はできるだけまとめて入力して室数を減らして計算して下さい。 本ツールの動作環境(P10)を確保してください。 【Windows】64ビット版対応 【メモリ】4GB以上推奨 【CPU】クロック周波数 2GHz以上 (3GHz以上推奨)
46	Cal_ESUM Visual Basic 実行エラーNo.XX	計算実行時に予期せぬエラーが発生している。 プログラムのチェック範囲外のデータ異常がある。あるいはESUM計算用のデータファイルが破損している。	入力データを見直して異常がないか確認して下さい。 再度計算実行しても発生する場合はプログラムの不具合あるいは使用環境によるものか調査が必要となります。
47	予期しないエラーが発生しました。	エネルギー計算プログラム(Cal_ESUM.exe)が実行できない。	Windowsシステム環境に関する問題とと思われます。 一旦ツールを終了し、Windowsの更新プログラムをインストールして最新の状態で使用して下さい。
48	Shell関数でエラーが発生しました。	エネルギー計算プログラム(Cal_ESUM.exe)が実行できない。	Windowsシステム環境に関する問題とと思われます。 一旦ツールを終了し、Windowsの更新プログラムをインストールして最新の状態で使用して下さい。
49	タイムアウトが発生しました。	メモリ不足あるいはCPU能力不足	本ツールの動作環境(P10)を確保してください。 【Windows】64ビット版対応 【メモリ】4GB以上推奨 【CPU】クロック周波数 2GHz以上 (3GHz以上推奨) また、メモリやCPUの負荷を軽減するため計算実行中は他のアプリケーションは停止して下さい。
50	XXXXXXの計算結果ファイルがありません。	計算が異常終了又は強制終了しています。	入力データを確認して再度計算実行して下さい。
51	メモリが不足しています。	EXCELで使用可能なメモリが上限に達している。 メモリ不足あるいはCPU能力不足	本ツールの動作環境(P10)を確保してください。 【Windows】64ビット版対応 【メモリ】4GB以上推奨 【CPU】クロック周波数 2GHz以上 (3GHz以上推奨) 他に実行中のプログラムなどがあれば終了して下さい。 それでも改善されない場合は、PC起動時に実行される常駐プログラムをできる限り停止するようにするか、PCメモリを増設してください。

Ⅲ. 操作編

NO	エラーメッセージ	内 容	対 策
52	実行時エラー'9' インデックスが有効範囲にありません。	シート保護を解除して行又は列の編集を行った場合や入力データと連動するツール内部計算シートの設定中に実行時エラーが発生した場合には情報が正しく設定されません。 またEXCELの不具合によりシートのフォーマットが破損している場合があります。(EXCEL2010で発生事例有り)	改めて計算ケースを新規に作成して再入力する必要があります。 Windows及びEXCELは更新プログラムをインストールして最新の状態で使用して下さい
53	実行時エラー'13' 型が一致しません。	①空調方式(中央熱源あるいは個別空調)に対応した空調機器が選択されていません。 ②数字であるべき情報に文字が使用されています。 シート保護を解除して行又は列の編集を行った場合や入力データと連動するツール内部計算シートの設定中に実行時エラーが発生した場合には情報が正しく設定されません。 またEXCELの不具合によりシートのフォーマットが破損している場合があります。(EXCEL2010で発生事例有り)	①空調方式に対応する空調機器を「選択+ok」の方法で正しく再入力して下さい。 ②改めて計算ケースを新規に作成して再入力する必要があります。 Windows及びEXCELは更新プログラムをインストールして最新の状態で使用して下さい
54	実行時エラー'76' パスが見つかりません。 実行時エラー'48' ファイルが見つかりません。 実行時エラー'53' ファイルが見つかりません。 実行時エラー'1004' ファイルが削除されたか、別の名前で保存されています。	計算に使用するデータファイルが既定の場所に存在していません、正しく保存されていません。	ツールをダウンロードし、解凍した際に正しく解凍できず、ツール本体のプログラムが正しく保存されていない可能性があります。また、事業者様のセキュリティ管理上、生じている可能性がありますので、再度のダウンロード、解凍と情報管理者様へのご相談をお願いします。
55	地上階数が用途で設定された階より小さい値となっています。	1. 建物情報の建物全体の地上階数が各用途に設定した地上階数より小さく、正しく入力されていません。	建物全体の地上階数および各用途に設定した地上階を確認し、建物全体の地上階が各用途の地上階より大きいことを確認して下さい。
56	地下階数が用途で設定された階より小さい値となっています。	1. 建物情報の建物全体の地下階数が各用途に設定した地下階数より小さく、正しく入力されていません。	建物全体の地下階数および各用途に設定した地下階を確認し、建物全体の地下階が各用途の地下階より大きいことを確認して下さい。
57	(用途床面積-飲食店/社員食堂面積) ÷ 階数が1㎡未満となっています。	用途「その他」の全体面積から飲食店および社員食堂を差し引いた、階ごとの面積が1㎡未満で非常に小さく、正しく入力されていません。	用途「その他」の全体面積あるいは、そのに含まれる飲食店および社員食堂の床面積を確認して下さい。
58	貸事務所の床面積が各室の床面積合計より小さい値となっています。	1. 建物情報の定期報告対象の用途に入力した「貸事務所」の床面積が2-1.共用部情報および2-2.事務所(テナント)部情報に入力した床面積合計より小さく、正しく入力されていません。	定期報告している共用部は「貸事務所」の面積に含めず、1. 建物情報で入力した「貸事務所」の床面積は共用部と事務所(テナント)部の床面積合計と同じか、大きいことを確認してください。
59	階を入力してから床面積を入力して下さい。	1. 建物情報の定期報告対象、定期報告対象外の用途欄は階を先に入力後に、各用途の全体床面積を入力して下さい。	各階ごとの床面積を自動計算し、各種チェックに使用しています。階を先に入力後に、各用途の全体床面積を入力して下さい。
60	追加は最大5ケースまでです。	3. 建物全体省エネルギー対策、にある「対策ケース追加」を押すと、その数分の追加対策列が追加されますが、6以上は正しくありません。	最大5ケースなので、確認してください。
61	「入力データチェック」を実行してから計算実行してください。	「入力データチェック」の前に「計算実行」するとエラーになります。	「入力データチェック」をしてから「計算実行」してください。

Ⅲ. 操作編

(5) データの入力規制

表 Ⅲ-11 データの入力規制

(1. 建物情報)

項目	単位	種類	入力規制
■ 竣工年月	西暦	年	整数 1900~2100
		月	整数 1~12
■ 地上階数	階数	階	整数 1~200
■ 地下階数	階数	階	整数 0~20
■ 窓仕様	窓開口率	%	小数点数 0.1~100
■ 用途	床面積	m ²	小数点数 1~1,000,000
	営業時間	時分	文字列 4文字
	照明原単位	W/m ²	0~500
	コンセント原単位	W/m ²	0~500
	在室人員	人/m ²	0~20
	室内設定温度 冷房	°C	10~50
	室内設定温度 暖房	°C	10~50
	飲食店/社員食堂面積	m ²	1~100,000
■ 中央熱源設備	台数	台	整数 1~15
	定格出力	指定単位	小数点数 0より大きい
	定格入力	指定単位	小数点数 0以上
	COP		小数点数 0.1~20
	運転順位		整数 1~20
■ 蓄熱槽	冷蓄熱容量	指定単位	小数点数 0より大きい
■ 定期報告エネルギー使用量実績値	燃料別		小数点数 0以上

(2. 共用部情報)

項目	単位	種類	入力規制
各階の室床面積	m ²	小数点数	1~100,000
階高	m	小数点数	2~50

(3. 事務所(テナント)部情報)

項目	単位	種類	入力規制
各階の室床面積	m ²	小数点数	1~100,000
階高	m	小数点数	2~50

(5-1. 共用部営業日数)

項目	単位	種類	入力規制
営業日数	4月	日	整数 0~30
	5月	日	整数 0~31
	6月	日	整数 0~30
	7月	日	整数 0~31
	8月	日	整数 0~31
	9月	日	整数 0~30
	10月	日	整数 0~31
	11月	日	整数 0~30
	12月	日	整数 0~31
	1月	日	整数 0~31
	2月	日	整数 0~29
	3月	日	整数 0~31

(6) EXCEL の設定が変わった場合の対処方法

実行時エラーなどで EXCEL が強制終了した場合等、通常の手順以外で終了した際に、本プログラム起動時にカスタマイズした EXCEL オプションのままとなることがあります。EXCEL を開いて、以下の項目について再度オプション設定を行ってください。

【セルのドラッグ&ドロップ操作】

以下の手順でチェックボックスにチェックを入れてください。

リボンの「ファイル」タブ→「オプション」→「詳細設定」→「編集設定」→「フィル ハンドル およびセルのドラッグ アンド ドロップを使用する」→

【数式バー表示】

以下の手順でチェックボックスにチェックを入れてください。

リボンの「表示」タブ→「数式バー」→

【アクティブセル】

キーボードの右上付近にある「Scroll Lock」キーを押す。

【右方向移動】

以下の手順でチェックボックスにチェックを入れてください。

リボンの「ファイル」タブ→「オプション」→「詳細設定」→「編集設定」→「Enter キーを押したら、セルを移動する」→ (方向：下)

【セル内編集】

以下の手順でチェックボックスにチェックを入れてください。

リボンの「ファイル」タブ→「オプション」→「詳細設定」→「編集設定」→「セルを直接編集する」→

【参照形式 R1C1】

以下の手順でチェックボックスのチェックを外してください。

リボンの「ファイル」タブ→「オプション」→「数式」→「数式の処理」→「R1C1 参照形式を使用する」→ (未選択 (チェックボックス空欄))

【小数点位置】

以下の手順でチェックボックスのチェックを外してください。

リボンの「ファイル」タブ→「オプション」→「詳細設定」→「編集設定」→「小数点位置を自動的に挿入する」→ (未選択 (チェックボックス空欄))

【計算方法】

以下の手順でラジオボタンを選択してください。

リボンの「ファイル」タブ→「オプション」→「数式」→「計算方法の設定」→「自動」→

Ⅲ. 操作編

【全画面表示】

タイトルバー（画面上部のアイコンが表示されていない部分（エクセルマーク右側））をダブルクリックする。もしくは、キーボードの「ESC」キーを押す。

【コメント表示】

リボンの「校閲」タブの「すべてのコメントを表示」ボタンをクリックする。

IV. 参考情報

IV. 参考情報

1. 省エネポテンシャルの計算方法

貸事務所事業者が定期報告の対象としている範囲について、「省エネポテンシャル」が以下の計算方法により自動的に算定されます。

- ①ツールで設定した省エネ対策全 51 項目のうち、実施済みのものを入力すると、残りの対策の効果も含めた全対策実施後のエネルギー使用量の「目標値」が暫定的に計算されます（以下「暫定目標推計値」）。
- ②しかし、「暫定目標推計値」は、シミュレーションによる推計値であるので、実態を十分には反映していない可能性があります。
- ③そこで確認のために、①とは別に、現状において実施済みの省エネ対策の効果のみを反映したエネルギー使用量の推計値（以下「現状推計値」）をシミュレーションにより計算します。
- ④この「現状推計値」と、定期報告書をもとに入力されたエネルギー使用量の「実績値」にどの乖離があるか燃料種別に比較します。
- ⑤その上で、この乖離を補正するために燃料種別に補正係数（実績値÷現状推計値）を計算します。
- ⑥この補正係数を全対策実施後の「暫定目標推計値」に乗じることにより、「補正後目標値」を計算します。
- ⑦最後にエネルギー使用の実績値と、「補正後目標値」の差から次の式を使い、「省エネポテンシャル」として算定します。

$$\text{省エネポテンシャル値 (\%)} = \frac{\text{エネルギー使用の実績値} - \text{補正後目標値}}{\text{エネルギー使用の実績値}} \times 100$$

IV. 参考情報

省エネポテンシャルの計算方法を図 IV-1 に示します。

*実線枠は入力及び出力、破線枠はツール内部での計算を示します。

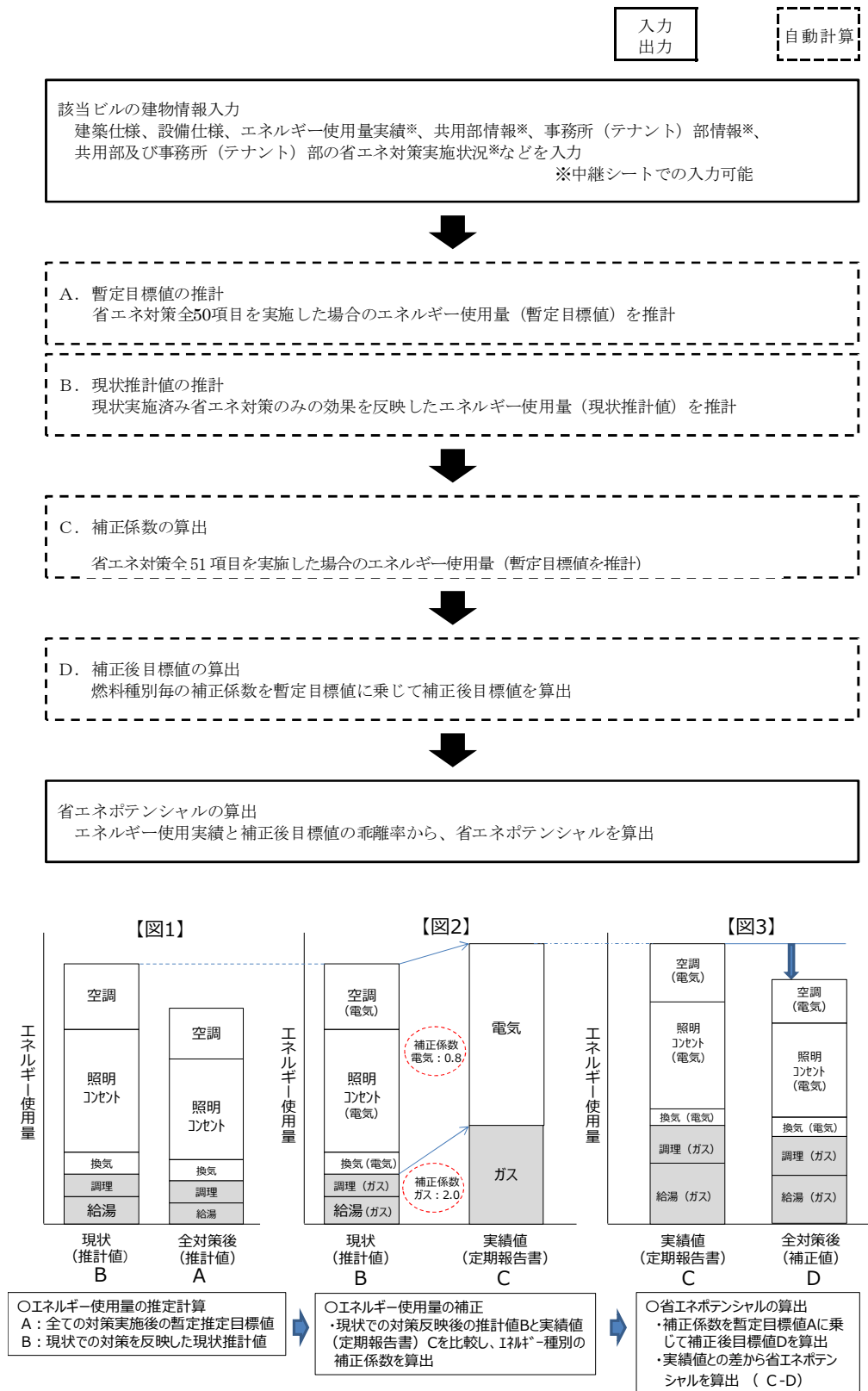


図 IV-1 省エネポテンシャルの計算方法

IV. 参考情報

2. 区分所有ビル及び複合用途ビルの入力例

貸事務所を事業者 A と B が区分所有している場合の入力例を示します。

【A 事業者の入力例】

A 事業者と B 事業者が区分所有している複合用途ビルの例について、A 事業者が入力する考え方を示します。また、A 事業者の省エネポテンシャル評価範囲を示します。

A 事業者：貸事務所①とビジネスホテル⑧を所有し、共用部②③④⑤を共有
貸事務所①、ビジネスホテル⑧、共用部②③④⑤を定期報告

B 事業者：貸事務所⑥と飲食店⑦を所有し、貸事務所⑥と飲食店⑦を定期報告

■定期報告を行っている範囲

入力画面「1. 建物情報」の「定期報告対象」の用途に「貸事務所」を選択し、階、床面積は(①②③④⑤)の合計、空調システムの種類を選択します。また、ビジネスホテル⑧の階、床面積、空調システムの種類も選択します。

貸事務所の①②③④⑤はさらに、入力画面「2-1 共用部情報」、「2-2 事務所(テナント)情報」で室情報を入力します。省エネポテンシャルの評価範囲は、貸事務所①と共用部②③④⑤の部分のみです。

■定期報告対象外の範囲

「定期報告対象外」の用途に区分所有者である B 事業者の貸事務所を「他の貸事務所事業者」⑥として入力し、さらに「飲食店」⑦を入力します。

他の貸事務所事業者⑥の数が多い場合は、それらをまとめて入力することも可能です。これらの入力は「1. 建物情報」の入力で終了します。

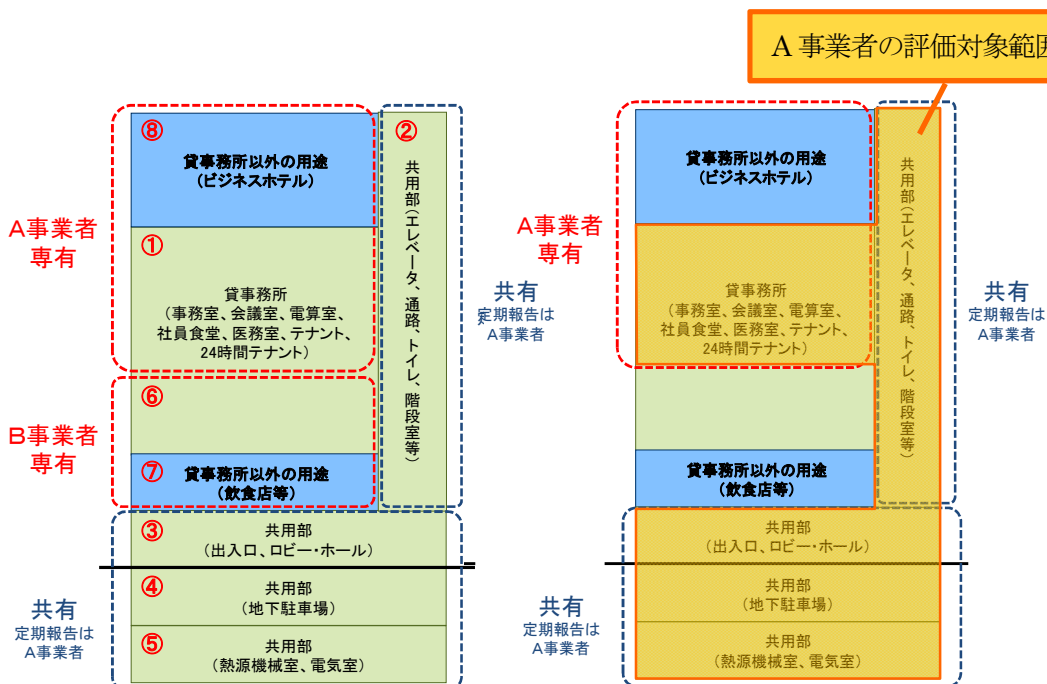


図 IV-2 区分所有ビルの例

図 IV-3 A 事業者の評価対象範囲

IV. 参考情報

表 IV-1 区分所有ビル A 事業者の用途入力例

NO	区分	区分所有者	用途	部門	定期報告状況		入力方法		
					定期報告対象	定期報告対象外	建物情報	室情報	
①	専用部	A事業者	貸事務所	事務所(テナント)部の「事務室」等	○		○	○	
②	共用部	A、B事業者		共用部の「その他・共用」	○			○	○
③	共用部			共用部の「出入口」「ロビー・ホール」					○
④	共用部			共用部の「屋内駐車場」					○
⑤	共用部			共用部の「熱源機械室・電気室」					○
⑥	専用部	B事業者	他の貸事務所事業者			○	○		
⑦	専用部		飲食店			○	○		
⑧	専用部	A事業者	ビジネスホテル		○		○		

IV. 参考情報

【B事業者の入力例】

次にA事業者とB事業者が区分所有している複合用途ビルの例について、B事業者が入力する考え方を示します。また、B事業者の省エネポテンシャル評価範囲を示します。

B事業者：貸事務所⑥と飲食店⑦を所有し、貸事務所⑥と飲食店⑦を定期報告

A事業者：貸事務所①とビジネスホテル⑧を所有し、共用部②③④⑤を共有

貸事務所①、ビジネスホテル⑧、共用部②③④⑤を定期報告

■定期報告を行っている範囲

入力画面「1. 建物情報」の「定期報告対象」の用途に「貸事務所」を選択し、階、床面積（⑥の面積）、空調システムの種類を入力してください。飲食店⑦の階、床面積、空調システムの種類も選択してください。

貸事務所⑥はさらに、入力画面「2-2 事務所（テナント）情報」で室情報を入力します。省エネポテンシャルの評価範囲は貸事務所⑥のみです。

■定期報告外の範囲

「定期報告対象外」の用途に区分所有者であるA事業者の貸事務所を「他の貸事務所事業者」①、「その他・共用」②、「エントランス・ロビー」③、「屋内駐車場」④、「熱源機械室・電気室」⑤として入力し、さらに「ビジネスホテル」⑧を入力してください。「他の貸事務所事業者」①の数が多い場合は、それらをまとめて入力することもできます。これらは「1. 建物情報」の入力で終了します。

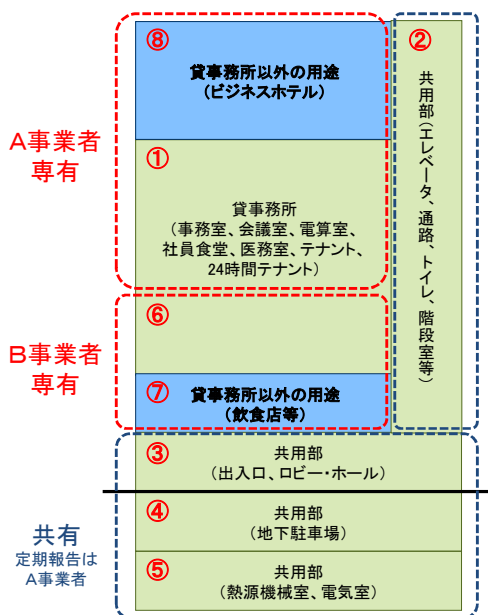


図 IV-4 区分所有ビルの例

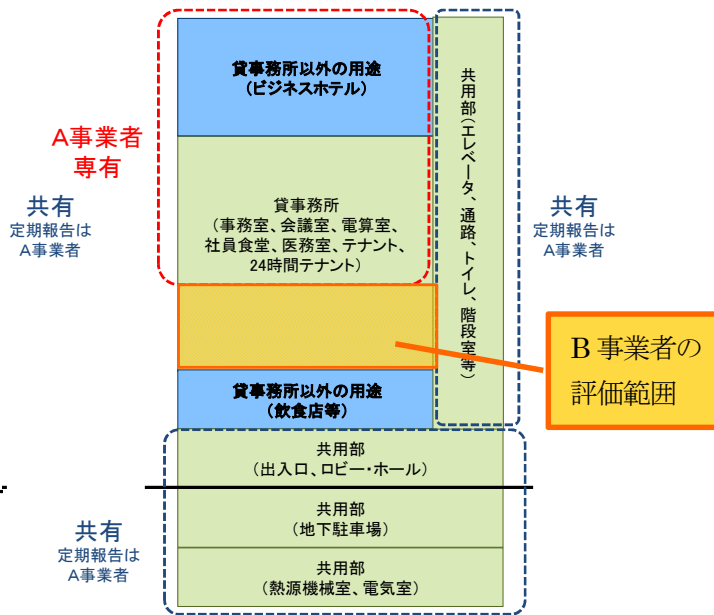


図 IV-5 B事業者の評価対象範囲

IV. 参考情報

表 IV-2 区分所有ビル B事業者の用途入力例

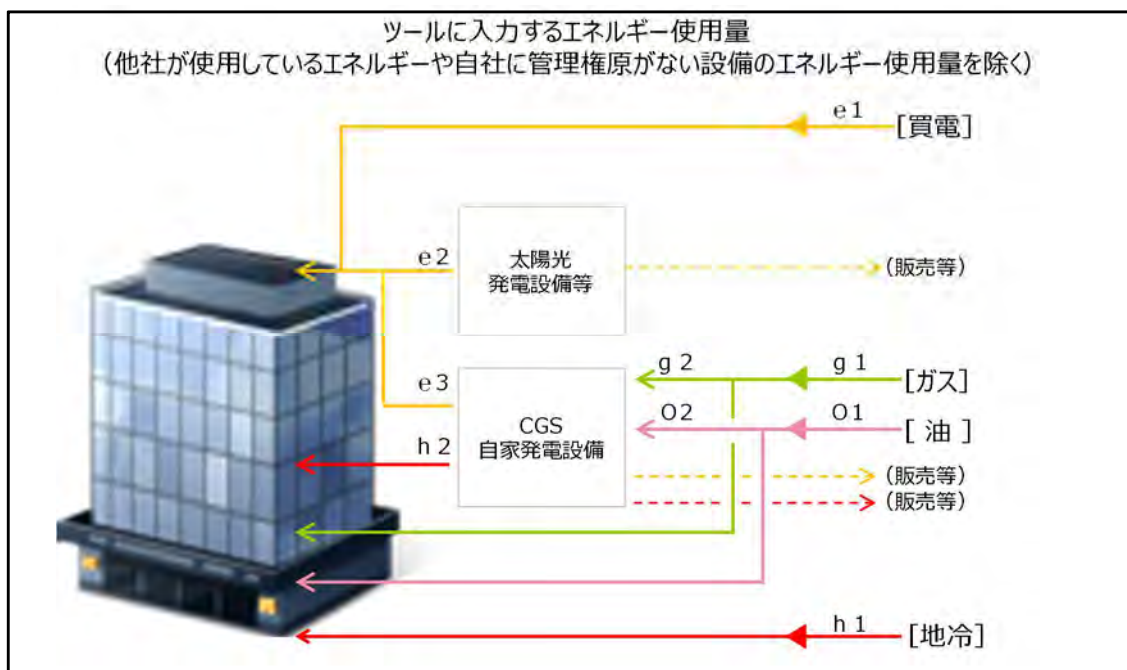
NO	区分	区分所有者	用途	部門	定期報告状況		入力方法	
					定期報告対象	定期報告対象外	建物情報	室情報
①	専用部	A事業者	他の貸事務所事業者			○	○	
②	共用部	A、B事業者	その他・共用			○	○	
③	共用部		エントランス・ロビー			○	○	
④	共用部		屋内駐車場			○	○	
⑤	共用部		熱源機械室・電気室			○	○	
⑥	専用部	B事業者	貸事務所	事務所(テナント)部の「事務室」等	○		○	○
⑦	専用部		飲食店		○		○	
⑧	専用部	A事業者	ビジネスホテル			○	○	

IV. 参考情報

3. CGS、太陽光発電導入ビルエネルギー使用量実績値の入力方法

CGS（ガスコージェネレーション）と太陽光発電設備が導入されているビルのエネルギーフロー図と入力項目欄は以下のとおりです。

- 定期報告電気使用量（e 1）、CGS 及び自家発電量（e 3）、定期報告ガス使用量（g 1）、定期報告油使用料（o 1）、定期報告地冷使用量（h 1）は定期報告書に入力している数値です。
- 太陽光発電量（e 2）、CGS 及び自家発電用ガス使用量（g 2）、CGS 及び自家発電用油使用量（o 2）、CGS 廃熱利用量（h 2）はCGS、太陽光発電設備の運転管理上、事業者が管理している数値を入力してください。
- 1つのCGS や太陽光発電設備を複数の事業者が使用している場合には、各項目とも計測値あるいは使用面積等による按分等の方法で算出した自身が使用したとする推定値を入力してください。



■エネルギー使用量実績値	データインポート		
	4月	5月	6月
定期報告電気使用量 e 1 (定期報告書に記入している電力使用量)		10,268	604,224
CGS及び自家発電量 e 3 (定期報告書に記入している、発電量のうち自ら使用した量)			
太陽光発電量 e 2 (定期報告書には記入なし)			
定期報告ガス使用量 g 1 (定期報告書に記入しているガス使用量)		13,912	9,062
CGS及び自家発電用ガス使用量 g 2 (定期報告書には記入なし)			
定期報告油使用量 o 1 (定期報告書に記入している油使用量)			
CGS及び自家発電用油使用量 o 2 (定期報告書には記入なし)			
定期報告地冷(冷水)使用量 (MJ)			
定期報告地冷(温水)使用量 h 1 (定期報告書に記入している冷水・温水・蒸気使用量)			
定期報告地冷(蒸気)使用量 (MJ)			
CGS排熱利用量 h 2 (定期報告書には記入なし)			

図 IV-6 CGS・太陽光発電導入ビルのエネルギー使用量実績値の入力方法

4. 室情報の集約方法

(1) 階をまとめて集約する方法

空調している室は、各階床面積、部門、階高、方位別外壁の有無、熱源設備、空調設備、給湯燃料種別、調理燃料種別、省エネ対策実施状況、営業日数等が共通の場合、複数階をまとめた集約が可能です。空調していない室は、熱源設備、空調設備を除いた条件が共通の場合、複数階をまとめた集約が可能です。

階 地下: Bx	室名	全層 床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁			熱源設備	空調設備		給湯	調理	省エネルギー対策											
					北	東	南		西	空調方式			空調機器		燃料種別	燃料種別	16 高効率パ ッケージエ アの導入	23 ファンの実 用制御機 (VAV)方 式の導入	38 照明器具 の削減	40 照明スイ ッチの分 類化 (配線回 路の分 類化)	41 LED照明 器具の導 入	42 LED照明 器具の導 入	43 ガスア ンプレ ント調 理方式 の導入	48 カーテン 、ブラ インド による 日射の 調整
													ペリメータ	インテリア										
1	エントランスホール	800	ロビー・ホール	4.5	有	有	有	中央熱源	空調機					○	20%	100%			50%					
1	通路・給湯室	450	その他・共用	4.5											20%	100%			50%					
2	ELVホール	700	ロビー・ホール	4.5			有	中央熱源	ファンコイル						20%	100%			50%					
2	通路・給湯室	450	その他・共用	4.5							電気				20%	100%			50%					
3	ELVホール	700	ロビー・ホール	4.5			有	中央熱源	ファンコイル						20%	100%			50%					
3	通路・給湯室	450	その他・共用	4.5											20%	100%			50%					



階 地下: Bx	室名	全層 床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁			熱源設備	空調設備		給湯	調理	省エネルギー対策											
					北	東	南		西	空調方式			空調機器		燃料種別	燃料種別	16 高効率パ ッケージエ アの導入	23 ファンの実 用制御機 (VAV)方 式の導入	38 照明器具 の削減	40 照明スイ ッチの分 類化 (配線回 路の分 類化)	41 LED照明 器具の導 入	42 LED照明 器具の導 入	43 ガスア ンプレ ント調 理方式 の導入	48 カーテン 、ブラ インド による 日射の 調整
													ペリメータ	インテリア										
1	エントランスホール	800	ロビー・ホール	4.5	有	有	有	中央熱源	空調機					○	20%	100%			50%					
1-3	通路・給湯室	450	その他・共用	4.5											20%	100%			50%					
2-3	ELVホール	700	ロビー・ホール	4.5			有	中央熱源	ファンコイル						20%	100%			50%					

図 IV-7 共用部の集約例と省エネ対策実施状況

(2) 同一階で床面積をまとめて集約する方法

空調している室は、部門、階高、方位別外壁の有無、熱源設備、空調設備、給湯燃料種別、調理燃料種別、省エネ対策実施状況、営業日数等が共通の場合、同一階で床面積をまとめた集約が可能です。空調していない室は、熱源設備、空調設備を除いた条件が共通の場合、床面積をまとめた集約が可能です。

階 地下: Bx	テナント名	全層 床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁			熱源設備	空調設備		給湯	調理	省エネルギー対策											
					北	東	南		西	空調方式			空調機器		燃料種別	燃料種別	16 高効率パ ッケージエ アの導入	23 ファンの実 用制御機 (VAV)方 式の導入	38 照明器具 の削減	40 照明スイ ッチの分 類化 (配線回 路の分 類化)	41 LED照明 器具の導 入	42 LED照明 器具の導 入	43 ガスア ンプレ ント調 理方式 の導入	48 カーテン 、ブラ インド による 日射の 調整
													ペリメータ	インテリア										
3	A社	2000	テナント	4.5	有	有		中央熱源	空冷PAC	空調機	電気		○	○	10%	100%	100%	80%			○			
3	B社	1500	24時間稼働テナント	4.5			有	中央熱源	空冷PAC	空調機	電気		○	○	10%	100%	100%	80%			○			
3	C社	1500	テナント	4.5	有	有		中央熱源	空冷PAC	空調機	電気		○	○	10%	100%	100%	80%			○			
3	D社	1000	24時間稼働テナント	4.5			有	中央熱源	空冷PAC	空調機	電気		○	○	10%	100%	100%	80%			○			
3	E社社員食堂	500	社員食堂	4.5	有	有	有	中央熱源	空冷PAU	ファンコイル	ガス	ガス	○	○	10%	100%	100%	80%			○			



階 地下: Bx	テナント名	全層 床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁			熱源設備	空調設備		給湯	調理	省エネルギー対策											
					北	東	南		西	空調方式			空調機器		燃料種別	燃料種別	16 高効率パ ッケージエ アの導入	23 ファンの実 用制御機 (VAV)方 式の導入	38 照明器具 の削減	40 照明スイ ッチの分 類化 (配線回 路の分 類化)	41 LED照明 器具の導 入	42 LED照明 器具の導 入	43 ガスア ンプレ ント調 理方式 の導入	48 カーテン 、ブラ インド による 日射の 調整
													ペリメータ	インテリア										
3	A社、C社	3500	テナント	4.5	有	有		中央熱源	空冷PAC	空調機	電気		○	○	10%	100%	100%	80%			○			
3	B社、D社	2500	24時間稼働テナント	4.5			有	中央熱源	空冷PAC	空調機	電気		○	○	10%	100%	100%	80%			○			
3	E社社員食堂	500	テナント	4.5	有	有	有	中央熱源	空冷PAC	ファンコイル	ガス	ガス	○	○	10%	100%	100%	80%			○			

図 IV-8 事務所（テナント）部の集約例と省エネ対策実施状況

※階と床面積を同時にまとめて集約

同一階で床面積をまとめ、さらにその床面積と各条件が共通のものが複数階にある場合は、これらを集約することが可能です。

IV. 参考情報

(3) 基準階緩和入力について

多くの貸事務所ビルでは2~3階から最上階近くまでは「基準階」と称して、画一的な間取りとなっています。(図IV-9参照) 基準階緩和入力は入力負荷を低減するために採用することが可能で、基準階(ロビー・ホール)あるいは基準階(テナント)など、基準階当たりの各部門の平均床面積を求め、仮想の基準階として入力するものです。基準階ごとの空調方式や、省エネ対策メニューの入力において省エネ対策実施状況の有無を入力するものは同じ状況が最も多いもの、また、実施率を入力するものは平均的な実施率(床面積で重み付けした加重平均実施率等)を代表として入力します。また、基準階緩和入力を採用する場合は計算結果の1.1倍を省エネポテンシャルとします。基準階緩和入力の利用有無は必要に応じて、判断してください。図IV-10にその入力フローを示します。

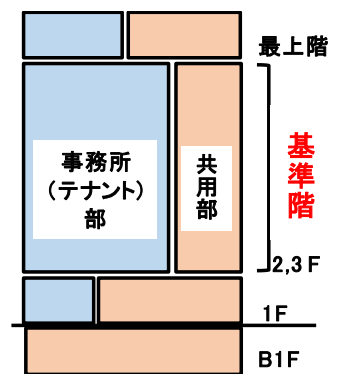


図 IV-9 基準階

1) 基準階緩和の入力フロー

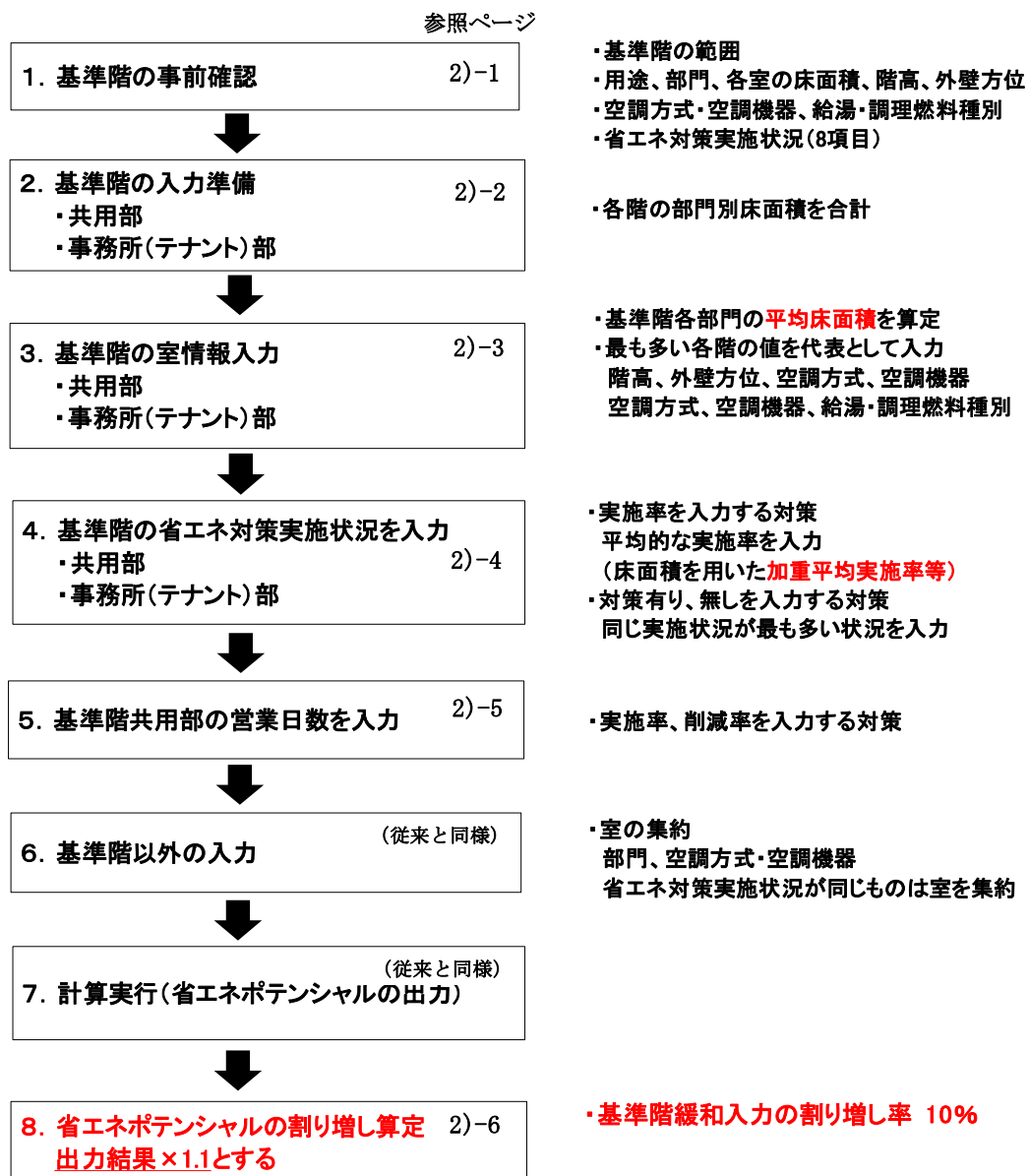


図 IV-10 基準階緩和の入力フロー

IV. 参考情報

2) 基準階緩和入力の入力方法について

2)-1 基準階の事前確認

基準階に着目し、その階の範囲、用途、貸事務所の部門、空調方式、空調機器、省エネ対策実施状況（8項目）等について事前に確認します。

まとめることができる階の範囲

基準階としてまとめることができる階の範囲（〇〇階～△△階）を確認します。建築図面上の「基準階」に必ずしも同じにする必要はありません。

まとめることができない用途と部門

貸事務所以外の用途（飲食店、貸ホール、クリニック、物販店舗等）は基準階から除外します。また、貸事務所の共用部の部門（ロビー・ホール、その他・共用）、事務所（テナント）部の部門（テナント、24時間稼働テナント、社員食堂）はまとめて入力することができません。

まとめることができる入力項目

各基準階の各部門の床面積、階高、外壁方位、空調方式、空調機器（ペリメータ、インテリア）、給湯燃料種別、調理燃料種別、省エネ対策実施状況（8項目）は平均値や代表的なものを入力できます。

2)-2 基準階の入力準備

基準階の同一部門の床面積を階ごとに求めます。

共用部

①基準階（ロビー・ホール）、②基準階（その他・共用）（非空調）、③基準階（その他・共用）（空調有り）

事務所（テナント）部

①基準階（テナント）、②基準階（24時間稼働テナント）、③基準階（社員食堂）
貸事務所以外の飲食店、貸ホール、クリニック、物販店舗等の床面積は除きます。

2)-3 基準階の室情報入力

基準階各部門の平均床面積の算定方法

部門ごとに各階の床面積を合計し、基準階の階数で割った値を平均床面積とします。

なお、事務所（テナント）部の部門として少ないと想定される「24時間稼働テナント」や「社員食堂」は入居している階を入力し、その階数で割った値を平均床面積とします。

代表的な値および方式等の入力

各階の階高、空調方式、空調機器、給湯燃料種別、調理燃料種別が異なる場合は同じ値や同じ方式等が、最も多いものを部門の代表として入力します。

外壁方位

共用部および事務所（テナント）部の非空調部門は記入不要ですが、空調している部門は室を集約した大部屋として、外壁に接する方位の全てに「有り」を入力します。階ごとに「有り」の方位が異なる場合は、各階の「有り」の全ての方角を入力します。

IV. 参考情報

共用部情報の入力例として、①室ごとに入力した場合、②基準階緩和入力した場合を図IV-11に示します。①②の床面積合計が等しくなるよう、基準階（ロビー・ホール）、基準階（その他・共用）の平均床面積を算定します。

①室ごとに入力した場合

2-1. 共用部情報

No. 並べ替え	階	室名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調設備		給湯 燃料 種別	調理 燃料 種別
						北	東	南	西		空調機器			
											ペリメータ	インテリア		
	B2	地下駐車場	2,000	屋内駐車場	6.0									
	B1	熱源機械室他	1,300	熱源機械室・電気室	6.0									
	B1	受変電室、蓄電池室	300	熱源機械室・電気室	6.0					個別空調	空冷PAC			
	1	エントランスホール	1,200	ロビー・ホール	6.0	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機		
	1	防災センター	200	その他・共用	6.0	有	有			個別空調		ビルマルチ	電気	
	1	トイレ、倉庫、階段室他	400	その他・共用	6.0									
	2	ロビー・ホール、通路	300	ロビー・ホール	5.0	有	有			中央熱源		ファンコイル		
	2	機械室、トイレ、給湯室、階段室他	200	その他・共用	5.0									
	3	ロビー・ホール、通路	400	ロビー・ホール	4.5	有	有			中央熱源		ファンコイル		
	3	機械室、トイレ、給湯室、階段室他	100	その他・共用	4.5									
	4	ロビー・ホール、通路	300	ロビー・ホール	4.5	有	有			中央熱源		ファンコイル		
	4	機械室、トイレ、給湯室、階段室他	200	その他・共用	4.5									
	5	ロビー・ホール、通路	400	ロビー・ホール	4.5	有	有			中央熱源		ファンコイル		
	5	機械室、トイレ、給湯室、階段室他	100	その他・共用	4.5									
		合計	7,400											

②基準階緩和入力した場合

2-1. 共用部情報

No. 並べ替え	階	室名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調設備		給湯 燃料 種別	調理 燃料 種別
						北	東	南	西		空調機器			
											ペリメータ	インテリア		
	B2	地下駐車場	2,000	屋内駐車場	6.0									
	B1	熱源機械室他	1,300	熱源機械室・電気室	6.0									
	B1	受変電室、蓄電池室	300	熱源機械室・電気室	6.0					個別空調	空冷PAC			
	1	エントランスホール	1,200	ロビー・ホール	6.0	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機		
	1	防災センター	200	その他・共用	6.0	有	有			個別空調		ビルマルチ	電気	
	1	トイレ、倉庫、階段室他	400	その他・共用	6.0									
	2-5	基準階(ロビー・ホール)	350	ロビー・ホール	4.5	有	有			中央熱源		ファンコイル		
	2-5	基準階(その他・共用)	150	その他・共用	4.5									
		合計	7,400											

床面積合計が等しくなるよう、基準階の平均床面積を設定

図 IV-11 共用部情報の入力比較

基準階の階高、外壁方位、空調方式等は同じ値、状況、仕様等が最も多いものを代表として入力

基準階の平均床面積の設定

基準階（ロビー・ホール） = $(300+400+300+400) \div 4 = 350\text{m}^2$

基準階（その他・共用） = $(200+100+200+150) \div 4 = 150\text{m}^2$

IV. 参考情報

事務所（テナント）部情報の入力例として、①室ごとに入力した場合、②基準階緩和入力した場合を図IV-12に示します。①②の床面積合計が等しくなるよう、基準階（テナント）、基準階（24時間稼働テナント）、基準階（社員食堂）の平均床面積を算定します。

①室ごとに入力した場合

差し替え

2-2. 事務所（テナント）部情報

No. 並べ替え	階	テナント名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調設備		給湯 燃料 種別	調理 燃料 種別
						北	東	南	西		空調機器			
											ペリメータ	インテリア		
B1	A商事	400	テナント		6.0					中央熱源		空調機	電気	
1	F証券	200	24時間稼働テナント		6.0			有	有	個別空調		ビルマルチ	ビルマルチ	電気
2	A商事	800	テナント		5.0	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	電気	
2	B建設	1,200	テナント		5.0	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	電気	
3	C土木	600	テナント		4.5	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	
3	D食品	1,000	テナント		4.5	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	
4	E化学	1,200	テナント		4.5	有	有			中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	
4	F証券	600	24時間稼働テナント		4.5	有	有	有		個別空調		ビルマルチ	ビルマルチ	電気
4	F証券	200	社員食堂		4.5	有	有			中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	ガス
5	G証券	1,300	テナント		4.5	有	有			中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	
5	H新聞	400	24時間稼働テナント		4.5			有	有	個別空調		ビルマルチ	ビルマルチ	電気
5	H新聞	300	社員食堂		4.5	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	ガス
合計			8,200											

②基準階緩和入力した場合

床面積合計が等しくなるよう、基準階の平均床面積を算定

2-2. 事務所（テナント）部情報

No. 並べ替え	階	テナント名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調設備		給湯 燃料 種別	調理 燃料 種別
						北	東	南	西		空調機器			
											ペリメータ	インテリア		
B1	A商事	400	テナント		6.0					中央熱源		空調機	電気	
1	F証券	200	24時間稼働テナント		6.0			有	有	個別空調		ビルマルチ	ビルマルチ	電気
2-5	基準階(テナント)	1,525	テナント		4.5	有	有	有	有	中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	
4-5	基準階(24時間テナント)	500	24時間稼働テナント		4.5	有	有	有	有	個別空調		ビルマルチ	ビルマルチ	電気
4-5	基準階(社員食堂)	250	社員食堂		4.5	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	ガス	ガス
合計			8,200											

図 IV-12 事務所（テナント）部情報の入力比較

差し替え

各室の外壁が有る方位の全てに外壁「有り」を入力

各階で同じ値が最も多い値を代表として入力

空調方式、空調機器、給湯・調理燃料種別は各階で同じ仕様で最も多い仕様を代表として入力

基準階の平均床面積の設定

基準階（テナント） = $(800+1200+600+1000+1200+1300) \div 4 = 1525\text{m}^2$

基準階（24時間稼働テナント） = $(600+400) \div 2 = 500\text{m}^2$

基準階（社員食堂） = $(200+300) \div 2 = 250\text{m}^2$

IV. 参考情報

2)-4 基準階の省エネ対策実施状況（8項目）の入力

基準階の省エネ対策実施状況は2段階で行い、各階の実施状況をまとめた後に、基準階としての状況を入力します。

実施率あるいは削減率を入力する対策（No38, 40, 41, 42, 43）

・各階の実施率・削減率は平均的な実施率・削減率（各室の床面積を用いた加重平均実施率等）

・基準階の実施率・削減率は平均的な実施率・削減率（各階の床面積を用いた加重平均実施率等）

対策「有」、対策「無」「該当設備無し」を入力する対策（No16, 23, 48）

・各階の選択は同じ実施状況の床面積が大きい方を選択

・基準階の選択は同じ実施状況の階が多い方を選択

IV. 参考情報

共用部の入力例として、①室ごとに入力した場合、②基準階緩和入力した場合を図IV-13 に示します。②基準階緩和入力では実施率を入力する対策は平均的な実施率（床面積で重み付けした加重平均実施率等）を入力します。対策「有り」、対策「無し」を入力する対策は、同じ実施状況の最も多い状況を代表として入力しますが、それぞれが同じ割合の場合は任意に選択できます。

①室ごとに入力した場合

4-1. 共用部省エネルギー対策

No.	階	室名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	空調設備		照明設備				建築	
					16 高効率 パッケージ エアコン の導入	23 ファンの 変風量 制御 (VAV) 方式の 導入	38 照明照 度の調 整	40 照明ス イッチの 細分化 (配線回 路の分 割化)	41 屋光利 用照明 制御シ ステム の導入	42 LED(発 光ダイ オード) 照明の 導入		43 タスク アンビ エント 照明方 式の導 入
B2		地下駐車場	2,000	屋内駐車場				100%				
B1		熱源機械室他	1,300	熱源機械室・電気室			20%	100%				
B1		受変電室、蓄電池室	300	熱源機械室・電気室	○		20%	100%				
1		エントランスホール	1,200	ロビー・ホール		○	—	100%		100%		
1		防災センター	200	その他・共用	○		—	100%		100%		
1		トイレ、倉庫、階段室他	400	その他・共用			10%	100%				
2		ロビーホール、通路	300	ロビー・ホール			—	100%		100%		
2		機械室、トイレ、給湯室、階段室他	200	その他・共用			10%	100%				
3		ロビーホール、通路	400	ロビー・ホール			—	100%		100%		
3		機械室、トイレ、給湯室、階段室他	100	その他・共用			10%	100%				
4		ロビーホール、通路	300	ロビー・ホール			10%	100%				
4		機械室、トイレ、給湯室、階段室他	200	その他・共用			10%	100%				
5		ロビーホール、通路	400	ロビー・ホール			10%	100%				
5		機械室、トイレ、給湯室、階段室他	100	その他・共用			10%	100%				

②基準階緩和入力した場合

4-1. 共用部省エネルギー対策

No.	階	室名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	空調設備		照明設備				建築	
					16 高効率 パッケージ エアコン の導入	23 ファンの 変風量 制御 (VAV) 方式の 導入	38 照明照 度の調 整	40 照明ス イッチの 細分化 (配線回 路の分 割化)	41 屋光利 用照明 制御シ ステム の導入	42 LED(発 光ダイ オード) 照明の 導入		43 タスク アンビ エント 照明方 式の導 入
B2		地下駐車場	2,000	屋内駐車場				100%				
B1		熱源機械室他	1,300	熱源機械室・電気室			20%	100%				
B1		受変電室、蓄電池室	300	熱源機械室・電気室	○		20%	100%				
1		エントランスホール	1,200	ロビー・ホール		○	—	100%		100%		
1		防災センター	200	その他・共用	○		—	100%		100%		
1		トイレ、倉庫、階段室他	400	その他・共用			10%	100%				
2-5		基準階(ロビー・ホール)	350	ロビー・ホール			—	100%		50%		
2-5		基準階(その他・共用)	150	その他・共用			10%	100%				

省エネ対策 No38 は「削減率 10%」と「該当設備無し」(—)の階数が同じ割合であるが、入力ガイドラインで LED 導入の場合は「該当設備無し」を選択することになっているため、「該当設備無し」を選択

省エネ対策 N042 の基準階 (ロビー・ホール) の平均的な実施率 (加重平均実施率等)

$$= (100+100+0+0) \div 4$$

$$= 50\%$$

図 IV-13 共用部の入力比較

IV. 参考情報

事務所（テナント）部の入力例として、①室ごとに入力した場合、②基準階緩和入力した場合を図IV-14に示します。②基準階緩和入力では実施率を入力する対策は平均的な実施率（床面積で重み付けした加重平均実施率等）を入力します。対策「有り」、対策「無し」を入力する対策は、同じ実施状況の最も多い階の状況を代表として入力しますが、それぞれが同じ割合の場合は任意に選択できます。

①室ごとに入力した場合

4-2. 事務所(テナント)部省エネルギー対策

No.	階	テナント名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	空調設備		照明設備					建築
					16 高効率 パッケージ エアコン の導入	23 ファンの 変風量 制御 (VAV) 方式の 導入	38 照明照 度の調 整	40 照明ス イッチの 細分化 (配線回 路の分 割化)	41 屋光利 用照明 制御シ ステム の導入	42 LED(発 光ダイ オード) 照明の 導入	43 タスク アンビ エント 照明 方式の 導入	48 カーテ ン、ブラ インド による日射 の調整
B1	A商事		400	テナント		○	-	100%		100%		-
1	F証券		200	24時間稼働テナント	○	○	-	100%	100%	100%		○
2	A商事		800	テナント		○	-	100%	100%	100%		○
2	B建設		1,200	テナント		○	-	100%	100%	100%		○
3	C土木		600	テナント			-	100%	100%	100%		○
3	D食品		1,000	テナント			-	100%	100%	100%		○
4	E化学		1,200	テナント			-	100%		50%		○
4	F証券		600	24時間稼働テナント	○	○	-	100%		50%	100%	○
4	F証券		200	社員食堂			-	100%		50%		
5	G証券		1,300	テナント			-	100%		50%		○
5	H新聞		400	24時間稼働テナント	○	○	-	100%		50%	100%	○
5	H新聞		300	社員食堂			-	100%		50%		

②基準階緩和入力した場合

4-2. 事務所(テナント)部省エネルギー対策

No.	階	テナント名	各階の 室床面積 (㎡)	部門	空調設備		照明設備					建築
					16 高効率 パッケージ エアコン の導入	23 ファンの 変風量 制御 (VAV) 方式の 導入	38 照明照 度の調 整	40 照明ス イッチの 細分化 (配線回 路の分 割化)	41 屋光利 用照明 制御シ ステム の導入	42 LED(発 光ダイ オード) 照明の 導入	43 タスク アンビ エント 照明 方式の 導入	48 カーテ ン、ブラ インド による日射 の調整
B1	A商事		400	テナント		○	-	100%		100%		-
1	F証券		200	24時間稼働テナント	○	○	-	100%	100%	100%		○
2-5	基準階(テナント)		1,525	テナント			-	100%	59%	80%		○
4-5	基準階(24時間テナント)		500	24時間稼働テナント	○	○	-	100%		50%	100%	○
4-5	基準階(社員食堂)		250	社員食堂			-	100%		50%		

基準階（テナント）の平均的な実施率（加重平均実施率等）

$$\text{No41 実施率} = (100 \times 3600 + 0 \times 2500) \div 6100 = 59\%$$

$$\text{No42 実施率} = (100 \times 3600 + 50 \times 2500) \div 6100 = 80\%$$

図 IV-14 事務所（テナント）部の入力比較

基準階（テナント）は選択している階が最も多い、対策「無し」（空白）を選択

2)-5 基準階共用部の営業日数

□ 階ごとに異なる場合は、同じ営業日数が最も多い階の営業日数を代表として入力します。

2)-6 基準階緩和入力による 省エネポテンシャルの割り増しについて

□ 入力負荷低減を目的とした基準階緩和入力は、省エネポテンシャルの計算結果が従来の入力方法に比べ、小さくなる場合があります。このため**基準階緩和入力を採用する場合は割り増し率を10%とし、計算結果に上乘せ**してください。(図IV-15 の算出事例を参照)

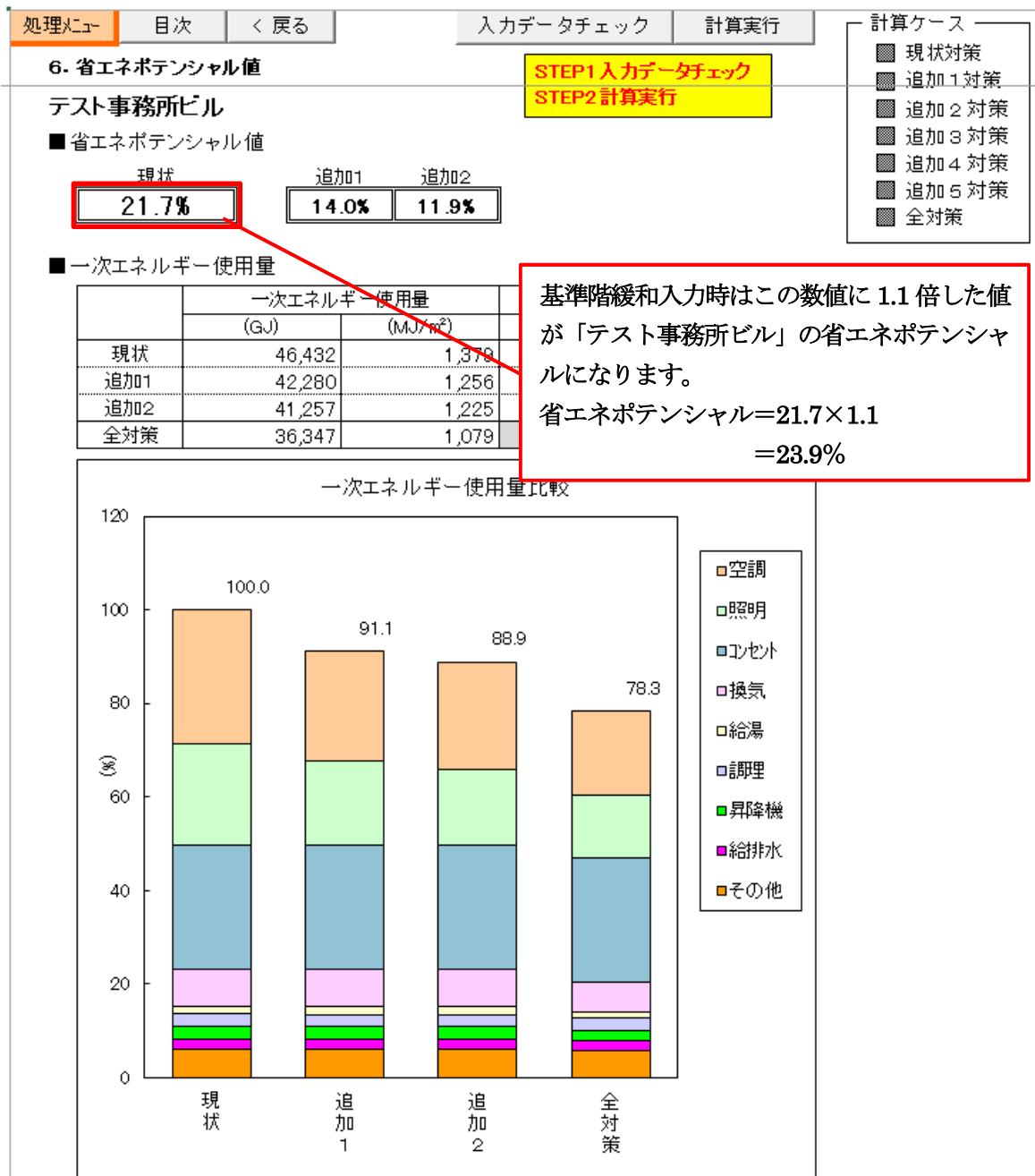


図 IV-15 省エネポテンシャルの算出事例

IV. 参考情報

5. 用語解説

入力マニュアルで用いられる技術用語の解説を表 IV-3 に示しますので、参考にしてください。

表 IV-3 用語解説一覧

用語	解説	図								
(1) 建築関係										
1) 給排気ガラリ (外壁関係)	給排気のために外部に開いた開口部。雨が吹き込まないよう、斜めに隙間を作り空気の通り道にしています。									
2) ダブルスキン (窓関係)	外壁面の外側をさらにガラスで覆い、間に設置したブラインドを制御することにより、日射遮蔽を行います。ガラスの間で暖められた空気は、夏季は暖気の浮力を利用した自然換気で排出し、冬季はダブルスキン内を温室状態とし、冷放射を防止し暖房エネルギーを軽減します。	図 IV-16 ダブルスキン								
3) EPS、DS (室用途関係)	建築平面図によくみられる記号です。 階を突き抜けて縦方向に配管や配線をするスペースです。	図 IV-17 EPS、DS								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用語</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PS</td> <td>水の配管を上下に通す貫通部</td> </tr> <tr> <td>EPS</td> <td>電気・通信関係の配線を上下に通す貫通部</td> </tr> <tr> <td>DS</td> <td>空気 (空調・換気用) を運ぶ通路</td> </tr> </tbody> </table>	用語	概要	PS	水の配管を上下に通す貫通部	EPS	電気・通信関係の配線を上下に通す貫通部	DS	空気 (空調・換気用) を運ぶ通路	
用語	概要									
PS	水の配管を上下に通す貫通部									
EPS	電気・通信関係の配線を上下に通す貫通部									
DS	空気 (空調・換気用) を運ぶ通路									
(2) 空調関係										
1) 空調方式	大きく分けて①中央熱源方式と②個別空調方式があります。									
①中央熱源	空調用の熱源 (冷熱、温熱) が熱源機械室に集中設置され、そこから各階、各室の空調機やファンコイルユニットに冷水、温水を供給して空調を行う方式です。ビル全体の熱源なのでターボ冷凍機や蒸気吸収式冷凍機などの大容量熱源が使用されます。中央式空調、セントラル式空調とも言います。	図 IV-18 中央熱源方式								
②個別空調	各階ごと、各室ごとの使用時間が異なり、熱源全体を一括で運転制御すると低負荷長時間運転となり効率的でない場合には、それぞれのゾーンに見合った容量の小型熱源機器を用いて個別に運用を行う方式です。空調エリアごとに所要の容量の小型空調機を設置します。パッケージ式空調とも言います。	図IV-19								
2) 熱源機器	冷房用の冷熱、暖房用の温熱を作る設備です。 中央熱源方式の場合は大容量であり室側への熱搬送は冷温水で行います。個別空調方式の場合は中小容量であり、室側への熱搬送は冷媒ガスで行います。									

IV. 参考情報

<p>① 中央熱源用</p>	<p>大容量熱源で電動の圧縮式冷凍機と熱駆動型の吸収式冷凍機があります。冷熱と温熱を供給できるタイプはヒートポンプと呼びます。熱源からの冷温水は室側の空調機・ファンコイルユニットに熱搬送されます。</p> <p>中央熱源に用いられる機器には以下のようなものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">イ) 空冷ヒートポンプチラー</td> <td style="padding: 5px;">電動の空気熱源ヒートポンプで冷温水がつけられます。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ロ) 水冷冷房専用チラー</td> <td style="padding: 5px;">電動の水冷チラーで冷水のみがつけられます。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ハ) ターボ冷凍機</td> <td style="padding: 5px;">電動の水冷冷凍機で最もよく用いられています。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ニ) インバータターボ冷凍機</td> <td style="padding: 5px;">インバータで容量制御を行うタイプで、軽負荷時の効率が高く省エネ運転になります。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ホ) 吸収式冷温水機</td> <td style="padding: 5px;">吸収液の濃縮・再生をガス等の燃焼熱で行うタイプの冷温水機です。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ヘ) 蒸気吸収式冷凍機</td> <td style="padding: 5px;">吸収液の濃縮・再生を蒸気の熱で行うタイプの冷凍機です。冷水のみがつけられます。</td> </tr> </table>	イ) 空冷ヒートポンプチラー	電動の空気熱源ヒートポンプで冷温水がつけられます。	ロ) 水冷冷房専用チラー	電動の水冷チラーで冷水のみがつけられます。	ハ) ターボ冷凍機	電動の水冷冷凍機で最もよく用いられています。	ニ) インバータターボ冷凍機	インバータで容量制御を行うタイプで、軽負荷時の効率が高く省エネ運転になります。	ホ) 吸収式冷温水機	吸収液の濃縮・再生をガス等の燃焼熱で行うタイプの冷温水機です。	ヘ) 蒸気吸収式冷凍機	吸収液の濃縮・再生を蒸気の熱で行うタイプの冷凍機です。冷水のみがつけられます。
イ) 空冷ヒートポンプチラー	電動の空気熱源ヒートポンプで冷温水がつけられます。												
ロ) 水冷冷房専用チラー	電動の水冷チラーで冷水のみがつけられます。												
ハ) ターボ冷凍機	電動の水冷冷凍機で最もよく用いられています。												
ニ) インバータターボ冷凍機	インバータで容量制御を行うタイプで、軽負荷時の効率が高く省エネ運転になります。												
ホ) 吸収式冷温水機	吸収液の濃縮・再生をガス等の燃焼熱で行うタイプの冷温水機です。												
ヘ) 蒸気吸収式冷凍機	吸収液の濃縮・再生を蒸気の熱で行うタイプの冷凍機です。冷水のみがつけられます。												
<p>② 個別空調用</p>	<p>小型の熱源機器でパッケージエアコン（PAC）やビルマルチと呼ばれることが多い機器です。冷凍機と空調機がパッケージ化された機器で、冷房専用タイプと暖房もできるヒートポンプタイプがあります。</p> <p>熱源機器は室外機、室内空気吹き出し側は室内機と呼ばれます。室外機と室内機間の熱搬送媒体は冷媒ガスです。室内機は冷媒ガスと熱交換して冷風・温風を作り各室へ供給します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; padding: 5px;">個別熱源機種</th> <th style="padding: 5px;">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">ビルマルチ</td> <td style="padding: 5px;">1台の室外機（電動）で、容量の異なる複数の室内機を個別に運転できます。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ガスマルチ</td> <td style="padding: 5px;">圧縮機の駆動源にガスエンジンを用いたビルマルチで、容量の異なる複数の室内機を個別に運転できます。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">空冷PAC</td> <td style="padding: 5px;">冷媒の圧縮熱を大気と熱交換する室外機（電動）を持つパッケージエアコンです。室外機と室内機は一对一で接続しているタイプです。</td> </tr> </tbody> </table>	個別熱源機種	概要	ビルマルチ	1台の室外機（電動）で、容量の異なる複数の室内機を個別に運転できます。	ガスマルチ	圧縮機の駆動源にガスエンジンを用いたビルマルチで、容量の異なる複数の室内機を個別に運転できます。	空冷PAC	冷媒の圧縮熱を大気と熱交換する室外機（電動）を持つパッケージエアコンです。室外機と室内機は一对一で接続しているタイプです。				
個別熱源機種	概要												
ビルマルチ	1台の室外機（電動）で、容量の異なる複数の室内機を個別に運転できます。												
ガスマルチ	圧縮機の駆動源にガスエンジンを用いたビルマルチで、容量の異なる複数の室内機を個別に運転できます。												
空冷PAC	冷媒の圧縮熱を大気と熱交換する室外機（電動）を持つパッケージエアコンです。室外機と室内機は一对一で接続しているタイプです。												

IV. 参考情報

	<p>水冷PAC 冷媒の圧縮熱を冷却水と熱交換した後に冷却塔で大気と熱交換する電動パッケージエアコンです。</p> <p>ガスPAC 圧縮機の駆動源にガスエンジンをを用いたパッケージエアコンです。</p> <p>PMAC 冷房と暖房が混在するとき、排熱を回収利用して省エネを図る水熱源ヒートポンプパッケージエアコンです。熱源水(15~45℃)の供給を受けたユニット毎に「冷房」「暖房」を自動運転します。熱源容量が小さくて済みます。</p> <p>ウォールスルー空冷PAC 外気温度や日射の影響を受けやすいペリメータゾーンの空調をインテリアゾーン空調と分離して効率よく行うものです。室外機と室内機が一体となっており、窓下の床上に設置されています。</p>	<p>図 IV-22 水冷式パッケージエアコン</p> <p>図 IV-23 PMAC</p> <p>図 IV-24 ウォールスルー空冷PAC</p>
3) 空調機・ファンコイルユニット、室内機	空調機・ファンコイルユニットは冷水・温水と熱交換して冷風・温風を作り各室へ供給します。	
① 空調機 (中央熱源方式)	空調機は風量または送風温度を調整して室内温度を一定に保持します。 風量の自動制御に用いられる仕組みがVAV (Variable Air Volume) 制御で、室内負荷に応じて送風量を可変にします。	図 IV-20 空調機とVAV
② ファンコイルユニット (中央熱源方式)	ファンコイルユニットは風量を段階的に調整してゾーンの温度を一定に保持します。	
③ 室内機 (個別空調方式)	室内機は冷媒ガスと熱交換して冷風・温風を作り各室へ供給します。	図 IV-21 室外機と室内機
4) 空調ゾーン	外壁や窓に近いか遠いかでゾーンを区別します。	図 IV-25 空調ゾーン
① ペリメータ	外壁や窓から近い場所で、外気温度や日射の影響を受けやすいゾーン	
② インテリア	外壁や窓から遠い場所で外気温度や日射の影響を受けにくいゾーン	
5) 蓄熱運転	熱負荷がピークとなる時間帯の電力消費を抑えるため、冷暖房負荷の少ない時間帯に熱源機器を運転して冷熱あるいは温熱を蓄え、冷暖房負荷の大きい時間に冷熱あるいは温熱を放出する運転方式のことを言います。 冷熱を蓄える媒体は水や氷などであり、水蓄熱、氷蓄熱等と言います。温熱を蓄える媒体は水が一般的です。 水蓄熱槽はビルの地下床下に設けられることが多いです。	図 IV-26 蓄熱運転

IV. 参考情報

<p>6) COP (成績係数)</p>	<p>エネルギー消費効率 (Coefficient of Performance) は成績係数とも呼ばれ、熱源機器のエネルギー効率を表す指標として使われています。</p> <p>電力 1kW を使って何倍の出力が得られるかということで計算式は以下のようになります。</p> <p style="padding-left: 2em;">冷房 COP = 冷房能力 (kW) ÷ 冷房時消費電力 (kW)</p> <p style="padding-left: 2em;">暖房 COP = 暖房能力 (kW) ÷ 暖房時消費電力 (kW)</p> <p>なお、ボイラの性能は通常、ボイラ効率と言います。</p> <p>一方、個別空調機器等のパッケージエアコンの効率は APF (通年エネルギー消費効率) を併用して用いています。</p>	
<p>7) APF (通年エネルギー消費効率)</p>	<p>通年エネルギー消費効率とは「APF (Annual Performance Factor)」のことで、JIS C9612 に基づき、ある一定の条件※1 の元にエアコンを運転した時の消費電力 1 キロワット当たりの冷房・暖房の能力を表わしたものです。この値が大きいほど、省エネ性能が高いということになります。</p> <p>室温や外気の温度の影響を受けやすいエアコンでは APF の方が COP よりも正確な値を得ることができます。</p> <p>※APF の求め方</p> <p>定められた条件下でエアコンを使用した場合、1 年間でどれだけ電力を消費したかを「期間消費電力量」として算出します。そして、エアコンが「1 年間で必要な冷暖房能力の総和」を「期間消費電力量」で割って APF が算出されます。</p> <p>算出計算例</p> <p style="padding-left: 2em;">APF = 5611/850 = 6.6 (冷暖房能力 2.8kW、期間消費電力量が 850kWh の場合)</p>	<p>図 IV-27 通年エネルギー消費効率</p>
<p>(3) 照明関係</p>		
<p>1) タスクアンビエント照明 (Task and Ambient Lighting)</p>	<p>照らすべき対象物 (タスク) を照らす照明と、天井や壁、床などの周辺 (アンビエント) を照らす照明を分けて考える照明方式です。</p> <p>室全体を明るくする従来の照明では消費電力が大きくなりますが、タスク・アンビエント照明では、アンビエント照明で室全体の最低限の明るさを確保し、作業に必要な場所のみタスク照明を行うので全体の消費電力を節減できます。</p>	<p>図 IV-28 タスクアンビエント照明</p>

IV. 参考情報

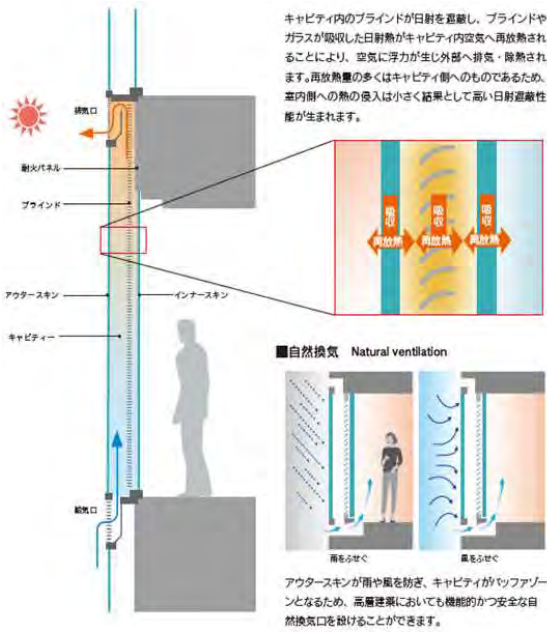


図 IV-16 ダブルスキン

出典：YKK AP Web より
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2019/commodity/commodity12.html>

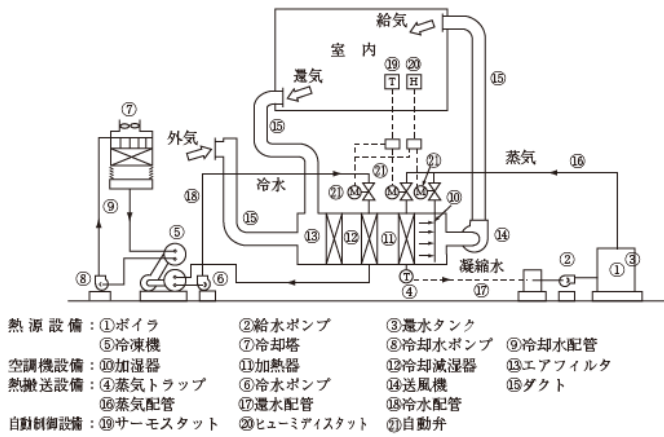


図 IV-18 中央熱源方式

引用文献：ビルの診断プロフェSSIONAL公式テキスト

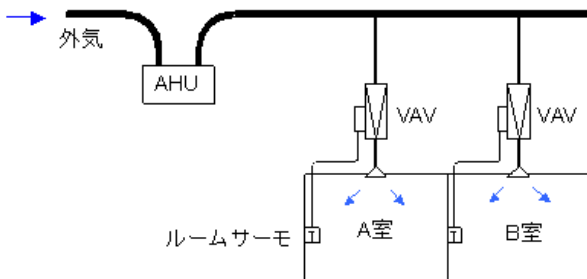


図 IV-20 空調機とVAV

引用文献：ビルの省エネエキスパート公式テキスト

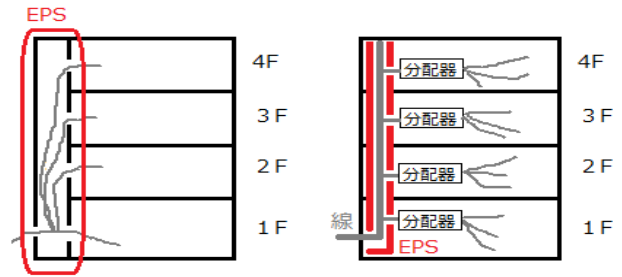
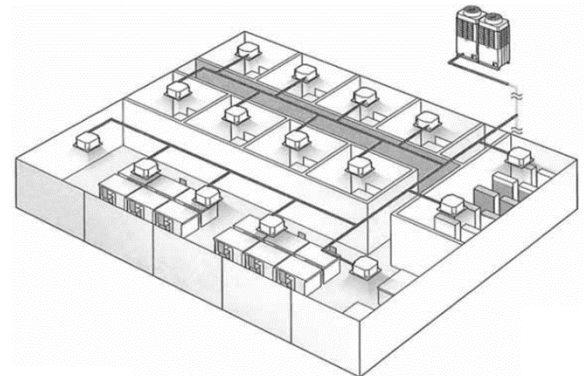


図 IV-17 EPS, DS

出典：「分かりそう」で「分からない」でも「分かった」気になれる IT用語辞典 Web より (<https://wa3.i-3-i.info/word13064.html>)



出典：経産省「エアコンディショナーの現状について」
 ビル用マルチエアコンの例

図 IV-19 個別空調方式

引用文献：ビルの省エネエキスパート公式テキスト

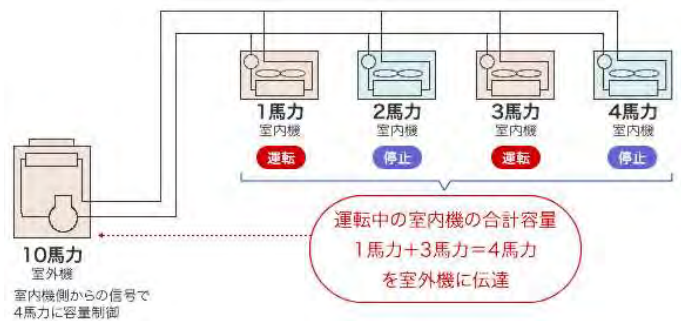


図 IV-21 室外機と室内機

出典：ダイキン工業株式会社 Web より
<https://www.daikinaircon.com/vrv/about/index.html>

IV. 参考情報

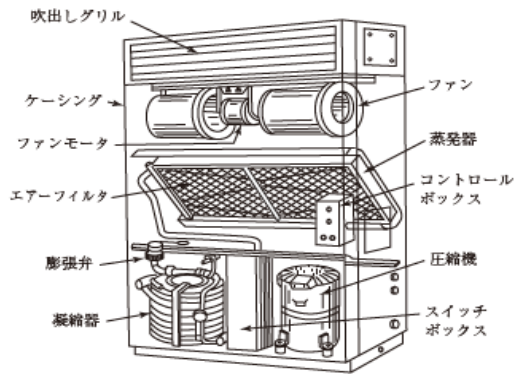


図 IV-22 水冷式パッケージエアコン

引用文献：ビルの診断プロフェショナル公式テキスト

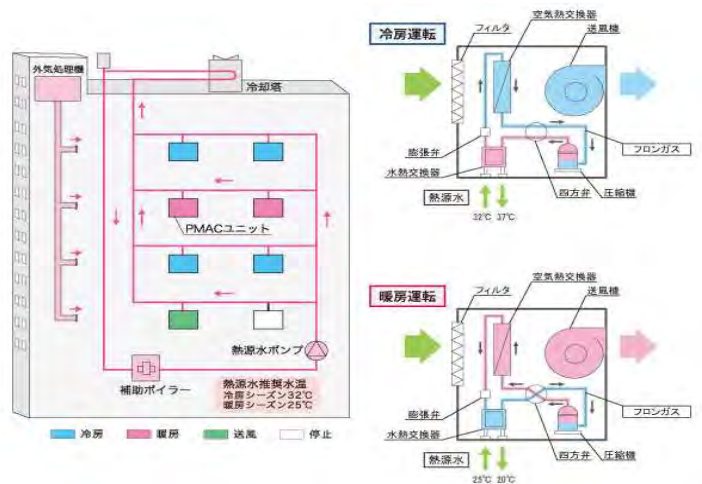


図 IV-23 PMAC



図 IV-24 ウォールスルータイプ

出典：日本ピーマック株式会社 Web より
(https://www.pmac.co.jp/products/other/catalog/catalog_all-01.pdf)



図 IV-27 通年エネルギー消費効率

出典：パナソニック株式会社 Web より
(https://jpn.faq.panasonic.com/app/answers/detail/a_id/9800/kw/)

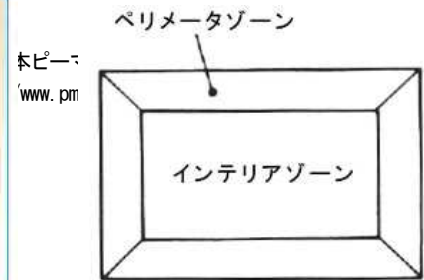


図 IV-25 空調ゾーン

出典：三菱重工冷熱 Web より
(<https://www.mhi-air.co.jp/contents/18-glossary/g-ha.html>)

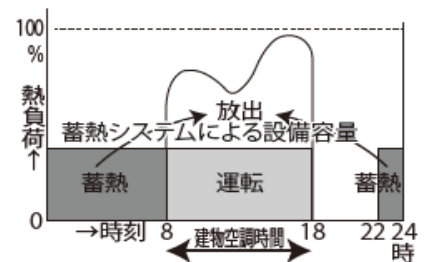


図 IV-26 蓄熱運転

引用文献：ビルの診断プロフェショナル公式テキスト



図 IV-28 タスクアンビエント照明

引用文献：ビルの診断プロフェショナル公式テキスト

IV. 参考情報

6. 入力マニュアル改訂内容一覧

2018年4月公開の入力マニュアルからの改訂内容は以下の通りです。

表 IV-3 入力マニュアル改訂内容一覧

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
1	4	5	(1) ツールの使用にあたって 本ツールを終了する場合、「処理メニュー」→「終了」の手順で終了することを追記した。
2	8	9	本ツールの動作環境 注2としてWindowsやExcelは最新の更新プログラムがインストールされたものを使用することを追記した。
3	27	14	【中継シートのデータインポート】 中継シートのデータインポート方法をこちらに移動した。
4	14	16	(1) 操作の開始 Calculate、Database、Originalのフォルダは計算に必要な、重要なデータが保存されていますので、触らないことを追記した。
5	15	17	(2) 操作の終了 閉じるボタン(×)で終了すると「処理メニュー」→「終了」の手順で終了してください。」のメッセージが表示されるので、従うことを追記した。
6	41～42	18～19	2. EXCELの設定が変わった場合の対処方法 実行時エラーなどでEXCEL環境が変更された場合の対処方法をこちらに移動した。
7	40～41	20～21	3. その他ツール使用上の基本操作 入力ガイダンス、セルの操作内容表示、処理ボタン、処理メニューなどの操作説明をこちらに移動した。
8	18	24	(3) 【入力画面】 No1 建物情報の入力 報告対象年度の4月1日時点の情報を入力することを追記した。また、4月1日時点で年度内の入居の見通しが立っている(契約済みなど)空室は入居後の情報を入力すること、及び入居の見通しが無い空室は入力不要であることを追記した。
9	18	25	【地上階数及び地下階数】 地下がない場合の地下階数は「0」を入力するか、ブランク(空白)とすることを追記した。
10	20	26	【ガラス仕様】 ガラス仕様(種類・厚み)を優先して選択し、熱貫流率は参考として表示していることを追記した。
11	20	26	【窓開口率】 窓がある場合、ガラス仕様と窓開口率は必ず入力することと、ダブルスキン構造の窓ガラスは内側の窓面積で窓開口率を算出することを追記した。

IV. 参考情報

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
12	21	28	<p>■用途の入力方法</p> <p>定期報告と定期報告外の入力方法について、重要事項の説明を追記した。</p>
13	21	28	<p>【用途】</p> <p>共用部は「定期報告」と「定期報告外」の表で入力方法が異なること、貸会議室は「貸ホール」、住宅（マンション・レジデンス）は「その他」を選択することを追記した。</p>
14	22	29	<p>「定期報告」と「定期報告外」の用途選択画面</p> <p>「定期報告」の用途選択画面に「貸事務所」の共用部と事務所(テナント)部に含まれる部門（室名）を追記した。また、「定期報告外」の用途選択画面に事務所（自社で使用）、他の貸事務所事業者、定期報告していない共用部の説明を追記した。</p>
15	23	30	<p>【営業時間】～【飲食店/社員食堂面積】</p> <p>用途「その他」を選択した場合は【営業時間】～【飲食店/社員食堂面積】の入力が必要になるので、参考となる照明原単位等の解説を追記した。</p>
16	23	30	<p>■中央熱源設備</p> <p>ツールでは建物全体の熱源システムを1システムで計算するので、複数システムある場合も全ての熱源機器を入力することを追記した。</p>
17	23	31	<p>【機種】</p> <p>同一仕様の複数熱源機器でも運転順位を別にすることは分けて入力することを追記した。また、地域熱供給施設の熱源機器は入力しないこと、及び加湿用蒸気ボイラは入力するが、給湯専用ボイラ（ヒータ）は入力しないことを追記した。</p>
18	24	31	<p>【燃料種別】</p> <p>蒸気吸収式冷凍機、地域熱供給（冷水、温水、蒸気）は、燃料種別のセルが網掛けになり入力できないことを追記した。</p>
19	24	32	<p>【定格入力】・【定格 COP】</p> <p>定格入力と定格 COP の説明をまとめて表記した。</p>
20	24	32	<p>【運転順位】</p> <p>入力した機種の各運転順位は必ず異なる順位を入力することを追記した。また、熱源システムが複数システムある場合は冷暖房定格出力合計値の大きなシステムから小さいシステムの順に交互に設定することを追記した。また、蒸気吸収式冷凍機がある場合の例外として、蒸気吸収式冷凍機の順位の後にボイラ、地域熱供給（蒸気）の順位を設定する方法について図 III-21 を追加して説明を加えた。</p>
21	25	33	<p>【給湯燃料種別】</p> <p>室によって給湯燃料種別が異なる場合は No2-2 共用部情報、No2-2 事務所（テナント）部情報で変更できることを追記した。</p>
22	25	33	<p>【蓄熱槽】</p> <p>蓄熱槽の対象はビルの自己熱源設備の蓄熱槽であり、地域熱供給施設の蓄熱槽はビル内に設置されている場合でも対象外であることを追記した。</p>

IV. 参考情報

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
23	26	34	<p>■エネルギー使用量実績値</p> <p>この入力の中継シートを使用することができることを追記した。また、区分所有ビルや複合用途ビルの入力はIV参考情報「1. 区分所有ビル及び複合用途ビルの入力例」を参照すること、及び太陽光発電、CGS、自家発電を導入したビルの入力方法は「2. CGS、太陽光発電導入ビルのエネルギー使用量実績値の入力方法」を参照することを追記した。</p>
24	26	34～35	<p>【定期報告電気使用量】～【CGS 排熱利用量】</p> <p>太陽光発電、CGS、自家発電を導入したビルも含め、上記に示した 11 種類の使用量について説明内容を見直し、修正した。</p>
25	28	36	<p>(4) 【入力画面】 No2-1 共用部情報の入力</p> <p>報告対象年度の 4 月 1 日時点の情報を入力すること、及び共用部を定期報告していない場合の入力方法を追記し、室情報の集約化について説明を加えた。また、1. 建物情報の用途に「貸事務所」とその「階」を選択後に、中継シートのデータインポートを行うこと、及びデータインポートを実行した場合、別シートも併せて反映されるので注意することを追記した。</p>
26	28	37	<p>【部門】</p> <p>未選択の部門は計算されないこと、及び部門「その他・共用」、「熱源機械室・電気室」の対象室を追記した。また、「ロビー・ホール」、「出入口」を選択した場合の空調方式の自動入力と修正方法について追記した。</p>
27	29	37	<p>【外壁】</p> <p>外壁がない室は外壁の東西南北のすべての欄を空欄にすることを追記した。</p>
28	29	37	<p>【空調方式】</p> <p>空調していない室は空欄にすること、及び「ロビー・ホール」「出入口」の空調方式の自動入力とその修正方法、及び通路・倉庫も空調がある場合は空調方式を選択することを追記した。</p>
29	29	37	<p>【空調機器】</p> <p>インテリアとペリメータの入力方法を分けて説明した。また、空冷マルチエアコン、水冷マルチエアコン、ウォールスルー型空冷 PAC の選択する空調機器を追記した。</p>
30	29	38	<p>【給湯燃料】</p> <p>共用部の給湯負荷は想定した利用者数にもとづき計算するため、給湯設備が設置されている室ではなく、在室者がいる室（防災センター、中央監視室等）について給湯に使用している燃料を選択することを追記した。</p>
31	30	39	<p>(5) 【入力画面】 No2-2 事務所（テナント）部情報の入力</p> <p>報告対象年度の 4 月 1 日時点の情報を入力し、4 月 1 日時点で年度内の入居の見通しが立っている空室、及び入居の見通しが無い空室の入力方法を追記した。また、1. 建物情報の用途に「貸事務所」とその「階」を選択後に、中継シートのデータインポートを行うこと、及びデータインポートを実行した場合、別シートも併せて反映されるので注意することを追記した。</p>

IV. 参考情報

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
32	30	39	【部門】 未選択の部門は計算されないこと、及び会議室は「テナント」、電算室は「24時間稼働テナント」を選択することを追記した。また、空調方式と給湯燃料の自動入力と修正方法について追記した。
33	31	40	【外壁】 外壁がない室は外壁の東西南北のすべての欄を空欄にすることを追記した。
34	31	40	【空調方式】 空調していない室は空欄にすること、及び空調方式の自動入力とその修正方法を追記した。
35	31	40	【空調機器】 インテリアとベリメータの入力方法を分けて説明した。また、空冷マルチエアコン、水冷マルチエアコン、ウォールスルー型空冷 PAC の選択する空調機器を追記した。
36	31	41	【給湯燃料】 事務所（テナント）部の給湯負荷は想定した利用者数にもとづき計算するため、給湯設備が設置されている室ではなく、在室者がいる部門（テナント、24時間稼働テナント、社員食堂）について給湯に使用している燃料を選択することを追記した。
37	31	41	【調理燃料】 社員食堂を選択した場合は「ガス」が自動入力されるが、実際の燃料と異なる場合は修正することを追記した。
38	33	43	(7) 【入力画面】 No4-1 共用部省エネルギー対策の入力 この入力の中継シートのデータインポートを実行した場合、別シートも併せて反映されるので注意することを追記した。
39	34	44	(8) 【入力画面】 No4-2 事務所（テナント）部省エネルギー対策の入力 この入力の中継シートのデータインポートを実行した場合、別シートも併せて反映されるので注意することを追記した。
40	35	45	(9) 【入力画面】 No5-1 共用部営業日数の入力 この入力の中継シートのデータインポートを実行した場合、別シートも併せて反映されるので注意することを追記した。
41	36	46	(1) 計算の実行 貸事務所業ベンチマークの省エネポテンシャル値は 2016 年度の気象データを用いて算出することを追記した。
42	-	50～52	8. 計算データと中継シートのバージョン変換方法 2018年4月公開のツール Ver.0.10 で作成した「計算データ」と「中継シート」を 2019年公開の Ver.1.00 に変換する方法について追記した。
43	43～47	53～59	9. エラーへの対応 プログラム起動から計算実行に至るまでの主なエラー表示と対策についてエラー一覧表 (1)～(4) に修正し、データの入力規制を追記した。

IV. 参考情報

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
44	-	65	2. CGS、太陽光発電導入ビルのエネルギー使用量実績値の入力方法 CGS と太陽光発電設備が導入されているビルのエネルギーフロー図と入力項目の解説を追記した。
45	-	68～72	4. 入力マニュアル改訂内容一覧 入力マニュアルの改訂内容を追記した。

2019年5月改訂

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
1	50～52	50～52	8. 計算データと中継シートのバージョン変換方法 2019年2月公開のツール Ver.1.00 および2018年4月公開のツール Ver.0.10 で作成した「計算データ」と「中継シート」を2019年5月公開の Ver.1.01 に変換する方法に書き換えた。
2	55	55	9. エラーへの対応 蒸気吸収式冷凍機とボイラ、地冷（蒸気）の運転順位 NO23「ボイラまたは地冷（蒸気）の運転順位・・・」を「ボイラ・地冷（蒸気）の運転順位・・・」に修正した。

2019年7月改訂

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
1	50～52	50～52	8. 計算データと中継シートのバージョン変換方法 2019年5月公開のツール Ver.1.01 および2019年2月公開のツール Ver.1.00、2018年4月公開のツール Ver.0.10 で作成した「計算データ」と「中継シート」を2019年7月公開の Ver.1.02 に変換する方法に書き換えた。
2	57～58	57～58	9. エラーへの対応 N044、N053、N054 のエラーメッセージ、内容、対策について追加・修正を加えた。

2020年4月改訂

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
			ツールを使用した事業者の皆様から入力方法、操作方法、ツール内容、省エネ評価方法等のご質問、ご意見を受け、全般的に改訂した。
1	5～7	6～8	I 概要編 ツールの使用目的、ツールの全体フロー、ツールの評価範囲を追加した。
2	12～ 14	13～ 17	II 準備編 入出力画面の構成、入出力の概要、前年度入力データを再利用するフローを追記し、入力データを準備する際の確認図書を更新した。

IV. 参考情報

3	23～ 52	23～ 65	<p>Ⅲ操作編</p> <p>印刷方法を追加し計算データと中継シートのバージョン変換方法を更新。</p> <p>1. 建物情報</p> <p>用途関連情報と中央熱源設備関連情報の入力方法を追記した。</p> <p>2-1. 共用部情報、2-2. 事務所（テナント）部情報</p> <p>室床面積算定方法、空調機器の入力方法を更新し選択項目の解説を追記。</p> <p>3. 建物全体省エネ対策</p> <p>省エネ対策全 50 項目の「省エネポテンシャル削減効果」を効果の大きい対策から順に並べ、省エネ対策の評価指標として削減効果をグラフ化した。</p> <p>7. 中継シート作成方法とデータインポート方法</p> <p>中継シートの作成方法、データインポート方法と注意事項を更新した。</p> <p>8. 省エネポテンシャル値の出力方法</p> <p>今後の省エネ対策を検討に際し、ツールを活用した検討方法を追記した</p>
4	—	84～ 89	<p>Ⅳ 参考情報</p> <p>5. 用語解説</p> <p>入力マニュアルで用いられている技術用語の解説を追記した。</p>

2020年7月改訂

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
1		40	<p>Ⅲ 操作編</p> <p>外調機専用熱源機器は中央熱源機器には含まないことを追記した。</p>
2		47,51	<p>Ⅲ 操作編</p> <p>非空調室の外壁有無入力は不要であることを追記した。</p>
3		54,56 57	<p>Ⅲ 操作編</p> <p>省エネ対策の実施状況は省エネ対策工事が完了した、定期報告対象年度内の実施状況であることを追記した。</p>
4		84～ 91	<p>Ⅳ 参考情報</p> <p>ツールの入力負荷低減を目的として、基準階の緩和入力方法を示し、基準階の同一部門各室の集約、各階の集約方法について追記した。部門別の基準階平均床面積、平均的な省エネ対策実施率の考え方について、例題を示して解説した。</p>

2022年4月改訂

No	改訂前 ページ	改訂後 ページ	改訂内容
1	2～4	2～4	<p>「はじめに」と「1. ツールの対象と省エネポテンシャル」</p> <p>前回まで「1. 貸事務所業におけるベンチマーク制度の概要」だったものを、ベンチマーク指標が「エネルギー使用原単位」に変更となったことから変更し、今後は貸事務所業と自社使用事務所ビルの省エネ計画に活用す</p>

IV. 参考情報

			るツールとして、未実施省エネ対策を最大5ケース設定し、同時計算できるツールに改良したことを示した。
2	6~8	6~8	「2. ツールの概要」 目的は貸事務所業と自社使用事務所ビルの省エネ計画に使用することであることを示した。
3	55	55	建物全体省エネルギー対策の入力 上記の入力画面に「対策ケース追加」ボタンを新設し、追加対策の設定方法、削除方法を示した。
4	63	63	省エネポテンシャルの出力方法 「入力データチェック」ボタンを新設し、チェック後に計算実行することを示した。
5	65	65	今後の省エネ計画の検討 省エネ取り組みについて、省エネポテンシャル削減効果の高い対策を確認し、本ツールを使用して検討することを示した。

以上

7. 入力事例

入力マニュアルを基にした入力事例を以降に添付します。ツールへ入力する際のご参考として活用してください。

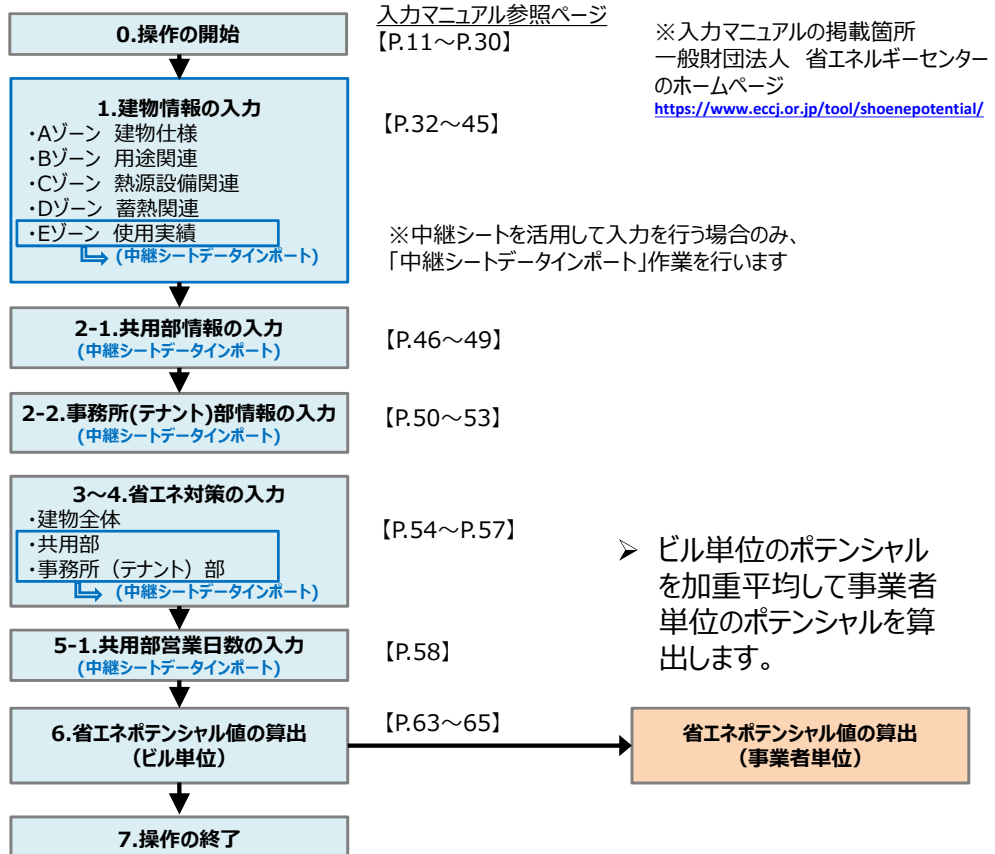
省エネポテンシャル推計ツールの入力事例 目次

	スライドNo.
省エネポテンシャル推計ツールの利用の流れ	1
入力事例の建物仕様	2
0. 操作の開始	3
1-A. 建物情報の入力 Aゾーン(建物仕様)	4
1-B. 建物情報の入力 Bゾーン(用途情報)	5
1-C. 建物情報の入力 C・Dゾーン(熱源設備仕様等)	6
1-E. 建物情報の入力 Eゾーン(エネルギー使用量実績値)	7
2-1. 共用部情報の入力	8
2-2. 事務所(テナント)部情報の入力	9
3. 建物全体省エネルギー対策の入力	10
4-1. 共用部省エネルギー対策の入力	11
4-2. 事務所(テナント)部省エネルギー対策の入力	12
5-1. 共用部営業日数の入力	13
6. 省エネポテンシャル値の算出(ビル単位)	14
7. 操作の終了	15
参考事例 1-B :建物所有形態を変更した場合の入力方法	16
参考事例 1-C1 :熱源設備仕様を変更した場合の入力方法	17
参考事例 1-C2 :熱源設備仕様を変更した場合の入力方法	18
中継シートの活用	19
計算実行前のチェック事項	20

省エネポテンシャル推計ツールのご利用の流れ

省エネポテンシャル推計ツールはビル単位のポテンシャルを算出します。
 算定対象となるビルを複数所有される事業者はビルごとのポテンシャルを加重平均して事業者単位のポテンシャルを算出してください。

➤ 右のフローに従って、ツールの準備～入力～省エネポテンシャル値の算出を行っていきます。(ビル単位)

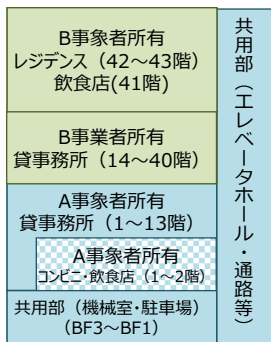


入力事例の建物仕様

この入力事例で想定した建物は以下に示すような区分所有の複合用途ビルとします。所有形態が異なる建物はスライドNo.16に示しました。当該事業者（報告対象者）をA事業者、他事業者をB事業者として説明します。入力方法に関しては、「入力マニュアル」・「入力ガイドライン」も併せてご参照ください。

<建物事例>

区分所有の複合用途ビル



省エネポテンシャルの算出範囲

「貸事務所」+「共用部（定期報告している場合）」

1.建物情報
を入力
定期報告対象外

1.建物情報
定期報告対象
2-2.事務所情報
を入力

1.建物情報
(定期報告内)
2-1.共用部情報
を入力

コンビニ・飲食店は評価
対象外になります

1.建物情報 Eゾーン
エネルギー使用量実績
を入力 (背景がブルー
の部分)

推計ツールの評価対象範囲は当該事業者の「貸事務所部」および「共用部（定期報告している場合）」になります。

<建物仕様>

項目	内容
建物用途	複合用途ビル:貸事務所、飲食店、コンビニ、その他（レジデンス）
建築概要	延べ床面積：103,030m ² 、構造：S造、地上43階、地下3階 外壁仕様：カーテンウォール、窓ガラス仕様：Low-eガラス
ビル所有形態 定期報告範囲	区分所有ビル 共用部はA事業者が定期報告しているものとする。 A事業者所有：地下3階～13階：貸事務所 1,2階：飲食店、1階：コンビニ、共用部……定期報告対象 B事業者所有：14階～40階：貸事務所テナント部、41階：飲食店、 42,43階：その他（レジデンス）……定期報告対象外
設備概要	空調方式：中央熱源（一部個別空調）、氷蓄熱システム 熱源機器：高層系統①ターボ冷凍機 冷房出力2530kW×1台 ②吸収式冷温水機 冷房出力1000kW×2台 計4530kW 低層系統①蒸気吸収式冷凍機 冷房出力1400kW×2台 計2800kW 各系統共通→ボイラ 8138MJ/h×2台 計16276MJ/h

0.操作の開始

ダウンロードと解凍

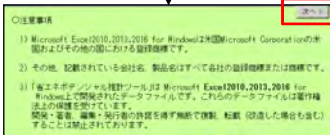
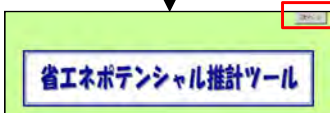
一般財団法人 省エネルギーセンター ホームページ <https://www.ecci.or.jp/tool/shoepotential/>

一般財団法人 省エネルギーセンター ホームページからツールをダウンロードし、圧縮フォルダを解凍し、デスクトップに保管します。

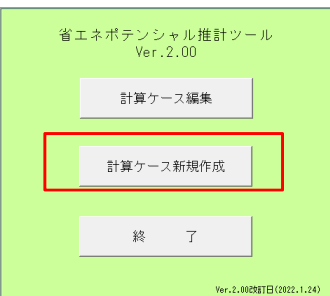
ツールを開く

名前	更新日時	種類	サイズ
Calculate	2019/06/14 10:02	ファイルフォルダ	
Database	2019/05/30 21:10	ファイルフォルダ	
Original	2019/06/14 10:02	ファイルフォルダ	
計算シート	2019/06/11 9:40	ファイルフォルダ	
EFST_中継シート.xlsx	2019/06/03 17:52	Microsoft Excelマ...	109 KB
省エネポテンシャル推計ツール.xlsm	2019/06/03 15:43	Microsoft Excelマ...	1,077 KB

ダブルクリックして操作開始。



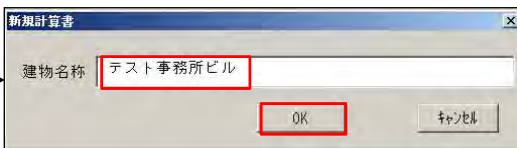
計算ケース作成



注意

ツールを正しく解凍できなかった場合、「ファイルが見つかりません」等のエラーが表示される場合があります。ツールを「すべて展開」して圧縮ファイルを解凍頂いたか、パソコンのローカル環境に正しく保存されているか確認してください。

省エネポテンシャル値を算出する建物名称の入力



建物名称を入力して「OK」

メニュー画面

省エネポテンシャル推計ツール Ver.2.00				
No.	画面名称	備考	遷移	備考
1	建物情報	必須	シートへ	
2-1	共用部情報	必須	シートへ	
2-2	事務所(テナント)部情報	必須	シートへ	
3	建物全体省エネルギー対策 1.運用による対策 2.投資の必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力	シートへ	
4-1	共用部省エネルギー対策 1.運用による対策 2.投資の必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力	シートへ	
4-2	事務所(テナント)部省エネルギー対策 1.運用による対策 2.投資の必要な対策	必須 現在の省エネ対策実施状況を入力	シートへ	
5-1	共用部家数日数	必須	シートへ	
【出力画面】				
No.	画面名称	備考	遷移	備考
6	省エネポテンシャル値	計算実行	シートへ	

「建物情報」を選択して入力画面へ

1-A. 建物情報の入力 Aゾーン（建物仕様）

処理メニュー 目次 < 戻る 次へ >

1. 建物情報

- 建物名称: テスト事務所ビル
- 地域: 東京
- 所在地: 東京都港区〇丁目△番□号 (省略可)
- 竣工年月: 西暦 1994 年 4 月 (省略可)
- 延べ床面積: 103,030 m² (用途床面積の合計値)
- 地上階数: 43 階 (塔屋階、PI除く)
- 地下階数: 3 階
- 外壁仕様: S造・カーテンウォール
- 窓仕様:

入力ガイド

- データ入力種別
- 手入力
- セルをダブルクリックすると、選択項目が表示されるので最も適切と思われるものを選択する
- セルをダブルクリックすると、手入力・自動設定が切り替る
- セルをダブルクリックすると、選択/選択解除が切り替る

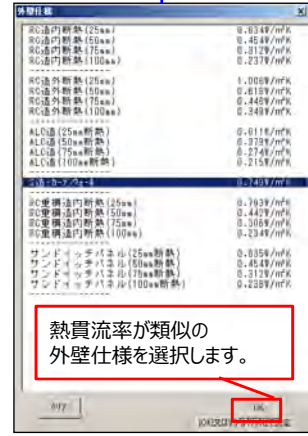
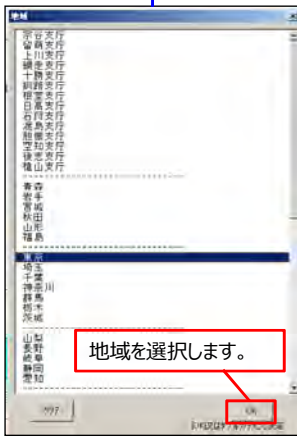
用途情報（後述）で入力した延べ床面積が自動入力されます

塔屋階を除いた階数を入力します。地下階が無い場合は空白、または0とします。

窓開口率は外壁 + 窓面積に対する窓面積の比率です。

窓ガラスがない方位はガラス仕様、窓開口率を入力しないでください。

方位	ガラス仕様	窓開口率 (%)
北		
東	Low-e(高日射遮蔽型)透明8mm(空気層6mm)	42
南	Low-e(高日射遮蔽型)透明8mm(空気層6mm)	30
西	Low-e(高日射遮蔽型)透明8mm(空気層6mm)	42



4

1-B. 建物情報の入力 Bゾーン（用途情報）

■ 用途

定期報告対象、定期報告対象外の用途を区別して、用途を選択します。

各用途は1行で入力してください。同じ用途は行を分ける必要はありません。中央熱源と個別空調が混在している場合は中央熱源を選択して下さい。

階	用途	床面積 (m ²)	空調方式	営業時間	照明原単位 (W/m ²)	工外原単位 (W/m ²)	在室人員 (人/m ²)	室内設定温度 (°C)		飲食店/社員食堂面積 (m ²)
								冷房	暖房	
B3-B1,1-43	貸事務所	48,102	中央熱源 個別空調							
1-2	飲食店	856	中央熱源 個別空調							
1	工外	152	中央熱源 個別空調							
14-40	他の貸事務所事業者	50,817	中央熱源 個別空調							
41	飲食店	1,103	中央熱源 個別空調							
42-43	その他	2,000	中央熱源 個別空調	0:00 ~ 24:00	6	5	0.04	26	22	0
		53,920	中央熱源							

共用部である「その他・共用」「屋内駐車場」「熱源機械室・電気室」が定期報告範囲内の場合の例です。詳細は「2-1 共用部情報」で入力します。

選択肢にない「レジデンス」は、「その他」を選択し、入力マニュアルP38の照明原単位等を参照して入力してください。

「他の貸事務所事業者」は他の区分所有者が賃貸している執務室部分です。他の区分所有者がエントランス・ロビーや屋内駐車場を定期報告している場合は「定期報告外」にその用途を選択します。

階を選択（複数可）

行を追加する場合は、セル上で右クリックすると行挿入等の選択ができます。

「他の貸事務所事業者」は他の区分所有者が賃貸している執務室部分です。他の区分所有者がエントランス・ロビーや屋内駐車場を定期報告している場合は「定期報告外」にその用途を選択します。

5

1-C. 建物情報の入力 C・Dゾーン（熱源設備仕様等）

（熱源機器構成：ターボ冷凍機＋吸収式冷温水機＋蒸気吸収式冷凍機＋ボイラ）

熱源機種を選択し、選択肢にない場合は類似の機種を選択してください。
地域熱供給も機種の一つとして選択してください。

地域熱供給の定格COPは1を入力します。

蓄熱槽がある場合、蓄熱運転機種のこの青色セルをダブルクリックして「有」にします。

高層系統 運転順位
①ターボ冷凍機
②吸収式冷温水機

低層系統 運転順位
①蒸気吸収式冷凍機

機種	台数	燃料種別	定格出力	定格入力	定格COP	運転順位						蓄熱運転	省エネ機器No.14	省エネ機器COP
						夏期		中間期		冬期				
						昼	夜	昼	夜	昼	夜			
ターボ冷凍機	1	電気	2530 kW/台	521.65 kW/台	4.85	1	1	1	1	1	1	有	4.8	1.0
吸収式冷温水機	2	ガス	1000 MJ/h/台	952.39 MJ/h/台	1.05	3	3	3	3	3	3		1.0	0.85
蒸気吸収式冷凍機	2	ガス	1400 MJ/h/台	1272.73 MJ/h/台	1.10	2	2	2	2	2	2		1.10	1.43
ボイラ	2	ガス	8138 MJ/h/台	9574.12 MJ/h/台	0.85	3	3	3	3	3	3		0.85	0.98

- 機種
- 空冷ヒートポンプチャージ水冷冷房専用ターボ冷凍機
- ターボ冷凍機
- インバーター冷凍機
- 吸収式冷温水機
- 蒸気吸収式冷凍機
- ボイラ
- 地域熱供給(冷水)
- 地域熱供給(温水)
- 地域熱供給(蒸気)

■給湯燃料種別

■蓄熱槽

ボイラおよび吸収式冷温水機は燃料を選択してください。

定格出力、定格入力は単位に注意して選択してください。地域熱供給は契約熱量を入力します。

ボイラ以外の温熱機器は、ボイラの運転順位を起点に入力してください。入力マニュアルP42を参照してください。

熱源系統が複数系統ある場合は、定格出力合計の大きい系統から交互に運転順位を入力します。この例は1位：高層①、2位：低層①、3位：高層②の順にします。

燃料種別が複数の場合は使用量の大きい燃種を選択して下さい。

水蓄熱と氷蓄熱の両方がある場合は蓄熱容量の大きい方を選択して下さい。

水蓄熱と氷蓄熱容量の合算値を入力します。

蒸気吸収式冷凍機を入れた場合、特例として、ボイラあるいは地域熱供給(蒸気)は蒸気吸収式冷凍機の一番最後の運転順位の次の順位を入力してください。蒸気吸収式冷凍機が一番最後の運転順位が2であれば、ボイラの運転順位は3になります。

1-E. 建物情報の入力 Eゾーン（エネルギー使用量実績値）

① CGSおよび自家発電、太陽光発電導入がない場合

中継シートを使用し、データインポートによる自動入力ができます。本スライドP19および入力マニュアルP60を参照してください。

エネルギー使用量実績値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	排熱利用
定期報告電気使用量 (kWh)	504,037	590,268	604,224	588,240	731,736	611,568	570,024	558,216	516,858	605,540	619,538	546,309	7,046,558	
CGS及び自家発電量 (kWh)													0	
太陽光発電量 (kWh)													0	
定期報告ガス使用量 (m ³)	17,598	13,912	9,062	15,465	32,271	20,461	7,752	18,898	17,866	28,148	28,764	19,831	230,028	
CGS及び自家発電用ガス使用量 (m ³)													0	
定期報告油使用量 (L)													0	
CGS及び自家発電用油使用量 (L)													0	
定期報告地冷(冷水)使用量 (MJ)													0	
定期報告地冷(温水)使用量 (MJ)													0	
定期報告地冷(蒸気)使用量 (MJ)													0	
CGS排熱利用量 (MJ)													0	

ダブルクリックすると、単位がm³(都市ガス)とKg (LPG) に切り替わります。

定期報告する各エネルギー使用量実績値を入力してください。自社にエネルギー管理権原がない設備のエネルギー使用量は除きます。

定期報告している各エネルギー使用量実績値を入力してください。自社にエネルギー管理権原がない設備のエネルギー使用量は除きます。

② CGSおよび自家発電導入がある場合

エネルギー使用量実績値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	排熱利用
定期報告電気使用量 (kWh)	304,037	390,268	404,224	388,240	531,736	411,568	370,024	358,216	316,858	405,540	419,538	346,309	4,646,558	
CGS及び自家発電量 (kWh)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	2,400,000	
太陽光発電量 (kWh)													0	
定期報告ガス使用量 (m ³)	57,598	53,912	49,062	55,465	72,271	60,461	47,752	58,898	57,866	68,148	68,764	59,831	710,028	有
CGS及び自家発電用ガス使用量 (m ³)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	480,000	
定期報告油使用量 (L)													0	
CGS及び自家発電用油使用量 (L)													0	
定期報告地冷(冷水)使用量 (MJ)													0	
定期報告地冷(温水)使用量 (MJ)													0	
定期報告地冷(蒸気)使用量 (MJ)													0	
CGS排熱利用量 (MJ)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	4,320,000	

CGSおよび自家発電機の総エネルギー使用量（発電電力量、ガス（油）使用量、排熱利用量）を按分し、定期報告範囲の使用量として入力して下さい。

CGS排熱を利用して、使用量を削減している燃料種別をダブルクリックし、「有」を入力して下さい。

2-1. 共用部情報の入力

処理メニュー 目次 < 戻る 次へ > データインポート

中継シートを使用し、データインポートによる自動入力ができます。なお、4-1. 共用部省エネ対策実施状況、5-1. 共用部営業日数も同時にインポートされますので、ご注意ください。本スライドP19および入力マニュアルP60を参照してください。

2-1. 共用部情報

No.	階	室名	各階の室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調機器		給湯	調理
						北	東	南	西		ペリメータ	インテリア		
1	B3	屋内駐車場	1,845	屋内駐車場	6.1									
2	B2	屋内駐車場	1,230	屋内駐車場	6.1									
3	B1	屋内駐車場	1,089	屋内駐車場	6.1									
4	B3													
5	B2													
6	B1													
7	B1	防災センター	250	その他-共用	5.0					中央熱源	空調機			
8	B1	機械室・電気室・受水槽室・ファンルーム	1,400	熱源機械室・電気室	5.0					個別空調	空冷PAD	電気		
9	1	ロビー・ホール	619	ロビー・ホール	4.9	有	有			中央熱源	ファンコイル	空調機		
10	1	出入口	86	出入口	4.9	有	有			中央熱源	ファンコイル	空調機		
11	1	機械室、便所、倉庫	369	その他-共用	4.9									
12					4.8					中央空調方式				
13					4.8									
14					5.0									
15	3	機械室、便所、倉庫	369	その他-共用	5.0									
16	4-43	ロビー・ホール	112	ロビー・ホール	4.4									
17	4-43	機械室、便所、倉庫	369	その他-共用	4.1									
18														
			合計											
				31,894										

部門や空調方式、外壁の有無、省エネ対策実施状況等が共通の室は、床面積をまとめることができます。

部門、床面積、空調方式、省エネ対策実施状況等の条件が共通の室は複数階をまとめて入力できます。

ここには各階の床面積を入力します。

床面積に複数階を乗じた共用部の合計面積です。

東と南の外壁に面している場合は両方を「有」にします。

部門のロビー・ホールを選択します。直上のセルの部門と同じ場合は「同上」を押します。

空調方式の「中央熱源」を選択します。直上の空調方式と同じ場合は「同上」を押します。

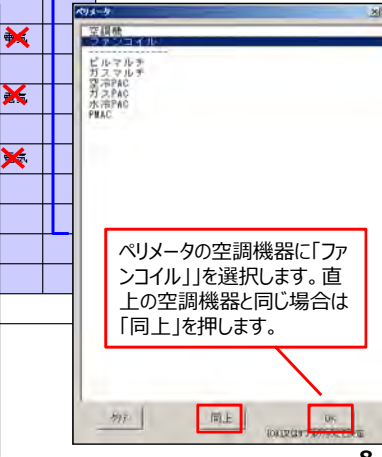
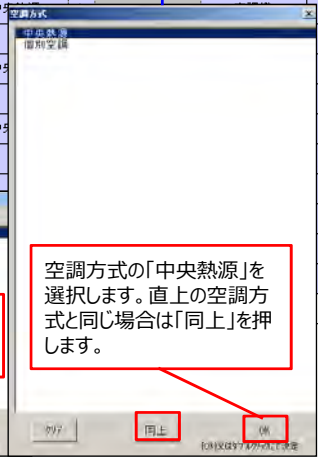
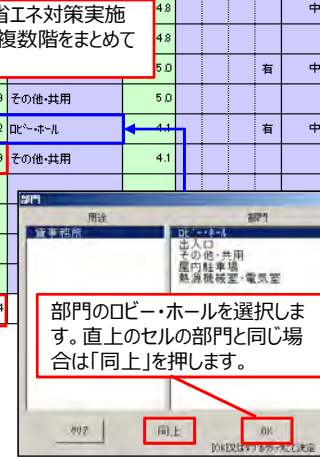
外壁が無い空調している室のペリメータは、網掛けになっていることを確認してください。

インテリアの選択画面から、ペリメータと同様に空調機器を選択します。

在室者がいる「防災センター」に給湯燃料種別を選択します。

給湯機器がある室に給湯燃料種別を選択しないでください。

ペリメータの空調機器に「ファンコイル」を選択します。直上の空調機器と同じ場合は「同上」を押します。



2-2. 事務所（テナント）部情報の入力

処理メニュー 目次 < 戻る 次へ > データインポート

中継シートを使用し、データインポートによる自動入力ができます。なお、4-2. 事務所（テナント）部省エネ対策実施状況も同時にインポートされますので、ご注意ください。本スライドP19および入力マニュアルP60を参照してください。

2-2. 事務所（テナント）部情報

No.	階	テナント名	各階の室床面積 (㎡)	部門	階高 (m)	外壁				空調方式	空調機器		給湯	調理
						北	東	南	西		ペリメータ	インテリア		
1														
2														
3	2	テナントC、テナントF	168	テナント	4.8	有	有			個別空調				
4	3	テナントD 社員食堂	408	社員食堂	5.0					中央熱源	空調機	ガス	ガス	
5	3	テナントD	892	テナント	5.0	有	有	有		中央熱源	ファンコイル	空調機	電気	
6	4-13	テナントE	1,434	テナント	4.1	有	有	有	有	中央熱源	空冷PAD	空調機	電気	
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
			合計											
				16,208										

ここには各階の床面積を入力します。

部門、床面積、空調方式、省エネ対策実施状況等の条件が共通の室は複数階をまとめて入力できます。

床面積に複数階を乗じた事務所（テナント）部の合計面積です。

階高は天井高さではなく、床スラブ高さを入力します。

部門のテナントを選択します。直上のセルの部門と同じ場合は「同上」を押します。

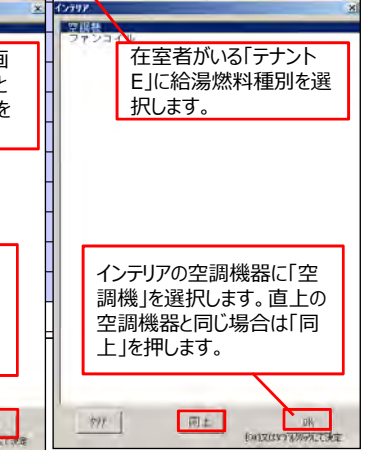
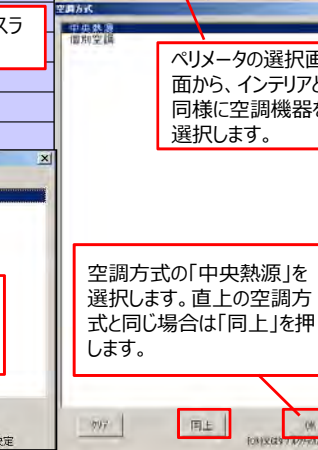
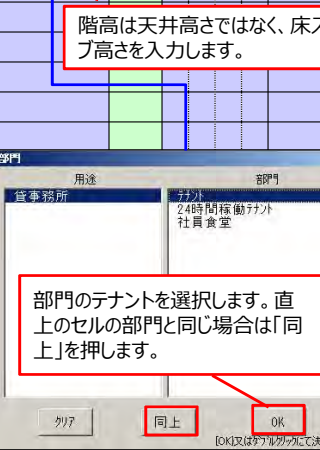
空調方式の「中央熱源」を選択します。直上の空調方式と同じ場合は「同上」を押します。

厨房がある「社員食堂」に調理燃料種別を選択します。

外壁が無い空調している室のペリメータは網掛けになっていることを確認してください。

在室者がいる「テナントE」に給湯燃料種別を選択します。

インテリアの空調機器に「空調機」を選択します。直上の空調機器と同じ場合は「同上」を押します。



3. 建物全体省エネルギー対策の入力

別冊「省エネ対策実施状況入力ガイドライン」を参照し、既に実施している、建物全体の省エネ対策（全51項目）がありましたら、その実施状況（有無あるいは実施率）を入力してください。

No	設備分類	対策分類	対策名称	対策内容	現状
1	空調調和設備	I 運用対策	冷房負荷削減を目的とした外気導入量の制御	取り入れ外気量の過剰による冷却又は加熱を防ぐため、CO ₂ 濃度が空気環境基準を超えない範囲で外気導入量を削減する。	
2			ウォーミングアップ時の外気取入れ停止	就業前の予冷・予熱運転時の外気取入れ量を停止し、ファン動力や熱源設備のエネルギー消費量を削減する。	○
3			熱源機器の運転開始時間の調整	冷房時間の長期化によるエネルギー消費の増加を防ぐため、熱源機器の運転開始時間を季節毎に検討し、立ち上げ時間をこまめに調整する。	
4			外気冷房(中間期・冬期の外気導入運転)	中間期・冬期に冷房需要があるビルにおいて、外気エンタルピが室内エンタルピよりも低い時、又は外気温度が室温より低い時に、外気導入送風運転を実施し、冷房機の稼働を抑制する。	○
5			熱源機器冷水送水温度の調整	中間期・冬期の冷房負荷が軽微な時期に、冷凍機出口の冷水温度を高めに設定し、冷凍機の運転効率を高める。	
6			冷却水設定温度の調整	冷却塔の発生冷却水設定温度を通常値(32℃)よりも低い温度に設定し、冷凍機のエネルギー消費の低減と冷却塔ファン動力の増加とを勘案して、適切な冷却水温度に設定する。	
7			熱源機器の台数制御の導入	熱源の台数制御(オペレーターによる制御も含む)を導入して、熱源システムの省エネルギー化を図る。	
8			冷房機ミキシングロスの防止	冬期の冷房需要がある場合、ベリメータ機器とインテリヤ機器の設定温度や運転方法を見直し、室内混合損失を防ぐ。	
9		II 投資が必要な対策	CO ₂ による外気量自動制御システムの導入	CO ₂ 濃度による外気量制御に自動制御システムを導入する。	○
10			空調用ポンプへ高効率モータの導入	空調用ポンプに永久磁石(IPM)モーター又はJIS高効率モーターを導入する。	
11			冷却塔ファンへ高効率モータの導入	冷凍機用及び水熱源パッケージ型空調機用の冷却塔に、省エネ型、モーター直結型ファン、ファンの永久磁石(IPM)モーター又はJIS高効率モーターのいずれかを導入する。	
12			全熱交換器の導入		○
13			室外機の熱交換効率改善		
14			空調機へ高効率モータの導入		
15			高効率パッケージエアコンの導入		

空調方式や中央熱源機器仕様等の選択により、該当しない対策は自動的に入力欄が網掛けになります。

空白欄の8項目は共用部、事務所(テナント)部の室単位の省エネ対策なので、ここでは入力できません。

※中継シートを使用し、データインポート時に書換登録した場合は、計算実行前に必ずこの入力画面の見直しを実施してください。

省エネ対策

対策「有」
対策「無」
該当設備無し

対策状況 選択画面

実施率入力画面

100%削減
実行入力
対策「無」
該当設備無し

対策実施率

対策実施率を入力して下さい。(%)

OK
キャンセル

4-1. 共用部省エネルギー対策の入力

別冊「省エネ対策実施状況入力ガイドライン」を参照し、既に実施している、各室の省エネ対策（全8項目）がありましたら、その実施状況（有無あるいは実施率）を入力してください。

2-1.共用部情報の階、室名、室床面積、部門が自動設定されます。

No.	階	室名	各階の室床面積 (㎡)	部門	空調設備		照明設備				建築
					16 高効率パッケージエアコンの導入	23 ファン実風量制御(VAV)方式の導入	33 照明度の調整	40 照明スイッチの細分化(配線回路の分割)	41 屋光利用照明制御システムの導入	42 LED省エネルギー照明の導入	
1	B3	屋内駐車場	1,845	屋内駐車場			20%	100%	50%		
2	B2	屋内駐車場	1,230	屋内駐車場			20%	100%	50%		
3	B1	屋内駐車場	1,089	屋内駐車場			20%	100%	50%		
4	B3	機械室、電気室	1,307	熱源機械室・電気室			20%	100%	50%		
5	B2	機械室、電気室	1,726	熱源機械室・電気室			20%	100%	50%		
6	B1	エントランスホール	437	ロビー・ホール			20%	100%	50%		
7	B1	防災センター	250	その他・共用	○	○	20%	100%	50%		
8	B1	機械室、電気室	1,400	熱源機械室・電気室			20%	100%	50%		
9	1	ロビー・ホール	619	ロビー・ホール		○	20%	100%	50%		
10	1	出入口	86	出入口		○	20%	100%	50%		
11	1	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用			20%	100%	50%		
12	2	ロビー・ホール	675	ロビー・ホール		○	20%	100%	50%		
13	2	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用			20%	100%	50%		
14	3	ロビー・ホール	283	ロビー・ホール			20%	100%	50%		
15	3	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用			20%	100%	50%		
16	4-43	ロビー・ホール	112	ロビー・ホール			20%	100%	50%		
17	4-43	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用			20%	100%	50%		

※2-1.共用部情報をデータインポートする場合は4-1.共用部省エネルギー対策も一緒にインポートされますので、修正する場合は入力画面ではなく、中継シートで修正してください。

4-2. 事務所（テナント）部省エネルギー対策の入力

別冊「省エネ対策実施状況入力ガイドライン」を参照し、既に実施している、各室の省エネ対策（全8項目）がありましたら、その実施状況（有無あるいは実施率）を入力してください。

照明照度の調整

10%削減
20%削減
削減率入力
対策「無」
該当設備無し

2-2.事務所（テナント）部情報の階、室名、室床面積、部門が自動設定されます。

4-2. 事務所（テナント）部省エネルギー対策					空調設備								照明設備				建築
No.	階	テナント名	各階の室床面積 (㎡)	部門	16	28	38	40	41	42	43	48					48
					高効率パッケージエアコンの導入	ファンの変換制御 (VAV方式の導入)	照明照度の調整	照明器具の細分化 (配線回路の分割)	屋光利用照明システムの導入	LED(発光ダイオード)照明の導入	タスク・アンビエント照明方式の導入	カーテン・ブラインドによる日射の調整					
1	1	テナントA	220	24時間稼働テナント	○	○	10%	100%	100%	80%						○	
2	2	テナントB	220	テナント		○	10%	100%	100%	80%						○	
3	2	テナントC、テナントF	168	テナント		○	10%	100%	100%	80%						○	
4	3	テナントD 社員食堂	408	社員食堂		○	10%	100%	100%	80%						○	
5	3	テナントD	852	テナント		○	10%	100%	100%	80%						○	
6	4-13	テナントE	1,434	テナント	○	○	10%	100%	100%	80%						○	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	

※2-2.事務所（テナント）部情報をデータインポートする場合は4-2.事務所テナント）部省エネルギー対策も一緒にインポートされますので、修正する場合は入力画面ではなく、中継シートで修正してください。

12

5-1. 共用部営業日数の入力

工事期間中や室を利用していない期間は、営業日数に含まないでください。

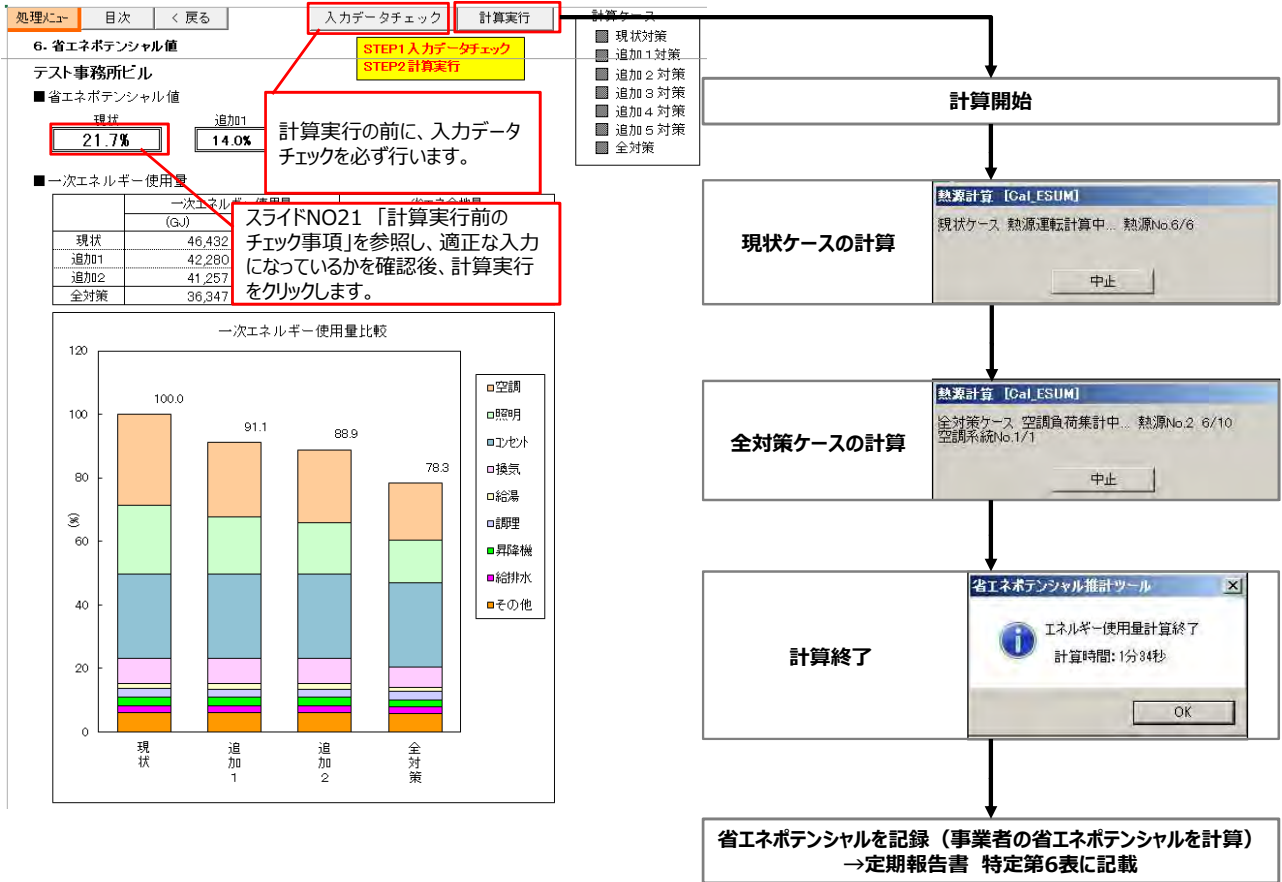
2-1.共用部情報の階、室名、室床面積、部門が自動設定されます。

5-1. 共用部営業日数					営業日数(日)												
No.	階	室名	各階の室床面積 (㎡)	部門	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
					1	B3	屋内駐車場	1,845	屋内駐車場	30	31	30	31	31	30	31	30
2	B2	屋内駐車場	1,230	屋内駐車場	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
3	B1	屋内駐車場	1,089	屋内駐車場	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
4	B3	機械室、電気室	1,907	熱源機械室・電気室	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
4	B2	機械室、電気室	1,726	熱源機械室・電気室	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
6	B1	エントランスホール	437	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
7	B1	防災センター	250	その他・共用	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
8	B1	機械室、電気室	1,400	熱源機械室・電気室	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
9	1	ロビー・ホール	619	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
10	1	出入口	86	出入口	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
11	1	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
12	2	ロビー・ホール	675	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
13	2	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
14	3	ロビー・ホール	283	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
15	3	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
16	4-43	ロビー・ホール	112	ロビー・ホール	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
17	4-43	機械室、便所、倉庫	369	その他・共用	21	22	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	259
18																	0
19																	0
20																	0
21																	0
合計			31,894														

※2-1.共用部情報をデータインポートする場合は5-1.共用部営業日数も一緒にインポートされますので、修正する場合は入力画面ではなく、中継シートで修正してください。

13

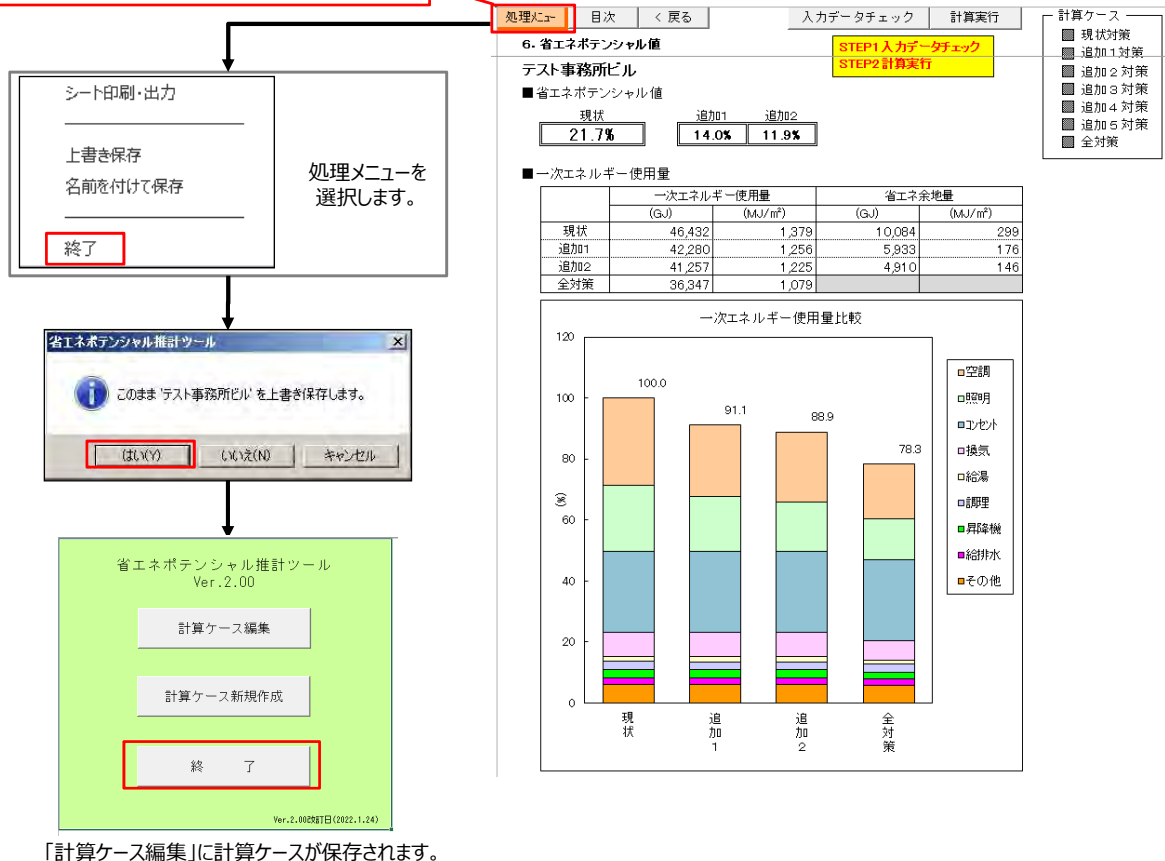
6. 省エネポテンシャル値の算出（ビル単位）



14

7. 操作の終了

操作終了時は必ず「処理メニュー」を使用します。

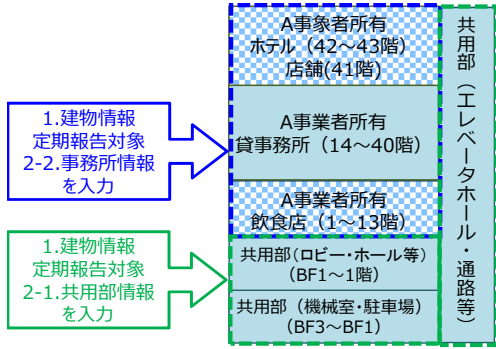


15

参考事例1-B : 建物所有形態を変更した場合の入力方法

<建物事例>

単独所有・複合用途ビル
(共用部を含め全て報告している場合) **貸事務所に共用部の床面積も含まれます。**

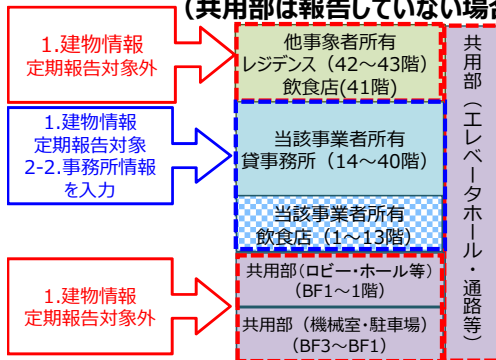


□定期報告対象			
階	用途	床面積 (㎡)	空調方式
14-40	貸事務所	50,000	中央熱源 個別空調
1-13	飲食店	15,000	中央熱源 個別空調
41	物販店舗	1,000	中央熱源 個別空調
42-43	シティーホテル	3,000	中央熱源 個別空調
		69,000	

□定期報告対象外			
階	用途	床面積 (㎡)	空調方式
			中央熱源 個別空調
			中央熱源 個別空調
			中央熱源 個別空調
		0	

階	室名	面積 (㎡)	部門	階高 (m)	北	東	南	西
1	廊下	1,000		3.0				
2	廊下	1,200		3.0				
3	廊下	1,500		3.0				
4	廊下	1,800		3.0				
5	廊下	2,100		3.0				
6	廊下	2,400		3.0				
7	廊下	2,700		3.0				
8	廊下	3,000		3.0				
9	廊下	3,300		3.0				
10	廊下	3,600		3.0				
11	廊下	3,900		3.0				
12	廊下	4,200		3.0				
13	廊下	4,500		3.0				
14	廊下	4,800		3.0				
15	廊下	5,100		3.0				
16	廊下	5,400		3.0				
17	廊下	5,700		3.0				
18	廊下	6,000		3.0				
19	廊下	6,300		3.0				
20	廊下	6,600		3.0				
21	廊下	6,900		3.0				
22	廊下	7,200		3.0				
23	廊下	7,500		3.0				
24	廊下	7,800		3.0				
25	廊下	8,100		3.0				
26	廊下	8,400		3.0				
27	廊下	8,700		3.0				
28	廊下	9,000		3.0				
29	廊下	9,300		3.0				
30	廊下	9,600		3.0				
31	廊下	9,900		3.0				
32	廊下	10,200		3.0				
33	廊下	10,500		3.0				
34	廊下	10,800		3.0				
35	廊下	11,100		3.0				
36	廊下	11,400		3.0				
37	廊下	11,700		3.0				
38	廊下	12,000		3.0				
39	廊下	12,300		3.0				
40	廊下	12,600		3.0				
41	廊下	12,900		3.0				
42	廊下	13,200		3.0				
43	廊下	13,500		3.0				
44	廊下	13,800		3.0				
45	廊下	14,100		3.0				
46	廊下	14,400		3.0				
47	廊下	14,700		3.0				
48	廊下	15,000		3.0				
49	廊下	15,300		3.0				
50	廊下	15,600		3.0				
51	廊下	15,900		3.0				
52	廊下	16,200		3.0				
53	廊下	16,500		3.0				
54	廊下	16,800		3.0				
55	廊下	17,100		3.0				
56	廊下	17,400		3.0				
57	廊下	17,700		3.0				
58	廊下	18,000		3.0				
59	廊下	18,300		3.0				
60	廊下	18,600		3.0				
61	廊下	18,900		3.0				
62	廊下	19,200		3.0				
63	廊下	19,500		3.0				
64	廊下	19,800		3.0				
65	廊下	20,100		3.0				
66	廊下	20,400		3.0				
67	廊下	20,700		3.0				
68	廊下	21,000		3.0				
69	廊下	21,300		3.0				
70	廊下	21,600		3.0				
71	廊下	21,900		3.0				
72	廊下	22,200		3.0				
73	廊下	22,500		3.0				
74	廊下	22,800		3.0				
75	廊下	23,100		3.0				
76	廊下	23,400		3.0				
77	廊下	23,700		3.0				
78	廊下	24,000		3.0				
79	廊下	24,300		3.0				
80	廊下	24,600		3.0				
81	廊下	24,900		3.0				
82	廊下	25,200		3.0				
83	廊下	25,500		3.0				
84	廊下	25,800		3.0				
85	廊下	26,100		3.0				
86	廊下	26,400		3.0				
87	廊下	26,700		3.0				
88	廊下	27,000		3.0				
89	廊下	27,300		3.0				
90	廊下	27,600		3.0				
91	廊下	27,900		3.0				
92	廊下	28,200		3.0				
93	廊下	28,500		3.0				
94	廊下	28,800		3.0				
95	廊下	29,100		3.0				
96	廊下	29,400		3.0				
97	廊下	29,700		3.0				
98	廊下	30,000		3.0				
99	廊下	30,300		3.0				
100	廊下	30,600		3.0				

区分所有・複合用途ビル
(共用部は報告していない場合)



□定期報告対象			
階	用途	床面積 (㎡)	空調方式
14-40	貸事務所	50,000	中央熱源 個別空調
1-13	飲食店	15,000	中央熱源 個別空調
		65,000	

□定期報告対象外			
階	用途	床面積 (㎡)	空調方式
42-43	シティーホテル	3,000	中央熱源 個別空調
41	飲食店	1,500	中央熱源 個別空調
B1.1	エレベーター	2,000	中央熱源 個別空調
B3-B2	屋内駐車場	3,000	中央熱源 個別空調
B1	熱源機械室・電気室	1,500	中央熱源 個別空調
		11,000	

階	室名	面積 (㎡)	部門	階高 (m)	北	東	南	西
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								

参考事例1-C1 : 熱源設備仕様を変更した場合の入力方法 (熱源設備仕様 : 空冷ヒートポンプチャラー + 吸収式冷温水機)

■ 中央熱源設備

計算実行前のチェック事項

NO	チェック項目	チェック内容	チェック印	スライド No.
1	用途の入力	1. 建物情報の用途の入力は、定期報告・定期報告外ごとに、各用途が1行で入力されていますか。階ごとに入力する必要はありません。	<input type="checkbox"/>	5
2	熱源機器 定格出力と定格入力の単位	熱源機器の定格出力および定格入力の単位を確認しましたか。	<input type="checkbox"/>	6
3	蒸気吸収式冷凍機を設定した場合のボイラあるいは地域熱供給（蒸気）の運転順位	ボイラあるいは地域熱供給（蒸気）は蒸気吸収式冷凍機の一番最後の運転順位の次の運転順位になっていますか。	<input type="checkbox"/>	6
4	熱源機器が複数系統ある場合の運転順位	複数系統のある場合は設備容量の大きい系統から順に、各系統の運転順位を交互に設定していますか。	<input type="checkbox"/>	6
5	階高の入力	階高は天井高さではなく、コンクリート床スラブの高さを入力していますか。	<input type="checkbox"/>	8,9
6	外壁がない空調室の ペリメータ空調機器の有無	外壁がない室にペリメータ空調機器が無いことを確認しましたか。 ※外壁がない室のペリメータに空調機器が設定されている場合は削除してください。 中継シートを使用しデータインポートした場合は網掛けの上に、また、入力画面で「コピー＆貼り付け」した場合は青色セルに入力されています。	<input type="checkbox"/>	8,9
7	空調方式（中央熱源、個別空調）と空調機器の選択	空調方式に対応する空調機器が正しく選択されていますか。なお、中央熱源でも、ペリメータには個別空調の機器も選択できます。入力画面、中継シートとも、「選択＋OK」の入力を基本とし、「コピー＆貼り付け」した場合は十分にチェックします。	<input type="checkbox"/>	8,9
8	給湯燃料種別の入力	給湯燃料種別は、在室者のいる室に選択されていますか。 給湯室やトイレの「その他・共用」に選択されていないことを確認しましたか。	<input type="checkbox"/>	8,9
9	部門（室）の集約	部門（室）の入力行数は200行以下を目途に集約していますか。 ※共用部情報と事務所（テナント）部情報では、複数階および床面積の集約を図ってください。	<input type="checkbox"/>	8,9
10	データインポート時の確認	省エネ対策実施状況や営業日数が入力されていることを確認しましたか。 ※データインポートすると、共用部は室情報、省エネ対策、営業日数、事務所（テナント）部は室情報、省エネ対策が同時に自動入力されます。	<input type="checkbox"/>	8～13
11	データインポート後の確認	中継シートを使用し、「書換登録」でデータインポートをした場合、「建物全体省エネルギー対策実施状況」を見直しましたか。	<input type="checkbox"/>	10